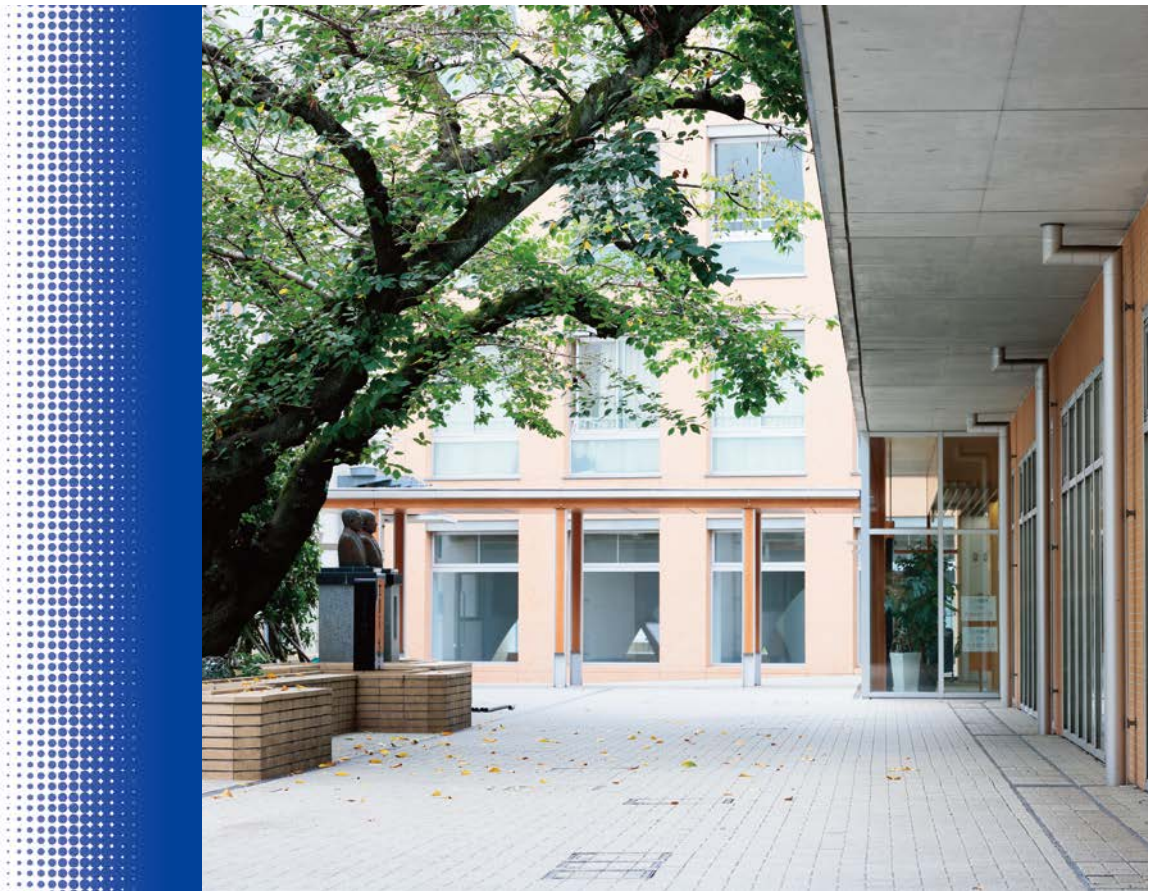
文教大学学園



旗の台キャンパス

事業報告書
2023年度

2024年5月31日
学校法人 文教大学学園

理事長メッセージ 1

学校法人の概要

建学の精神・理念 2
［1］建学の精神・理念 2
役員及び教職員に関する情報 2
［1］役員の概要 2
［2］理事・監事一覧 2
［3］評議員一覧 2
［4］教職員の概要 2
沿革 3
設置学校等 4
学園の中長期計画 5
［1］学園の中長期計画について 5
［2］BUNKYO ACTION PLAN 2025 ビジョンマップ 6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要 8
［1］主な事業の目的・計画 8
［2］進捗状況 10
教育研究の概要 28
［1］教育研究上の基本となる組織に関する情報 28
［2］教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報 28
［3］学生に関する情報 29
［4］学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報 36
［5］学習環境に関する情報 37
［6］学生等納付金に関する情報 43
［7］学生等支援と奨学金に関する情報 48
管理運営の概要 52
［1］文教大学学園 52
［2］文教大学・大学院 53

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要 54
当該年度の財務状況 55
［1］財産目録 55
［2］収支計算書 56
・資金収支計算書 56
・活動区分資金収支計算書 57
・事業活動収支計算書 58
・貸借対照表 59
経年比較 60
［1］収支計算書の推移 60
・資金収支計算書 60
・事業活動収支計算書 61
・貸借対照表 62
［2］財務比率の推移 63
・事業活動収支計算書の比率 63
・貸借対照表の比率 64
経営状況の分析 65
監事の監査報告書 66

“教育力トップ”の学園を目指して

文教大学学園 理事長　野島 正也

2023年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が2023年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成したものです。

文教大学学園は、1927年創立の「立正幼稚園」、「立正裁縫女学校」を端緒として、現在では学習する園児・児童・生徒・学生等の総数が1万人を超える総合学園として発展し、2024年には創立97年を数えます。これまでの学園の発展は、ひとえに関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済や社会の構造が目まぐるしく変化する中、来たる学園創立100周年を含めた今後の学園の更なる発展のためには、一層の教育力向上や経営基盤強化が求められる状況となっております。

こうした課題意識のもと、学園はこれまで、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画（2009-2012）」、「第2次中期経営計画（2013-2016）」、「第3次中期経営計画：文教アクションプラン2021（2017-2020）」を3期12年間にわたり推進してまいりました。第1次中期経営計画では、学園のハード（校舎リニューアル等）とソフト（教育力充実、組織・制度改革等）両面にまたがる包括的かつ大規模な計画を実行、第2次中期経営計画では「教育力」と「経営力」の抜本的な強化によるアクションプランを経営・教学の緊密な連携の下で実行、第3次中期経営計画では、主体を各校とし、各校が目標やアクションプランを策定・実行し、経営は財務等の面で各校を下支えする体制で実行してまいりました。

2021年度には、「第4次中期経営計画：BUNKYO ACTION　PLAN 2025」を策定、前計画において実施した各校の改革の実績を踏まえて、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画（アクションプラン）をその主体となる各校が策定・実行する計画の枠組みを堅持しつつも、浮かび上がった課題の改善や新たな取り組みを加えた計画としています。

2023年度は、掲げた目標達成に向けて、大学及び付属学校からなる学園全体における志願者獲得や教育力、進学実績、就業力の向上、経営における財政基盤の安定や組織ガバナンスの強化、各校の連携等、「第4次中期経営計画：BUNKYO ACTION　PLAN 2025」を主な事業として、鋭意計画を実行してまいりました。

また、各校においては、主な事業として、教育活動に関する事業、研究活動・支援事業、学習者支援事業、保護者連携事業・地域連携事業、校舎施設設備の改善事業、入試制度・募集強化事業等の各種事業を実行してまいりました。

これからも学園は建学の精神・理念である『人間愛』をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、教職員一丸となって、努力してまいります。皆様におかれましては、これまでと同様に厚いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神は『人間愛』です。「『人間愛』とは、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、1927年に「立正精神」を建学の精神・教育理念として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、外国人留学生別科、大学7学部、専攻科、大学院5研究科を擁する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする『人間愛』という言葉で表わされています。

『人間愛』の精神は、なによりも「生命（いのち）を大切にする心」の上に成り立っています。私たち一人ひとりの生命（いのち）は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。『人間愛』の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、『人間愛』の精神（こころ）を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

『人間愛』の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員等の間で『人間愛』の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

［1］役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	15～19	18
監事	2・3	2
評議員	41～58	52

［2］理事・監事一覧

役職名	氏　名（所属・選出）	担当名
理事長	野島 正也	
副理事長	新熊 基（学園本部長）	学園校友会、危機管理対策、財務、広報（ブランド広報）
常務理事	根本 俊男（経営学部教授）	学園情報システム、寄附金、人事・労務、危機管理対策、財務、広報（募集支援広報）
常務理事	本田 勝浩（法人事務局長）	人事・労務、教育環境整備、広報（募集支援広報）、付属校、学園情報システム、危機管理対策、財務、寄附金
常務理事	宮越 昭彦（大学事務局長）	大学、人事・労務、学園情報システム、危機管理対策、広報（募集支援広報）
理事	中島 滋（文教大学学長）	大学
理事	髙橋 克已（教育学部教授）	大学
理事	秋山 美栄子（人間科学部教授）	大学
理事	釈氏 孝浩（情報学部教授）	大学
理事	菅原 周一（国際学部教授）	大学
理事	中山 敦子（文教大学付属幼稚園園長）	付属校
理事	相原 真佐巳（学園職員）	学園校友会、教育環境整備、広報（募集支援広報）
理事	青木 勉（学園職員）	人事・労務、教育環境整備、寄附金
理事／非常勤	宮原 辰夫（学識経験者）	学園校友会、広報（ブランド広報）、付属校
理事／非常勤	岡本 久暢（学識経験者）	学園校友会、広報（ブランド広報）
理事／非常勤	小椋 郁乃（学識経験者）	
理事／非常勤	海谷 隆彦（学識経験者）	
理事／非常勤	若松 豊樹（学識経験者）	
監事／非常勤	佐藤 善吉	
監事／非常勤	須原 洋	

［3］評議員一覧

役職名	氏　名
評議員（学内）	髙橋 克已
評議員（学内）	布柴 靖枝
評議員（学内）	蒋 垂東
評議員（学内）	佐野 昌己
評議員（学内）	海津 ゆりえ
評議員（学内）	近藤 研至
評議員（学内）	大木 桃代
評議員（学内）	紙 宏行
評議員（学内）	釈氏 孝浩
評議員（学内）	松村 康弘
評議員（学内）	小島 克已
評議員（学内）	石塚 浩
評議員（学内）	銅谷 新吾
評議員（学内）	島野 歩
評議員（学内）	中山 敦子
評議員（学内）	加藤 理
評議員（学内）	秋山 美栄子
評議員（学内）	宮武 利江

役職名	氏　名
評議員（学内）	佐久間 勲
評議員（学内）	笠岡 誠一
評議員（学内）	菅原 周一
評議員（学内）	山﨑 佳孝
評議員（学内）	村山 直樹
評議員（学内）	松川 佳史
評議員（学内）	河合 朋子
評議員（学内）	相原 真佐巳
評議員（学内）	青木 勉
評議員（学内）	東 誠
評議員（学内）	大塚 尚弥
評議員（学内）	菅沼 隆昭
評議員（学内）	羽田 宏壽
評議員（学外）	安岡 紀子
評議員（学外）	和田 俊子
評議員（学外）	杉田 知佳子
評議員（学外）	片柳 匡司
評議員（学外）	田口 惠利

役職名	氏　名
評議員（学外）	石田 恒好
評議員（学外）	中澤 仁
評議員（学外）	田辺 武光
評議員（学外）	戸田 あきら
評議員（学外）	前田 久明
評議員（学外）	岡本 久暢
評議員（学外）	小椋 郁乃
評議員（学外）	海谷 隆彦
評議員（学内）	新熊 基
評議員（学内）	中島 滋
評議員（学内）	根本 俊男
評議員（学内）	野島 正也
評議員（学内）	本田 勝浩
評議員（学内）	宮越 昭彦
評議員（学外）	宮原 辰夫
評議員（学外）	若松 豊樹

［4］教職員の概要

区分（本務のみ）	教　員	職　員	計
学校法人	―	15	15
文教大学	241	141	382
文教大学付属高等学校	38	4	42
文教大学付属中学校	19	3	22
文教大学付属小学校	19	4	23
文教大学付属幼稚園	9	2	11
合 計	326	169	495

※文教大学教員数には、学長1人を含む。

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町（現品川区東大崎）に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町（現品川区旗の台）に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等女学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ケ崎市に移転　湘南キャンパスとして開校 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部に情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学校・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士（後期）課程増設 ▶国際学部に国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士（後期）課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設
令和2年	2020年	▶教育学部に発達教育課程増設
令和3年	2021年	▶国際学部・経営学部・国際学研究科を東京都足立区へ移転　東京あだちキャンパスとして開校

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス 埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部／教育学研究科
人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科

湘南キャンパス 神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／健康栄養学部
情報学研究科

東京あだちキャンパス 東京都足立区花畑 5-6-1

国際学部／経営学部
国際学研究科

文教大学付属中学校・高等学校
文教大学付属幼稚園

旗の台キャンパス 東京都品川区旗の台 3-2-17

文教大学付属小学校

石川台キャンパス 東京都大田区東雪谷 2-3-12

学校長

大学 学長
中島 滋

中学校・高等学校 校長
銅谷 新吾

小学校 校長
島野 歩

幼稚園 園長
中山 敦子

[1]学園の中期経営計画について

文教大学学園は、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画（2009-2012）」、「第2次中期経営計画（2013-2016）」、「第3次中期経営計画：文教アクションプラン2021（2017-2020）」を3期12年にわたり着実に実行してまいりました。そして現在、新たな中期経営計画となる「第4次中期経営計画：『BUNKYO ACTION PLAN 2025』（2021-2024）」を策定し、2023年度で3年が経過しました。

学園経営戦略『BUNKYO ACTION PLAN 2025』策定の背景

昨今の社会情勢は、18歳人口の急激な減少期への突入やグローバル化・IT化・AIの進歩等の様々な大きな変化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、学校法人の運営にも大きな影響を及ぼしてきました。この教育機関を巡る環境の大きな変化によるこれまでにない他校との競争激化の中で、「将来の学園のあるべき姿、そこに到達するための道筋を主体的に描く工程表」の重要性が更に高まり、学校法人がより社会からの信頼と支援を得ていくために、中期経営計画を通して、社会に対し、学園の目指す方向性や具体的計画等を明示することが強く求められています。

学園経営戦略『BUNKYO ACTION PLAN 2025』の実行

『BUNKYO ACTION PLAN 2025』の構造は、第3次中期経営計画において実行した「各校の改革の実質化を図るために、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画（アクションプラン）を主体となる各校が策定・実行、経営は組織や財政、教育環境等の面で各校を下支えする構造」の枠組みを踏襲しながらも、浮かび上がった各種課題を改善し、より教職員が主体的に推進できる計画としています。本計画において学園のミッションは「人間愛の教育」、長期ビジョンは「教育力トップを目指す」で、4年後の目標は「総合学園の維持・発展：ていねいにたくましく育てる文教を実践し、トップクラスの教育機関を実現する」、達成指標は「学習者1万人以上、学習者の満足度90%以上」と定めています。この学園の達成指標を実現するために、各校単位で4年後の目標と達成指標を掲げ、カテゴリーごとに「4年後の具体目標」を示し、「アクションプラン、具体的な取り組み内容、実施スケジュール、ワーキンググループ設置の有無、実行体制、各アクションプランの達成指標」を策定しています。本計画は2022年度から本格的に実行しており、毎年1回アクションプランの進捗や達成状況を理事会に報告し、必要があれば理事会が改善を指示する等、チェックと改善を繰り返しながらPDCAサイクルを回しております。

『BUNKYO ACTION PLAN 2025』のビジョンマップは次ページのとおりです。

「BUNKYO ACTION PLAN 2025」の詳細は、以下URLからご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/action_plan2025/

学園及び各校の【4年後の目標】

学園・各校	4年後の目標
学園	総合学園の維持・発展
大学	学生が成長を実感できる大学
付属中学校・高等学校	『人間愛』の精神を育み、グローバルな社会・ボーダレスな社会で活躍できる人間の育成
付属小学校	「ふるさとのような学校」において世界に羽ばたく国際人の育成
付属幼稚園	満足度が高い選ばれる幼稚園

BUNKYO ACTION PLAN 2025 ビジョンマップ

ミッション Mission 『人間愛』の教育　長期ビジョン Vision ～教育力トップ

4年後の目標　総合学園の維持・発展　「ていねいにたくましく育てる文教」を実践し、トップクラスの教育機関を実現する　達成指標

大学

4年後の目標　学生が成長を実感できる大学

達成指標　学生生活の満足度向上、実志願者数7,000人の確保

アクションプラン

重点事業
○大学認知度の向上とアイデンティティの醸成 A101 A102

学生募集
○志願者･入学者の安定的な確保 A103 A104

教育
○質の高い教育の実施 A105 A106 A107

研究
○研究体制の充実 A108 A109 A110

学生支援
○充実した学生生活の提供 A111 A112 A113 A114

付属学校
○総合学園としての発展 A115

地域社会貢献
○大学と地域との連携による学内の活性化 A116 A117

国際交流
○国際交流の活性化 A118 A119

中学校・高等学校

4年後の目標　『人間愛』の精神を育み、グローバルな社会・ボーダレスな社会で活躍できる人間の育成

達成指標
- 生徒･保護者の本校への入学満足度90%の達成
- 難関大学合格者130人以上の達成

アクションプラン

募集･広報
○入学者の質と量の確保 B101

教育
○生徒の学力向上 B102 B103 B104 B105

研究
○教員の指導力向上 B106 B107

生徒生活
○礼儀と規律ある生徒の育成 B108 B109 B110

進路･キャリア
○更なる進学実績の向上 B111 B112 B113

地域･社会連携
○『人間愛』の精神の育成 B114 B115 B116

国際交流
○海外研修プログラムの推進 B117 B118

経営・管理

アクションプラン

組織
○変化に対応できる組織力の強化
K101 K102 K103

を目指す～

学習者1万人以上、学習者の満足度90%以上

小学校

4年後の目標

「ふるさとのような学校」において
世界に羽ばたく国際人の育成

達成指標

- 倍率3倍以上の安定した志願者の確保
- 在校生並びに保護者の満足度
  90%以上の達成

アクションプラン

募集・広報
○倍率3倍以上の安定した志願者の確保 C101 C102 C103

教育
○Society5.0時代を生き抜く人材育成
○21世紀型スキルとしてのSTEAM教育の推進
C104 C105 C106 C107

研究
○1時間ごとに成長できる学校「深い学び」の推進
○文教大学付属小学校型アクティブラーニングの確立
C108 C109

児童生活
○人間愛あふれる「文教っ子八か条」に基づく
豊かな教育の実践と推進 C110 C111 C112

進路指導
○一人ひとりの夢を実現させる進路指導 C113 C114 C115

保護者・社会連携
○学校教育と家庭教育の連携
○地域に貢献し地域に愛される私立小学校としての確立
C116 C117 C118

国際交流
○オーストラリア短期留学の充実 ○外国語教育の充実 C119 C120

幼稚園

4年後の目標

満足度が高い選ばれる幼稚園

達成指標

募集定員60人の安定確保

アクションプラン

募集・広報
○安定した入園者の確保 D101 D102 D103 D104 D105 D121

教育
○素直で明るい元気な子どもの育成 D106 D107 D108

研究
○新幼稚園教育要領に則したカリキュラム作り D109 D110 D111

園児生活
○遊びを通して"生きる力の素"を育む D112 D113 D114

進路支援
○付属小学校及び希望する小学校への進学実現
D115 D116 D117

保護者・地域連携
○保護者との連携強化・地域に根ざした幼稚園の確立
D118 D119 D120

財政
○強固な財政基盤の確立
K104 K105 K106 K107 K108

教育環境
○競争力を持った教育環境の整備
K109 K110 K111

学園ブランド
○学園ブランドの強化
K112 K113

［1］主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①リスク管理対応体制の強化
②寄附金事業の推進
③校友活動の推進
④学園ブランドの強化

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

建学の精神である『人間愛』を基盤に、人と人との絆を大切にしながら社会に貢献できる人材を輩出するべく、入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届くきめ細かい教育を行います。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、本学の教育課程を実行します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画
①新型コロナウイルス感染症対策と教育課程の実行と充実
②入学前教育
③初年次教育
④カリキュラムの検証・体系化の検討
⑤担任制度とオフィスアワー制度
⑥キャリア形成支援
⑦国際交流事業の推進
⑧大学基準協会による認証評価結果への対応
⑨各学部における取り組み
⑩大学院における取り組み
⑪教育専攻科における取り組み
⑫外国人留学生別科における取り組み

当該年度の研究活動・支援計画
①外部研究費（科学研究費補助金等）の獲得支援
②学内の競争的資金
③学術図書出版助成
④在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画
①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
②障がいのある学生への支援
③100円朝食の実施
④海外留学希望者に対する支援
⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助
⑥キャリアイングリッシュ講座（東京あだちキャンパス）
⑦バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画
①地域、行政、企業と大学の連携・協力
②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み
③高大連携の取り組み
④地域連携センターによる講座
⑤保護者との連携
⑥大学間の連携・協力

校舎施設整備の改善計画
①越谷キャンパス13号館空調機更新工事
②越谷キャンパス3・8・12号館空調機・冷温水発生器予防保全工事
③湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事

入試制度、募集強化計画
①大学入学者選抜改革への対応
②募集強化計画の実施
③付属学校との関係性強化

その他
①文教大学ウェルネス＆未病リサーチセンターの設置

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

建学の精神『人間愛』に基づく教育活動をすすめ、すべての人を大切に思う「慈愛の心」、学力を向上させ、知識とスキルを磨き、自分で課題を発見して解決を目指す「輝く知性」、コミュニケーション能力や、ICTのリテラシーを高め、グローバルな視点をもつ「世界に飛翔する力」を育てます。これらの取り組みで、自ら積極的に進路を切り開き、チャレンジすることができる、「自律した学習者」の育成を目指します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画
①ICTを活用した効果的な授業の実施
②グローバルコンピテンスプログラムの活用
③新教育課程の適切な実施
④進路行事・キャリアガイダンスの強化
⑤進学実績の向上

当該年度の研究活動・支援計画
①ICT機器の活用研修
②進学実績の向上に向けた研修
③教員研修の実施

当該年度の学習者支援事業計画
①文教ステーションの実施
②各種検定取得の推進
③長期休業中の講習の実施

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画
①保護者会、学級懇談会の実施と学年通信の配信・配布
②ボランティア活動を通じた地域との連携

校舎施設整備の改善計画
①学習環境の整備
②ICTの環境のさらなる整備

入試制度、募集強化計画
①入試制度の工夫改善
②学校PR活動の推進
③学校説明会の工夫
④特待生制度の効果的活用

その他
①海外研修プログラムの推進
②留学・語学研修プログラムの新規開拓

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成

- 一人ひとりの可能性を大切に育み、一人ひとりが輝ける学校へ
- 「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ

  子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創ります。
- いついかなるときも、学校と子どもと家庭がつながり、学びを止めない、学び続けることのできる「強い学校」を創ります。
- 多様な価値観を受入れられる柔らかい心と自分の考えの軸をもって表明できる強い心をもったグローバルに活躍する人材を育みます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

①非認知能力・知的能力を高める体験活動や縦割り活動の充実
②「21世紀型スキル」の育成：STEAM教育推進
③文教大学付属小学校におけるICT教育の推進
④国際社会で活躍する人材の育成：英語力の強化
⑤「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」の言語力を強化
⑥プログラミング教育の充実
⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成：「考えの形成」を促す指導法の工夫
⑧指導体制の工夫による個に応じた指導
⑨基礎・基本の確実な定着
⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
⑪日常的な運動継続による体力向上
⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成
⑬アフタースクールとの連携

当該年度の研究活動計画

①全教科で育てる「言葉のチカラ」
②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

①系統的なキャリア教育
②個に応じた補習活動
③適切な進路指導
④一人ひとりの「夢に向かう進路指導：進路指導部を中心とした指導体制」

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①保護者参画による行事等
②年間を通した保護者による参観や面談
③地域連携強化による防災
④協力・支援を生かす同窓会

校舎施設整備の改善計画

①ICT教育環境の整備

入試制度、募集強化計画

①広報活動の充実と応募者増への戦略
②学校説明会の充実
③学校外説明会の充実

その他

①『人間愛』あふれる文教っ子 大切な八か条
②文教っ子スタンダード
③防災意識の向上
④「文教大学付属小学校PC BOOK」の活用と情報モラルの徹底

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

建学の精神『人間愛』のもと、「素直で明るい元気な子ども」を教育目標として掲げ、教職員一丸となって子ども達を育みます。
①元気に挨拶ができ、正しい生活習慣を身につけた子ども
②慈愛・感謝の気持ちや思いやりの心をもち、感じたことを素直に表現できる子ども
③自分の役割を果たすとともに、自分のことは自分でやろうと努力する子ども
④好奇心が旺盛で、自ら積極的に行動できる子ども

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

①「認める・見守る・ともに楽しむ」という"文教スタイル"を園児・保護者と共に取り組む環境づくり
②様々な「遊び」の中で、組織的かつ計画的に教育課程を実践して、"学ぶ、をあそぼう。"を具現化
③「遊び」「運動」「行事」「生活」等の活動を工夫した、生きる力の土台を広げる教育の更なる推進
④コロナ禍での園行事制限下でも工夫を凝らした教育活動

当該年度の研究活動事業

①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作りの継続
②品川区私立幼稚園協会・東京都私立幼稚園連合会主催の研修会への参加による教員の資質向上
③品川区における少子化や保育園の現状分析と働く女性の増加への対応策等の現状分析の実施
④Webを利用した研修会・講演会等の積極的な利用

当該年度の学習者支援事業計画

①「目標とする力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が身につく計画的な教育活動の実践
②真の学ぶ力の育成
③付属小学校との連携及び保護者への積極的情報提供
④公立小学校に入学希望する保護者への支援
⑤「文教幼児教室（課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム）」との連携

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①「求める家庭・保護者」の明確化を行うため、入園前の幼稚園説明会・入園説明会での詳細説明や、ホームページによるわかりやすい教育方針・教育目標・教育内容の紹介の実施
②保護者と連携した諸行事の円滑な実施及び保護者や地域の方への幼稚園の活動の公開
③地域や家庭のニーズの把握と必要な対策の実施
④未就園児保護者との連携及び保護者同士の交流のための「ぶんぶん広場」の継続

校舎施設整備の改善計画
①園舎の安全確認と有効活用
②園児の目線に立った施設設備の整備
③老朽化した園庭のガードクッションの交換

入試制度、募集強化計画
①志願者増につながるプレスクールの実施
②2歳未満の幼児を対象とした幼稚園の園庭を開放する「ぶんぶん広場」の充実
③保護者のニーズとのミスマッチの防止
④見学会・説明会・相談会の内容の検討及び外部業者主催説明会への積極的参加
⑤ホームページの精査と募集力強化
⑥知りたい情報が一目でわかる幼稚園案内の製作

その他
①多種多様な保護者のニーズへの対応

その他の施設（八ヶ岳寮）

主な事業計画

①八ヶ岳学寮の運営

［2］進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①リスク管理対応体制の強化
大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

1）大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練（参加者 4名）を実施しました。

2）災害備蓄品の整備・拡充
想定残留者5,200名（越谷1,900、湘南630、あだち700、旗の台1,620、石川台350）が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画」を作成し、2012年度から実行中です。2023年度は、「備蓄品整備計画」に基づき、消費期限切れとなる備蓄品の入替えを中心とした整備を進めるとともに、新たに生理用品を備蓄品に追加しました。

②寄附金事業の推進
2023年度は、文教大学学園の各校（幼稚園、小学校、中学校・高等学校、大学）の就学支援・教育振興に資することを目的とした「文教サポーターズ募金」の募集を行い、472件、13,747,989円の寄附をいただきました。2020年度に始めた新型コロナウイルス感染症対策学生支援も継続して募集を行い、対象学生の支援に充てました。また、2022年度から開始した、大学、中学校・高等学校の課外活動の活性化と、「文教サポーターズ募金」の更なる拡充を目的とした「文教サポーターズ募金（課外活動支援）」にも、多くのご協力をいただいています。今後も、新規寄附金事業の策定も含め、強固な寄附金募集体制の確立を推進していきます。

③校友活動の推進
学園から卒業生に向けて積極的に情報発信を行うことにより、卒業生との連携強化を図りました。2023年7月に、学園広報誌『あやなり -Bunkyo Pride-』2023年度号を発行しました。幼稚園から大学院までの全卒業生約90,000名に送付し、これと連動したWebサイトも最新情報に更新しました。同封したアンケートには多数の返信があり、登録情報の変更や内容に対する貴重なご意見・ご感想をお寄せいただいたので、今後の活動に生かしていきます。また11月には、学園と校友及び校友相互が緊密に連絡・協力して親睦を深めるため、東京あだちキャンパスで「BUNKYO校友フェスタ2023」を開催しました。学生が案内する「キャンパス見学ツアー」や「雅楽、時空を超えた音色を楽しむ」「校友によるパフォーマンスとトーク」「サロン」等の企画を通して、各校友団体・校友との交流が行われました。

④学園ブランドの強化
学内者への学園理解の再構築のために、以下の施策を実施しました。

1）授業開始・終了時のチャイム音の変更
授業開始・終了時のチャイム音を各校の「校歌」をアレンジしたメロディに変更しました。世代を超えてこれまで大学や付属校に関わられた全ての方々の共通の音楽をチャイムという形で日常の生活の中に織り込むことで、校歌の認知度を高め、学習者や教職員等、学園の関係者であれば誰でもわかる共通コンテンツとして確立し、学園理解の深化を促進しています。

2）学園創立者に関する歴史漫画の制作
学園創立100周年を見据え、建学の起源である創立者の生涯や功績についてまとめ、学生・生徒・児童・園児及び教職員の建学の精神の理解を促進することを目的とし、漫画『馬田行啓と小野光洋』を制作しました。全設置校（幼稚園～大学院）共通の自校教育補助コンテンツとして活用し、愛校心の醸成を図ります。

文教大学・文教大学大学院

【1】当該年度の主な事業内容

当該年度の教育活動に関する事業

①新型コロナウイルス感染症対策と教育課程の実行と充実
※上記に関しては、20頁の「その他」にて詳細を報告しています。

②入学前教育
ア. 教育学部
学校教育課程においては、各専修の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示し、レポートや作品、解答を提出させました。発達教育課程においては、課題図書を提示し、レポートを提出させました。また、一部の専修では、自由課題として、在籍する高等学校で教師の仕事を体験する「教師1日体験」を課しました。

イ. 人間科学部
1）人間科学科では、各コースの学びに関係する課題図書4冊中1冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

2）臨床心理学科では、まず必須課題として、学科のホームページにアクセスし、学科の学びの様子を確認させました。さらに、各教員の推薦図書の中から3冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。

3）心理学科では、学科教員が中心となって執筆した入学後のテキスト『私たちの心理学－暮らしに活かせる心理学の力－』を読み、関心のある章のワーク1つを選択して、レポートを作成させました。また、大学生

活を送るうえでの抱負も記述させました。

4）人間科学科と心理学科では、上記のレポートを大学に送付させ、各学科教員がコメントをつけて返却しました。

5）3学科共通で、英語力を養成する「スーパー英語 Academic Express 3」、人間科学部基本講座として、国語（コミュニケーション力）及び数学的思考力（データサイエンス入門）を養成する1コースと英語の初級・中級・上級の計4コース（4講座）から自主的に選択して学習を進めることを推奨しました。

ウ. 文学部
1）日本語日本文学科では、古典文学・近代文学・日本語学等の6つの分野ごとに数冊ずつ提示された課題図書から1冊ずつを選んで計6冊を読み、内容に関するレポートを提出させました。担当教員が確認したうえで、必要に応じ添削・コメントを付す等して返却しました。

2）英米語英米文学科では、2つの課題を用意しました。1つ目は、推薦図書リストの中から1冊以上を読み、要旨と自分の意見をレポートとしてまとめさせました。2つ目は、Net Academy Nextを利用した英語の自主学習で、指定のユニットを受講し、学習記録を作成して提出させました。それぞれ提出物は担任が確認し、コメントを付けて返却しました。

3）中国語中国文学科では、課題図書リスト中から興味のあるテーマの書籍1冊を選び、レポートを作成させました。入学後、研究基礎演習の時間を活用して本人にコメントしました。

4）外国語学科では、スーパー英語 Academic Express3からの問題を厳選し、入学前に受講記録シートを提出させました。また、2年次春学期必修の「短期留学」の準備の一環として、5カ国（カナダ、アイルランド、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア）の中の7ヶ所の留学先の国と学校について調べ、英語（600～800ワード）か日本語（2,400～3,000字）でレポートを書かせ提出させました。

エ. 情報学部
1）情報システム学科及び情報社会学科では、manaba（学習管理システム）から課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により確認されました。また、情報システム学科では、数学プレースメントテストの結果を踏まえ、DVD講座（数学力・言語理解力）の学習を促しました。

2）メディア表現学科では、総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試の入学予定者に対して、入学前教育を実施しました。manaba（学習管理システム）を用いて、約70名の入学予定者へ2回にわたり、指定した図書の読後感をレポートにして作成させる課題を与え、提出レポートに対して教員からフィードバックを行いました。

オ. 健康栄養学部
1）入学予定者全員への必須課題として、①食事レポートの課題（レシピの作り方と自分自身の食事記録をレポートにまとめる課題）、②調理の課題（包丁の使い方に関する練習課題）、③英語課題（「食べること」を学ぶための英単語和訳）を課しました。課題は入学後に提出させて担当教員から指導を行いました。

2）高等学校までの数学、化学、生物の基礎力に不安がある学生を対象に、通信講座（DVD及びオンライン形式授業）の学習を促しました。

3）入学予定者全員を対象に対面による入学前スクーリングを実施しました。その中で学部の概要と管理栄養士についての説明や、大学での勉強の仕方・教科別学習のポイント解説を実施し、在学生がファシリテーターを務めてのグループ別交流会も行いました。スクーリングの様子はzoomにより録画し、出席できなかった学生に視聴してもらいました。

カ. 国際学部
新入生に対する入学前教育として、総合型選抜入試・学校推薦型選抜入試による入学予定者を対象に、オンライン教材と学部教員が作成したオリジナル教材による課題（英語・数学・学科別課題）を課し、入学後に添削指導を行いました。

キ. 経営学部
例年実施している内容について、オンライン形式を活用し以下のとおり実施しました。

1）英語学習として、インターネットを利用した4技能向上のための学習を促しました。

2）経営学にかかる基礎的知識を修得させるため、経済・経営のキーワードについて調べてもらう自主学習講座を実施しました。
3）経営学部における「学び」の準備として、大学での学修について理解してもらう自主学習講座を実施しました。

③初年次教育

ア. 教育学部
1年次開講の必修科目「基礎演習」において、大学での学習・研究を進めていくうえで必要な知識や技能を身につけるため、まず大学での学びの意義について高等学校の学習との比較を行いました。次に、大学での主体的な学修・研究を進めていくために求められる「書くこと」「読むこと」「調べること」「発表すること」「話し合うこと」等について話し合いを通してしっかり捉え直させました。図書館の利用・活用方法、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方等も指導し、最終的に大学生として必要な知識・技能の基準を満たすレポートを作成できるようにしました。

イ. 人間科学部
1年次開講の必修科目「人間科学の基礎」において、大学における学びの意義と指針、図書館利用・活用方法、情報や資料の収集方法、レジュメやレポートの作成の仕方、プレゼンテーションやディスカッションの方法等を、指導しました。これにより、人間科学部で学ぶために必要な問題意識を高め、専門的な学修へのスムーズな導入を図りました。

ウ. 文学部
1年次開講の必修科目「研究基礎演習」（英米語英米文学科は「英語研究基礎演習」）において、大学生に必要なリテラシーの育成に努めました。大学で学ぶことの意義とその内容理解を始めとし、大学の授業におけるノートテイキング技法、図書館の利用・活用の方法やレポート・論文の書き方を学び、プレゼンテーション・ディベートの訓練を行う等、少人数の演習形式でスタディスキルの習得を行いました。さらにmanaba（学習管理システム）を活用し、情報交換を密にする等双方向的な授業を実施して、教育効果を上げました。例年実施している、外国語学科の「英語合宿」（1泊2日）という新入生合宿は、2022年までは新型コロナウイルス感染症拡大により宿泊形式は取りやめていましたが、2023年は八王子の大学セミナーハウスにおいて対面で実施しました。英語ネイティブの派遣講師12名も配置し、英語を使ってコミュニケーションを取る貴重な機会となりました。日本語日本文学科の1年次必修科目「日本文化研究」では、総まとめとしての1泊2日の研修旅行は2022年までは中止していましたが、2023年は日帰りの研修として軽井沢方面へ出かけました。研究結果の報告冊子は例年通りのものを作成し、評価用紙・質問用紙等を準備したうえで、事前に研究発表会を対面で行いました。

エ. 情報学部
2022年度に引き続き、1年次開講の必修科目「基礎演習A・B」において初年次教育を行いました。具体的内容は学科によって異なりますが、大学での学びに必要な基礎的スキルや、日本語での論理的コミュニケーション能力を身につけることを目的に、小規模クラス編成での指導を行いました。また、目的養成系学部ではない情報学部では、各自が早くから自分の将来像を明確化したうえで自らの学びを設計すること

が大切です。これらの初年次教育科目では、そうした能動的な学習姿勢を涵養することも心がけました。全学部共通化を指向した教育プログラムの開発については、検討継続中です。

オ. 健康栄養学部
専門科目の基礎となる「化学」について、オリエンテーション時にプレースメント試験を実施し、新入生の習熟度を確認しました。例年習熟度を確認した後、対象者を選定して学習支援室を用いて少人数制の授業を行っています。2023年度は対象者を6クラスにわけ、10名程度の少人数で学習支援室にて対面講義という形で実施しました。健康栄養学部として必要と考える項目を絞って12回の授業を6クラスで行いました。

カ. 国際学部
1年次開講の必修科目「新入生ゼミナール」（春学期）及び「基礎ゼミナール」（秋学期）を通して、通年にわたって基礎的なアカデミック・スキル修得に向けた指導を行いました。また、入学後の適応教育の一環として、上級学生がリーダーとなり企画・運営する「新入生研修」を新学期開始前にキャンパス内で実施し、新入生同士や教員とのコミュニケーションを深め、スムーズな大学生活のスタートを切る一助としました。

キ. 経営学部
初年次教育・適応教育の一環として毎年実施している新入生合宿に代わり、東京あだち校舎にて新入生クラス会を拡大実施しRST（読解力試験）を行いました。また、カリキュラムに盛り込まれている初年次教育の内容や授業実施体制を確認しました。

④カリキュラムの検証・体系化の検討
現在のカリキュラムに関して、学部、研究科ともに点検・評価を実施し、改善が必要な点を把握し、整備に努めました。

⑤担任制度とオフィスアワー制度
各制度について、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行ったうえで継続して実行しました。

⑥キャリア形成支援
正課内では、専門分野に対応したキャリア形成支援のための科目を各学部で開講した他、越谷及び東京あだちキャンパスの共通教育（教養）科目においてもキャリア形成を考える科目を開講しました。これにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。学生に向けてのキャリア支援行事等については、主にオンライン形式でキャンパスをまたぎ全キャンパスの学生に参加を募り支援を実施しました。なお、越谷キャンパスでは、3年生から、志望分野（教員、企業、公務員、幼稚園教諭・保育士等）を選択し、それぞれに特化した支援を提供しており、湘南・東京あだちキャンパスはそれぞれ、主に企業就職に向けて学部に特化した学生支援を計画実施しつつ、教職志望や公務員志望の学生への各種支援を実施しました。このように、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを強化したことにより2023年度卒業生就職者の内訳は以下のとおりになりました。
【全キャンパス】企業68.8%、教員25.4%、公務員5.8%
【越谷キャンパス】企業50.7%、教員41.5%、公務員7.8%
【湘南キャンパス】企業96.3%、教員0.6%、公務員3.1%
【東京あだちキャンパス】企業91.0%、教員6.0%、公務員3.0%でした。
学生に向けてのキャリア支援行事等は、以下のとおりです。

企業就職支援
企業就職支援では、3キャンパス合同にて、主に水曜3限や昼休みに、3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。3キャンパスの学生がそれぞれの状況に合わせて参加しやすいよう、オンライン開催が中心となりましたが、参加後アンケートで寄せられた相談に個別回答する等、一方的な講義とはならないよう、個別の学生支援に繋げる位置づけとしました。

1）筆記試験・模試の実施
1～2年生を対象に、自己分析につながる適性診断と現在の実力を把握するための言語・非言語問題を解くことができる基礎能力テストを実施しました。
◇適性診断・基礎能力テスト「キャリアマップ」
実施期間：2024年2月13日～2024年3月7日（利用人数：172名）

2）筆記試験対策講座（SPI対策講座）
就職活動を目前に控える3年生が、就職に際しての筆記試験を理解し、継続して筆記試験対策を講じることができるよう、以下のとおり筆記試験対策講座を実施しました。全ての講座をオンライン形式かつ通年実施することで、継続して学習したい学生への指導体制の充実はもちろん、学習開始が遅れた学生指導も可能な体制を整えました。
◇学内SPI対策講座概要説明会（オンラインライブ）
実施日：2023年5月8日
◇学内SPI対策講座（オンデマンド）
SPI非言語分野：12コマ、SPI言語分野：1コマ、WEBテスティング対策：1コマ、玉手箱対策：1コマ
【オンデマンド講座は申し込み日から2024年3月31日まで視聴可能とした】

3）ミニ講座プラス
「チーム就活」として最大10名の少人数クラスで、面接・グループワーク等就活で求められる基本的な対策を連続的に指導する講座を新規開設。6～7月に全5回対面で越谷3クラス、あだち2クラス、湘南2クラスを開講しました。参加した学生からは「意見交換をすることで自己理解が深まった」「就活に対して前向きになれた」といった感想があり、満足度の高いものとなりました。

4）面接対策合宿
3年生を対象に2日間の面接対策合宿（通い合宿）を実施しました。2023年度も東京あだちキャンパスを利用した集中研修としました。111名が参加し、合宿では8～9名グループに分かれて企業の人事担当者からマナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は、事前研修受講の他、面接練習で利用する履歴書の添削指導を事前に受け、下準備をしたうえで合宿に臨み効果を上げました。さらに、事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。合宿の実施に当たって、学生の負担は期間中の昼食費用のみとし、他の研修費用は大学で負担した他、遠方の学生で宿泊を希望する学生へは宿泊費の一部を補助しました。2022年度参加者（2024年3月卒業生）の合宿参加者の3月時点での就職率は約94.4%であり、早期内定者、複数内定者が多いことが特徴です。

5）学内業界研究セミナー
学生に業界の理解を促したうえで企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業や団体を中心に学内業界研究セミナーを実施しました。就職活動を目前に控える3年生を対象に、全キャンパス学生が参加できるオンライン形式で実施しました。
◇オンライン形式学内業界研究セミナー
実施日：2023年12月6日、13日、20日（参加企業40社）
2024年1月29日、30日、2月2日、5日（参加企業59社）
多くの学生が、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。毎年、当該セミナーをきっかけとして、多くの企業や団体から内定を獲得しています。

6）地方就職ガイダンス
就職協定を締結している自治体や出身学生数が多い自治体の雇用

政策担当者を講師として招き、各地での産業に係る情報や就活の進め方についてレクチャーするガイダンスをオンライン形式で実施しました。
実施日：2023年6月21日、11月15日（自治体参加）
対象学年：1～3年生
参加自治体：福島県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、静岡県、LO活プロジェクト（その他の県の情報提供を担当）

7）企業就職のてびき「NAVIGATOR」
企業就職を目指す3年生に毎年配布する冊子で、各種支援行事の補足資料としてだけでなく、学生が一人で就職活動に取り組む際にも活用できる各種ワークシートも備えています。企業就職の準備から対策、内定取得後の注意事項まで、就職活動の開始から内定取得までをトータルでサポートしています。

◆越谷キャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
民間企業経験を持つキャリアカウンセラー2名と企業担当職員が連携して支援に努めました。個別相談はオンラインと対面から希望の形式を選択でき、学生一人ひとり異なる状況にあわせ、丁寧にサポートしました。なお、対面相談を希望する学生が2021年度約4割から2022年度約6割、2023年度約7割と毎年増加しており、対面回帰の傾向が伺えました。

2）各種支援行事
3キャンパス共通の枠組みでオンライン形式を中心に実施し、各キャンパスのノウハウとリソースを活かしたサービスを提供しました。また、就職活動に不安を抱える学生等を対象に、少人数かつ複数回にわたる座談会形式の支援を提供しました。

◆湘南キャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
キャリアカウンセラーを1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員の他に常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2）各種支援行事
- 【IT】企業人事による業界解説講座、【管理栄養士】企業人事による業界解説講座
  それぞれの業界の企業人事担当者を招いて、業界解説講座を行いました。
- オンライン形式個別企業説明会
  年間を通して直接的に学生を企業に繋げるため、4月から10月までの授業期間に企業説明会を開催しました。
- 【IT・メディア分野】学内合同企業説明会、【管理栄養士・栄養士】学内合同企業説明会
  対面形式で合同企業説明会を実施しました。【ITメディア分野】は2024年1月10日、17日の2日間行い、10日は13社66名、17日は15社92名の学生が参加しました。【管理栄養士・栄養士分野】は2024年2月15日に実施し、9社33名の学生が参加いたしました。

◆東京あだちキャンパスでの取り組み

1）個別相談対応
キャリアカウンセラーを1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員の他に常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2）各種支援行事
- 就活メイクレッスン
  化粧品会社の方を講師としてお招きし、就職活動に適したメイクの解説と実践を行いました。
- ANAエアライン特別コース（2023年11月4日・25日、12月9日・23日 8コマ）
  航空業界就職志望の文学部・国際学部の3年生が参加しました。また、ANA Blue Base（訓練施設）見学会（2024年2月9日）を実施しました。
- オンライン形式個別企業説明会
  年間を通して直接的に学生を企業に繋げるため、4月から10月までの授業期間に企業説明会を開催しました。
- オンライン形式企業団体と連携した合同企業説明会
  東京都の企業団体等の協力を得て、年間を通じて学生の内定状況を確認しつつ機動的に合同企業説明会を開催し、学生と企業とのマッチングの機会を提供しました。

教員就職支援

教員採用者数の維持とともに、質の高い教員を輩出するために単なる試験対策に留まらない支援を以下のとおり実施しました。

1）各種ガイダンス
◇教員就職ガイダンス（3キャンパス オンデマンド配信）
教員就職支援の根幹を成すプログラムで、50年にわたって培われた教員採用試験合格のノウハウに触れることができます。教員採用試験に向けた学習の進め方、論作文・願書の書き方、先輩による合格体験報告等全7回をオンデマンド配信しました。
◇低学年ガイダンス（3キャンパス オンデマンド配信）
1・2年生を対象に教員を目指すことの意義や価値、そのプロセスについて解説しました。
◇臨採希望者ガイダンス（3キャンパス オンデマンド配信）
臨時的任用教員を希望する4年生を対象として、臨採を経験しながら教採に合格した卒業生から、仕事内容や教採試験対策と仕事の両立等についてお話しいただきました。
◇教員になるための準備ガイダンス（3キャンパス オンライン配信）
正規採用者、非正規採用者（臨時採用教員、非常勤講師）それぞれに対して、4月から教壇に立つうえでの心構え、あり方を伝えるとともに、教員就職に対する学生の不安解消を図りました。

2）筆記試験対策講座
筆記試験対策として、2・3年生を対象に教職・一般教養や専門教養（小学校・英語・国語）講座（有料）をオンデマンド形式で実施しました。

3）学校体験活動
ボランティア補助教員等として、近隣の小中学校等でボランティア活動を実施しました。学校現場をより深く知ることができ、学生のうちから教員としての心構えを作る機会となっています。

4）「教職への道」の配付
採用試験の動向とその対策等をまとめた冊子「教職への道－教採対策の基礎・基本－」を教員志望の3年生に配付しました。

◆越谷キャンパスでの取り組み

1）「教職専門員」による個別相談
公立学校の校長経験を持つ「教職専門員」が週3日キャリア支援課に常駐し、教職に関する進路相談や願書・論文添削・面接練習等の支援を行いました。

2）教採対策ゼミ
3年生を対象として、論作文対策をゼミ形式で5回～7回実施しま

した。執筆・添削・改善を繰り返すことで論作文の書き方を身につけるとともに論理的思考を養う機会となりました。

3）教採実践ゼミ
3年生を対象として、面接、模擬授業、場面指導、集団討論等の対策を実践形式で2日間集中して実施しました。実践ゼミを機会として教員採用試験に向けた士気をより一層高め、教員としての社会性・協調性・コミュニケーション能力を磨くとともに、自身の教育観をしっかりと確立させました。

4）教採2次対策講座
1次試験合格者を対象に、受験自治体ごとの試験内容に合わせた実践的指導を行いました。2次試験を直前に控えた学生各自の課題改善に繋がる対策を講じました。

◆湘南・東京あだちキャンパスでの取り組み
教員を目指す学生に教員採用状況等の情報提供や、個別相談を実施しました。また、東京あだちキャンパスでは、学生が現場での経験を積むことができるよう、自治体でのボランティアやインターンシップ等、様々な活動への参加を積極的に促しました。

公務員就職支援

1）筆記試験対策講座
公務員採用試験の筆記試験対策のために、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）を実施しました。

2）公務員就職ガイダンス
学年別に「公務員就職ガイダンス」を実施し、公務員の仕事の内容や受験対策、4年生による合格体験報告等、必要な情報を提供しました。また、「仕事入門セミナー」として、国税専門官、埼玉県警等の職員の方に来校いただき、官公庁・自治体の業務説明会を学内で実施しました。

3）学内合同公務員説明会
現在公務員として活躍している本学OB・OGの方に越谷キャンパスに来ていただき、学内合同公務員説明会を開催しました。公務員として活躍している先輩のお話を聞くことで、公務員の仕事理解に繋げています。

◆越谷キャンパスでの取り組み
1）公務員合格ゼミ
公務員に合格した4年生を講師として、学習スケジュールの確立、模擬面接、模擬集団討論等の試験対策を対面のゼミ形式で行いました。この行事により、同じ目的を持った学生同士や先輩との繋がりができ、試験対策中の悩みや情報共有を図ることができます。

2）公務員実践ゼミ
公務員に合格した4年生を講師として、3月に2日間かけて集中的に対面による試験対策を行いました。1人では対策が難しい面接や集団討論を実践的に行うことで、人物試験対策に備えます。

◆湘南キャンパスでの取り組み
オンデマンドで実施した1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、対面で実施した2・3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）のほか、受講者アンケート結果に基づいた自治体別対策講座や数的処理質問会を行い、公務員試験にむかう学生の支援や個別相談を実施しました。

◆東京あだちキャンパスでの取り組み
対面で実施した、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、2・3年生対象公務員試験対策（教養コース、教養・専門コース）のほか、受講者アンケート結果に基づいた自治体別対策講座や数的処理質問会を行い、公務員試験にむかう学生の支援や個別相談を実施しました。

幼稚園教諭・保育士就職支援（越谷キャンパス）

1）筆記試験対策講座、模擬試験
教養科目を中心とした学内公務員保育士対策講座（有料、10～2月、35コマ）や志望別模擬試験を実施しました。

2）幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンス
「幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンス」を実施しました。詳細は以下のとおりです。

- 3年生を対象に、公務員試験・私立園就職活動の概要や自己分析の進め方、論作文や面接等各種採用試験の対策方法等について講座を実施し、学生が希望する進路に進めるように支援しました。
- 1・2年生を対象に、幼稚園教諭・保育士就職の現状やそれぞれの違い、進路選択の基礎について講座を実施しました。
- 全学年を対象に、「幼稚園教諭・保育士卒業生懇談会」を対面で実施しました。少人数制の座談会形式で運営し、活発なコミュニケーションが見られました。また、「公務員保育士合格体験報告会」をオンライン形式、「私立幼稚園教諭合格体験報告会」をオンデマンド形式で開催しました。

⑦国際交流事業の推進

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の発生後、全面的に国際交流事業が再開されるよう国際交流センターと各学部、研究科等で連携し、国際交流事業に取り組みました。

- 感染症が終息していない国・地域であっても、学生が安心して渡航できるよう引き続き十分な安全対策を講じ、海外渡航を伴うプログラムを実施しました。また、海外への渡航に不安を持つ学生向けに、オンラインプログラムや日本国内に所在する海外の大学で学ぶプログラムを用意し、学生の学習の機会を確保する取り組みを実施しました。
- 2023年度は、派遣留学4名、認定留学8名、文学部外国語学科短期留学で海外渡航者が86名、国内での留学者が11名、国際学部短期留学31名、海外研修プログラムで海外渡航者が153名、オンラインプログラム参加者が7名で、計300名が国際交流プログラムで学びました。
- 海外研修プログラムでは、新しい2つのプログラムが実施されました（文学部主管ECバーチャル夏期英語研修、国際交流センター主管マルタ春期英語研修）。
- 2023年度は、新しく2校の教育機関等（フィリピン1校、オーストラリア1校）と協定を締結しました。また、新規の協定以外に5校（中国2校、韓国1校、ニュージーランド1校、カナダ1校）との協定・覚書の更新を行いました。

⑧大学基準協会による認証評価結果への対応

公益財団法人大学基準協会からの改善課題の提言を受けた該当組織が改善に向けて対応策を検討しました。これらの課題について改善状況を把握し、引き続き対応を図ります。

⑨各学部における取り組み

ア. 教育学部
1）教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり（経営戦略）と教職に就く卒業生と教職を目指す在学生の研修を目的とした「文教大学教育フォーラム」は、「保護者との向き合い方～信頼関係を構築するために～」をテーマに、卒業生だけでなく教育学部教員や在学生も参加して活発な議論を行いました。教員養成において社会から高い評価を得ている本学の実力を再確認する場となりました。

2）アメリカ・メリーランド州の小・中学校での英語による教育実習体験を通して、アメリカの教育制度や学校、社会について、日本の文化・教育との比較を通じて学ぶ「アメリカ学校教育研修」を、4年ぶりに現地渡航方式により実施しました。

3）越谷市教育委員会との連携による「先生の助手」体験プログラムを実施しました。越谷市教育委員会及び小学校のご協力により、前期は8

月28日～9月5日で70名、後期は2月13日～2月21日で114名を受入れていただきました。感染症による辞退者、欠席者も若干名いたものの、それぞれ7日間の体験を無事に終えることができました。終了後に行った参加者のアンケートでは、実際の学校現場での体験は貴重な機会であり教職に対する理解が深まった等、高い評価でした。

4）2020年4月からスタートした、学校教育課程と発達教育課程の2課程体制は、2023年度で完成年度を迎えました。オープンキャンパス等を含め、広報活動を広く実施しました。ホームページ、学部独自パンフレット、説明会等を通して、教育学部が目指す方向性と教育内容、さらに取得可能な免許・資格の周知を図りました。

イ. 人間科学部

1）スペシャル就活ゼミ

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、就職活動の前提となる仕事観・社会観の醸成を目指すとともに、主体的な活動体験によって就職活動を効果的に行うための学習の場の提供をめざしたものです。2023年5月から2024年3月まで月１回程度原則として水曜2限を使い、講義・ワークショップ、グループ活動と個別面談によって実施しました。講義とワークショップは対面、個別面談は学生のニーズに応じて対面とオンライン形式で実施されました。スペシャル就活ゼミは就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に、2010年度から毎年度実施し現在に至っています。

2）社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座

社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、2013年度から東京都社会福祉士会による国家試験対策講座を実施してきました。2020年度から委託業者をふくし合格ネットに変更しました。これまでの間、ふくし合格ネットによる受験のポイントの指導に加えて、模擬試験も実施しています。2023年度も引き続き同講座を実施しました。

3）『先輩からのメッセージ』刊行

就職活動に当たっての先輩の経験を後輩に伝えるべく、教職、公務員、企業、福祉・医療施設、及び大学院進学の各領域で進路が決定した4年生の就職活動の経験や留意点、後輩への助言等を資料としてまとめ、3年次生には冊子として配布し、1, 2年次生には過年度のものも含めてPDFファイルをmanaba（学習管理システム）で閲覧できるようにしました。

4）2017年度に新たに制定された国家資格「公認心理師」資格を取得するための大学における指定カリキュラムを提供し、資格取得を目指す学生を支援しました。

ウ. 文学部

1）PROGテストの実施

4年目となる2023年度は、学部の1年生全員及び3年生の希望者24名を対象に、ジェネリックスキル（社会で求められる能力である、コミュニケーションスキルや論理的思考力等）を測るPROGテストを実施しました。30日程度の期間を設けたうえで、各自が自宅からでもオンライン形式で受験できるようにしました。実施後には、学生ごとにテスト結果分析書を届けるとともに、原則対面形式で（希望者にはオンライン形式で）、専門の講師による「解説セミナー」を開催し、グループワークも行い、テストの意義と各自の結果に対する理解を深めました。3年生は自身の1年次の結果と比較しながら大学での学びを振り返る機会となり、1年生にとっては、今後の大学生活での目標を定める手がかりとなったと考えられます。また、業者の事後の分析結果報告からは、今回は3年生の受験者が少なく、1年次から3年次の経年変化についてはあまり明確にならなかったものの、学科による特色や1年生の年度ごとの差異が浮かび上がり、今後の学生指導や入試戦略にも活用できるとして、各学科長をはじめとして教員にも結果をフィードバックしました。

2）語学検定試験（TOEFL等）の受検費用補助

2020年度からは、英語系検定については英米語英米文学科と外国語学科でそれぞれ分けて実施しています。2023年度は英米語英米文学科では英検１級・準１級を2名、英検S-CBTを2名、TOEICを2名受検しました。外国語学科ではTOEICを1名、TOEICのL&Rを1名、TOEFLを1名、仏検を2名、韓国語能力試験TOPIKを4名受検しました。中国語関係の検定では、HSKを7名、中検を2名受検しました。その結果、2023年度は協定校留学に2名（北京外国語大学2名）、認定校留学に6名（北京外国語大学4名・華東師範大学2名・台湾師範大学2名）が留学しました。また、中国語中国文学科では2022年に引き続き、中国短期語学・文化研修をオンラインプログラム（華東師範大学）として実施し、6名の学生が参加しました。TOPIKは、2名が初級を、2名（いずれも外国語学科生）が中級・上級を受験し、全員が合格しました。留学の経験は、今後の文教大学での学びに大いに生かされると考えられます。英米語英米文学科と外国語学科はTOEFLへの関心を高めるために、外部のTOEFLアカデミーに講師を依頼し、9月にTOEFL対策講座（3日間、9コマ）を企画しました。英米語英米文学科から3名、中国語中国文学科から1名、外国語学科から3名が受講しました。参加した複数の学生が次年度はTOEFLを受けると表明する等好評であったため、2024年度以降も継続予定です。コロナ禍はほぼ収束しましたが、円安もあって、なかなか留学者が伸びず、語学検定の受検も低調でした。2024年度は啓発活動を積極的に行い、検定受検と留学を促していきます。

3）学部案内誌の作成

文学部独自の学部案内誌『BunkyoBungaku』は、学部レベルの広報誌としては他大学に比して充実しているとの評価を得ています。学部の特色、各学科のカリキュラム、取得可能な資格、海外研修プログラム、進路、卒業生、教員等の紹介が一通り網羅されており、学部や各学科について理解を深めるためのツールとして機能していると考えられます。2023年度も改訂版を作成し、指定校や関東地方を中心とする約400の高等学校に送付しました。また、オープンキャンパス・指定校訪問・出張模擬授業の際等にも約1,800部を配布しました。

4）就職活動支援

文学部就職委員会が主体となり、4年生の合格者・内定者に依頼して公務員採用試験、教員採用試験、就職活動に向けての準備、対策を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員職に就いた卒業生の体験報告会である「日本語教員への道」も開催しました。2023年度は、国内の日本語学校勤務者、中国の大学の勤務経験者の2名の卒業生に依頼し、11月末に対面で実施しました。他のイベントと時間が重なったため、参加者は7名でしたが、その分、講演後の個別懇談では十分に交流できるというメリットもありました。公務員試験と教員採用試験合格者の体験報告会は対面で開催され、録画がオンデマンドで公開されました。2月にはマイナビ副編集長を講師としてお招きし「就職活動の現状と今後の学生支援について」と題する教職員対象SD研修会を実施しました。

5）外国語学科1セメスター留学

外国語学科の2年次春学期の必修科目である「短期留学」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見定めながら実施の時期を延期してきましたが再開しました。2023年度は、2年生に加え、2022年度に行けなかった3年生も全員参加し、充実した留学生活を終え、無事帰国しました。秋学期には留学報告会も開催し、1年生へ向けて留学意欲を喚起しました。

6）国際研究交流

協定校等との国際交流の場として、毎年北京外国語大学・韓国日本言語文化学会と共催で行っている「日中韓三国 日本言語文化に関する国際学術シンポジウム」は、2022度までコロナ禍によって休止していましたが、2023年度から再開、第9回大会を北京外国語大学で6月に開催しました（一部オンライン参加）。学長の基調講演を始め、多くの研究発表が行われ、盛会のうちに終えることができました。2024年度は韓国で開催される予定です。

エ. 情報学部

1）大学での学びに必要となるレポート・論文執筆のスキルを身につけるために、初年次教育において、アカデミック・ライティングの基礎を学修するようにしています。また、簡にして要を得た文章を書くためには、新聞を中心としたジャーナリズムで培われた書き方が有効であるため、新聞記事を題材として文章演習を行うことで、効果的なコミュニケーションに必要な文章の構成法を習得させるという取り組みをしています。

2）垣根を超えた情報のやり取りがますます進む現代にあって、学生にグローバルな感覚を植え付けさせることは不可欠です。そのためにベトナムやモンゴルの提携校との交流を推し進めています。2023年度は、コロナ禍の影響で長らく中止となっていた「ベトナム文化・産業体験研修」を4年ぶりに実施しました。そこでは計15名の学生が参加し、研修を通じて日本語と一部英語により、提携校であるFPT大学の学生等との異文化交流を深めました。

3）情報社会にあっては、今後も情報経路の拡大は一層進みます。しかし、どんなに情報の伝達経路が拡大したとしても、重要なのはそこに載せるコンテンツであることに変わりはありません。その中でも特に映像表現は重要です。学生の映像表現に関する感覚を研ぎ澄ませ、高い情報処理能力を育むために、2023年度も映像分野や芸能分野のエキスパートを講師に招いた実践的連続講義を行いました。

4）学生の学習成果物を学外の展示会で発表しました。幕張メッセで開催されたニコニコ超会議及び東京ゲームショウにおいて、学生が主体となって開発したプロジェクト演習の成果であるシステムやコンテンツの展示を行いました。ニコニコ超会議への出展は2023年度が初、東京ゲームショウへの出展は5回目となり、多くの企業や学校関係者との交流が行われました。

5）情報システム学科「プロジェクト演習D・E」（3年次配当科目）「プロジェクト演習B・C」（2年次配当科目）では、対面形式での合同成果発表会を開催しました。この「プロジェクト演習合同成果発表会」では、情報システム学科の1年生から3年生が一堂に会するとともに、企業や卒業生等の外部参加者、入学予定者も参加し、広く学生の成果を発表することとなりました。

6）情報学部志願者獲得のための広報事業として、6月と2月に進研アドの「デジタル配信サービス」、10月にダイレクトメールを用いた広報を行い、情報学を含む学問系統を志願する受験生に対して本学情報学部の学習内容等の発信を行いました。

オ. 健康栄養学部

1）理科系専門科目を学ぶうえで必須となる「化学」については、学生の基礎知識の底上げが必要です。化学の理解が他の授業の理解へとつながり、学習意欲向上が期待されるため、少人数制指導による「化学」の補習を引き続き行いました。

2）管理栄養士国家試験対策として、2023年度も、専従スタッフによる個別指導をベースとし、4年生には模擬試験（年9回：業者模試6回）及び模擬試験解説授業（夏期・秋期特別講座）、国家試験合格水準に達していないと判断される学生には科目別グループ指導、国家試験直前講座（2月）、模試業者解説授業、3年生には模擬試験（年3回）と学習用ノート作り等（夏休み・春休み課題）の指導・支援を行いました。2023年度は、上記の指導と支援を基本的には対面で実施しましたが、オンライン形式（リアルタイムとオンデマンド式）でも実施しました。

カ. 国際学部

1）1年生を対象にしたTOEIC受検を実施し、学生の英語能力を確認するとともに、学生に学習意欲を喚起しました。

2）就職支援の一環として、キャリア意識形成のための進路指導や適性検査対策講座等の就職対策講座を実施し、就職率の向上及び進路意識の啓発を図りました。

3）卒業予定学生には、卒業研究の発表を目的とした「卒業研究発表会」を2日間にわたりキャンパス内で開催し、各自の大学生活の集大成としての研究成果の発表を通して、主体的な社会人としての自覚を促しました。

4）東京あだちキャンパス周辺の国際交流組織やボランティア団体等との連携を深め、学生たちの学びの実践として「子ども食堂」等の様々な活動に取り組みました。

5）コロナ禍により中断していた短期留学（2年次春学期実施）や海外研修プログラムを順次再開しました。

6）東京あだちキャンパスのPRと国際学部の入試広報の充実を図るため、各種メディアを通した広報活動を積極的に実施しました。

キ. 経営学部

1）2021年4月に改訂されたカリキュラムの効果的履修に向け、履修モデルの徹底等の対応を進めました。

2）東京あだちキャンパスにおける経営学部のFDの更なる強化に向け、研修会等を実施しました。

3）足立区をはじめ東京都や近隣県の教育機関、企業、団体との関係づくりに取り組みました。

4）就職支援活動「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等、年間を通じ進路開発プログラムを実施しました。

5）本学教員や外部研究者の現在の研究を知ってもらうため、経営学部セミナーを教員、学生等を対象に開催しました。

6）海外プログラムは、韓国研修を実施しました。

7）キャリアアップ奨励金の支給を通じて、高度な資格の取得を支援しました。

8）「高大連携事業」を2023年度は経営学部主催で実施しました。研究会等を実施し、多くの方が参加しました。

⑩大学院における取り組み

ア. 教育学研究科

1）越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究と対話型の徹底した少人数教育を行います。2021年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、一部大学での講義に振り替えて実施しましたが、2023年度はほぼ通常どおり実施できました。

2）2018年度から大学院生へタブレット端末を貸与しています。2023年度もICTを活用した学修支援を継続しました。

3）2022年度には教育現場における教育諸課題に対応するためのカリキュラム充実を検討しました。特に、ICT活用の授業論を含む「教育課題特論Ⅳ」は、近年学生のニーズが高いにも関わらず、非開講が続いていましたが、2023年度から非常勤講師により開講することができました。

4）2023年度には、英語の中高専修免許の取得を可能とするカリキュラム改革を進め、2025年度入学生からの実施を目指しています。

5）定員充足率の向上のための対策をさらに検討し、2023年度には6名の学生を受入れることができました。また、現職教員等の大学院受入れを増やすため、さらなる方策を検討しています。なお、2023年度には、埼玉県現職教員派遣制度を利用した学生が1名入学しました。

イ. 人間科学研究科

1）人間科学研究科30周年を記念し、記念事業実行委員会を立ち上げ、2023-2024年度をかけて関係者から情報を得て、30年の歴史の歩みについて編集に取り組んでいます。

2）内部質保証のPDCAのチェックの一環として、大学院生全員に学習及び学習環境に関する研究科独自の「学生アンケート」を実施しました。学生アンケートの結果に基づき、改善措置を講じるとともに、専攻

ごとに院生に直接フィードバックを行いました。

3）修了生の臨床心理士合格率100%、及び第6回公認心理師の合格率100%を達成し、全国平均を大幅に上回りました。（参考：全国平均合格率は臨床心理士64.5%、公認心理師73.8%）

4）作成したルーブリックを補助的に用いて、修士論文・博士論文・実習に関する学修評価を実施しました。

5）大学院生及び修了生（5年以内）の研究促進を目的とした「論文コンテスト」の応募に2件の応募があり、優秀賞1件及び奨励賞1件を授与しました。

6）研究科FDを計画的に定期的に実施し、教員の研究内容とSDGsのゴールと紐づけした発表を推奨しました。

7）大学院生及び修了生のメーリングリストを通して、求人情報、研究会等の情報の交換や提供を随時行いました。

ウ. 言語文化研究科

1）国際的学術交流として、2013年度以来10回にわたって（2020年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大により中止）開催してきた日中韓三国日本言語文化に関する国際学術シンポジウムは、2021年度には本学を発信拠点としてオンライン形式で実施し、2022年度は北京外国語大学を担当校として開催予定でしたが、中国国内の事情により2023年6月に延期して開催され、本研究科から6名の教員と1名の博士後期課程生が現地参加し、研究発表を行いました。第11回シンポジウムは2024年秋に韓国で開催予定です。

2）海外協定校・交流校との学術連携強化を図るため、華南理工大学外国語学院金華教授による特別講義を2023年12月19日にオンライン形式で実施しました。翌2024年1月16日に北京大学外国語学院馬小兵教授、1月17日に北京外国語大学日語学院熊文莉副教授による講義、1月19日に、同徐滔教授による講義、1月18日に韓国外国語大学校日本語大学権景愛教授による講義を、4年ぶりに対面形式で実施しました。これに対応する形で、本研究科から華南理工大学校外国語学院の大学院生に対して2023年11月25～26日に集中講義を対面形式で実施しました。また、北京外国語大学日語学院MTI（翻訳通訳修士）課程学生に対して、2023年5月～6月に集中講義をオンライン形式で実施し、オンライン形式の利点を生かすことによって、遠隔の地であっても、相互に教育研究指導に一定の効果を挙げられることを再確認しました。また、協定校北京外国語大学の研究者を招いた国際共同研究を実施しました。

3）文教大学大学院学則第4条第2項における本研究科の「教育研究上の目的」の内容を変更し、修士課程・博士後期課程と学位ごとに定めることにしました。

4）修士論文に関する学修評価に関するルーブリックを作成し、継続的に試行するとともに、2024年3月13日に言語文化研究科教員全体でこれを共有し活用するための研修会を実施しました。

5）博士後期課程学生の研究促進を図る目的から、2023年8月2日に言語文化研究科研究発表会を開催し、博士後期課程の学生2名が研究発表を行いました。

6）2023年11月に、8年ぶりに研究科のオリジナルホームページをリニューアルして、研究科の広報を強化しました。

7）言語文化研究科独自のパンフレットを作成して、国内113か所、海外20か所の関係先に送付し、募集を強化しました。

8）本研究科博士後期課程を修了し、博士学位取得後、中国に帰国し大学教員として就任している修了生の訪問を受入れ、募集につながるよう提携を図りました。

エ. 情報学研究科

1）情報学研究科では、2023年度は東京あだちキャンパス開設に伴う構成員の2キャンパス配置体制3年目になり、遠隔授業、研究発表、また、諸会議のオンライン形式での運用等が安定して実施できるようになりました。そこで、2023年度は、オンライン形式のうち、ハイブリットで実施する際の準備の容易化に加えて、発表者と発表資料並びに会場の同時中継を1セットで発信できる機器を試作し、迅速かつ、より臨場感あるオンライン発表ができる方策を検証しました。

2）本研究科における大学院生のキャリア形成について、広く意見を聴取しました。院生らは事前にキャリアプランを持って研究に従事しているケースが多いものの、本研究科修了により取得できる学位が、入学の意思決定に少なからず影響を与えていることがわかりました。

オ. 国際学研究科

1）茅ヶ崎市と大学院の連携事業として2013年から始めた茅ヶ崎市の職員研修を同市との包括協定に基づき実施しました。2023年度は茅ヶ崎市の他、寒川町、平塚市、藤沢市の職員も参加しました。

2）海外協定大学である中国・廊坊師範学院からの受験生を対象としたII期入試では、コロナ禍もあり、2023年度の志願者はありませんでした。

3）ドイツ・オズナブリュック大学と国際学部及び国際学研究科は、協力協定を締結しており、2023年度も協定を継続しました。この協定に基づき、オズナブリュック大学名誉教授の本学訪問があり、同教授の特別講義を実施しました。

4）毎年秋に外務省その他国際協力団体等が主催、企画する「グローバルフェスタ2023」は9月30日・10月1日に東京国際フォーラムで開催され、学部・大学院共催で2ブースを確保し、出展しました。

5）国際文化学会との連携で設けている「インターカルチュラル・コーディネーター」資格取得プログラムを継続していますが、コロナ禍の影響もあり2023年度は大学院生の参加はありませんでした。

⑪専攻科における取り組み

1）新型コロナウイルス感染症拡大の時期もありましたが、春学期、秋学期ともほぼ対面授業で実施することができました。全ての授業で、高度な実践的指導力が身につくよう工夫して指導しました。学生1名は、小学校教諭専修免許状を取得し、東京都公立学校教員採用候補者選考で、小学校教員に合格しました。

2）小学校での現場体験については、東京都葛飾区立南奥戸小学校でボランティアとして実施しました。

⑫外国人留学生別科における取り組み

1）2023年度春学期は4名の新入生を迎え、秋学期から新たに1.5年コースを開始して6名の入学者を迎えました。

2）2023年度末に修了した4名のうち、1名は本学国際学部に推薦入学、1名は専門学校に進学し、1名は本学文学部の研究生となり、1名は中国に帰国しました。

3）日本語能力試験では1名がN2に合格しました。

4）各学期の最終日に学習発表会を開催し、総合日本語の授業で日本文化や日本事情に関連する事柄について調査してきたことを、全員が口頭発表しました。

5）文学部の日本語教員養成コース「日本語教育実習Ⅳ-（1）」「日本語教育実習Ⅳ-（2）」の履修者による日本語教育実習が行われました。

6）7月に、コロナ禍で中止が続いていた学外研修が1泊2日で行われ、箱根、鎌倉を訪問しました。

7）11月に越谷市役所主催の越谷市内見学を行いました。コロナ禍で実施が見送られていた小学校訪問が再開し、明正小学校を訪問しました。

8）受験生確保に向けた別科紹介の動画を制作しました。今後、さらなる受験生確保へと繋げていきます。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費（科学研究費補助金等）の獲得支援

教育研究推進センター（研究推進部）を中心に、説明会を開催しました。そのほか、科学研究費補助金に不採択となった研究計画について、2024年度の申請を条件とし、2024年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて20万円から60万円の範囲内で7名に支援をしました。

②学内の競争的資金

学長調整金（学内の競争的資金）による教育改善支援として1件当たり最大200万円、事業支援として1件当たり最大100万円、特定課題支援として1件当たり最大50万円の支援を行いました。文部科学省・日本学術振興会が定める研究種目において、研究代表者として交付決定額が500万円以上の研究課題（研究種目「研究成果公開促進費」は除く）に採択された者のうち、科学研究費のみでは研究費が不足する者に対し、研究環境改善経費として2名に研究費を支援しました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	会沢 信彦	発達教育課程「専門演習」での使用に向けたテキスト『発達と教育』の作成・出版
健康栄養学部	宇田川 陽秀	科学実験における古典的手法と最新機器を用いた方法による授業理解度と学生満足度の比較検討
経営学部	石田 晴美	「知のリテラシー」授業（1年生必修・2023年度秋学期）におけるリメディアル（基礎的学力向上）教育のさらなる充実強化

事業支援

所属	教員名	テーマ
教職支援連携センター	小林 稔	大学と地域、卒業生同士の連携強化をねらった特長ある教育実践をテーマにした講演会事業

特定課題支援

組織	教員名	テーマ
教育学部	佐々木 順二	インクルーシブかつ公平で質の高い教育提供のための文教大学の障害学生支援体制の構築に向けて
国際学部	小林 勝法	SDGsについてのアクティブラーニング型学習の教育効果
経営学部	新井 立夫	3キャンパスを俯瞰した「イノベーション高大連携・指定校連携を中心とした接続教育の創造」連絡会・研究会

③学術図書出版助成

専任教員の博士論文を始めとした学術図書刊行を支援（出版に要する著者負担額の50%、100万円以内）する制度がありますが、2023年度の申請はありませんでした。

④在外研究の支援

専任教員の在外研究について、6名の派遣枠で募集し、3名を在外研修に派遣しました。

所属	教員名	研修機関	研修国	テーマ
国際学部	杉山 富士雄	大正大学 地域創生学部	日本	フードツーリズムと地域振興の経済学
文学部	山下 英愛	Rutgers大学	アメリカ	北朝鮮のドラマ/映画のジェンダー表象に関する研究 ～北米における研究史の整理を中心に～
情報学部	関 哲朗	文教大学 湘南総合研究所	日本	情報システム開発のマネジメントに関する研究

当該年度の学習者支援事業

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

- 本学は国の高等教育修学支援制度の対象となり、学生に必要な情報提供を行ったうえで、支援に必要な諸手続を適切に実施しました。
- 文教大学奨学金制度による経済的に修学困難な学生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度では163名、文教大学大学院奨学金制度では22名を採用し、支援しました。なお、緊急特別奨学金制度は、該当者がいませんでした。また、新型コロナウイルス感染症の影響で修学が困難な学生に対し、緊急特別奨学金規程の一部を改正し、文教サポーターズ募金を原資とした奨学金制度を設け、116名を採用し、支援しました。
- 成績優秀者への奨励金制度では、各学科・学年（2年生以上）の成績優秀者53名に奨励金を給付しました。
- 私費外国人留学生に対する学納金減免制度及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度では33名（学部生15名、大学院生18名）、奨学金制度では35名（学部生14名、大学院生21名）の留学生に学納金の減免又は奨学金を給付しました。

②障がいのある学生への支援

越谷キャンパスでは、教育学部16名、人間科学部31名、文学部11名の学生が「配慮願」を活用し、授業の担当教員や事務局窓口対応における情報の共有を図りました。2023年度も対面・電話・メール・GoogleMeet等を利用したオンライン形式での相談にも対応しました。また、2024年度入学予定者に対し保健センター（相談室・医務室）と学生支援室との連携により「入学前相談」を実施し、相談者の希望により、入学予定の学部学科専修と情報の共有を行い、安心して学生生活を送れるように対応しました。また、聴覚障がいを持つ学生への情報保障の対応として、学生サポーターの協力による授業支援を実施しました。対面授業・オンライン授業のPCテイク、オンデマンド授業の文字起こしのサポートに約40名の在学生が協力しました。湘南キャンパス及び東京あだちキャンパスでは、保健センター医務室と教育支援課が連携し、当該学生のニーズに合わせ、学生生活を送るうえで支障があるかどうかを建設的に相談しながら具体的な施策を検討し、配慮に努めました。授業関係では、越谷キャンパスと同様に「配慮願」を作成し、届出があった情報学部4名、健康栄養学部1名、国際学部4名、経営学部2名に対する支援を教員に依頼し、対応しました。キャリア支援関係では、各キャンパスのキャリア支援課共通事項として、困難を抱える学生が他の学生と同じく平等にキャリア支援事業に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせた支援を実践し、障がいのある学生のインターンシップ参加や企業等への就職について支援を行いました。

③100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期待した「100円朝食」を父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体）との共催事業として実施しました。学生食堂にて全授業日（土曜日除く）で提供しました。曜日や時期による提供数の調整をしながら2024年度も継続して実施する予定です。

④海外留学希望者に対する支援

2023年度はコロナ禍がほぼ収束し、文学部では、外国語学科のセメスター留学、中国への協定校・認定校留学などを再開することができました。これらの留学生に対しては、語学力を向上させるため検定試験の受験料を補助して受験を促すほか、学科ごとに事前指導を実施し、安心して海外に渡航できるよう準備をしました。国際学部では、コロナ禍で中断していた2年次春学期の短期留学を2023年度から再開し、出発前に留学希望者や保護者に対する説明会を実施しました。

⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助

本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的とし、日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業を実施しています。2023年度は、計7名（2022年度からの継続者を含む）の交換留学生に対して住居補助を行いました。

⑥キャリアイングリッシュ講座（東京あだちキャンパス）

対面での講座を予定していましたが、受講希望者は21名で最少開講人数の35名に達しなかったため非開講となりました。

⑦バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

湘南キャンパスの通学問題対策の1つとして、学生のために大学と茅ケ崎駅、大学と湘南台駅、大学と寒川駅の3路線を対象に、購入した通学バス定期券について補助を行いました。また、同路線で使用できるバス回数券を割引価格にて販売しました。

⑧学生向け資格取得講座の開催

地域連携課では、学生向けに講座及び検定試験を開催し、学生のスキル向上への意欲に応えました。開講講座数及び受講者数は以下のとおりです。

		講座数	受講者・受験者
資格取得講座（オンライン）		5講座	23人
検定試験	越谷キャンパス	3検定	22人
	東京あだちキャンパス	3検定	60人

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①地域、行政、企業と大学の連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

「越谷市との連携包括協定」に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。2023年度の実施事業数は64件とコロナ禍前の水準まで回復しました。

イ. 神奈川県警察との連携

「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県民に対して安全・安心なインターネット利用環境を提供するための共同研究、ボランティア活動への協力等の取り組みを行いました。主な活動として、神奈川県内の12の小中学校、児童・生徒約1,700名を対象に、サイバー防犯教室を開催しました。

ウ. 神奈川県寒川町との連携

2015年5月に締結した「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」に基づき、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、情報学部専任教員による出張講座を開催しました。参加者からは多くの好評なご意見をいただくことができました。

エ. 足立区及び足立区内の5大学との連携

足立区と区内にある六大学が集まって開催される「足立区六大学学長会議」が2023年9月7日に予定されていましたが、前日6日に台風13号の接近により、足立区が災害対策本部を立ち上げることとなったため、中止となりました。なお、「足立区と文教大学との包括的な連携協力に関する協定書」に基づき、本学教員による地域住民向けの講座を開催、また、区と連携したイベントを実施することで地域の方々の学習や区の事業の認知度向上に貢献することができました。2023年度に開催した講座やイベントは以下のとおりです。

- 足立区生涯学習センターと連携し、地域住民向け講座を実施（2024年2月）
- 足立区教育委員会と連携し、小学生向け英語講座を実施（2023年7月、2024年2月）
- 足立区選挙管理委員会と連携し、若年層の投票率向上を目的としたイベントを華叉祭にて実施（2023年11月）

オ. 第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫との連携

連携協定に基づき、第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫と定期的な情報交換会を実施しました。

- 経営学部の授業（「ファイナンス」）のうち1コマに、連携協定を締結している第一勧業信用組合から理事長にご登壇いただき、学生の金融リテラシーの向上に寄与することができました。
- 足立成和信用金庫との連携事業として、足立成和信用金庫が地域応援事業として実施する「あだち夢のお菓子コンテスト」に本学学生が審査員として参加し、本学学生と地元企業との連携を深めることができました。また、東京あだちキャンパスを会場とした「はなはた文教マルシェ」を開催し、多くの来場者を迎え、地域と本学の交流の機会を創出し、地域における本学の認知度向上に貢献することができました。

カ. 茅ヶ崎市との連携

2021年5月に締結した「茅ヶ崎市と文教大学との包括連携に関する協定」に基づき、情報学部と市との共同事業として「茅ヶ崎市における自転車走行環境の向上に関する事業の推進」等が実施されました。また、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、健康栄養学部専任教員による「中高年者の健康と栄養・スポーツ」についての講座を開催しました。なお、参加希望者多数により定員を増やして対応し、出席者から多くの好評なご意見をいただくことができました。

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

教育学部が「越谷市教育委員会」と協定を結んだ連携事業（パートナーシッププログラム）に関する協定書に基づいて越谷市内小中学校で行われる研究発表会・研究授業に学生が参加し、現場での教育活動に触れ、自らの研修による学びを深めました。

イ. 人間科学部

本学が「日本財団ボランティアセンター」と締結した連携協定に基づき、災害、環境、スポーツ、地域振興等に関わる学生ボランティア派遣を実施しました。また、シニア世代の学びサポートとして、「埼玉未来大学」や「こしがや市民大学」、「春日部市庄和地区市民大学」への講師派遣を行いました。

ウ. 文学部

日本語教員養成コースでは、2009年度から松伏町役場と連携して、「まつぶし日本語ひろば」を開講してきました。松伏町に在住する外国人を対象として、毎週土曜日10～12時に学生が日本語を教えたり、参加者全員による文化交流を行ったりしています。2023年度は、学生参加者が春・秋各3名、受講者は春・秋計8名（アメリカ1、インドネシア3、パキスタン2、バングラディシュ1、オーストリア1）でした。また、地域連携センター主催の「外国人のための日本語講座」が開催されました。越谷市周辺に在住している外国人の方々を対象として、毎週火曜と金曜の18：30～20：00に学生が教壇に立って日本語を教えています。日本語学習だけでなく、書道や修了式でのゲーム大会等文化的な活動や受講者同士の交流もできる場となっています。学生参加者は春学期12名、秋学期11名、受講者は春学期13名、秋学期27名でした。

エ. 情報学部

安全・安心なインターネットの利用環境整備のために、2022年度に引き続き、神奈川県警察、広島県警察、岐阜県警察、全国少年警察ボランティア協会に向けたサイバーパトロールシステムの提供を行いました。また、サイバー防犯教室としては、神奈川県内の12の小中学校の児童・生徒約1,700名を対象として実施しました。

オ. 健康栄養学部

茅ヶ崎市小出地区の「湘南きくらげ（木耳）」の協力のもと、商品開発を

含め、きくらげ（木耳）についての研究を開始しました。

カ. 国際学部
1）2015年度から始まった事業として、岐阜県高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジin飛騨」を引き続き実施し、高山市における地域社会や観光の持続可能な発展とその人材育成に協力しました。

2）教職課程を履修する学生たちが、例年と同様、小学校・中学校・高等学校での学習支援ボランティアを実施しました。

3）2021年度から始まった学生有志の企画「子ども食堂」を引き続き定期的に実施しました。この「子ども食堂」は、地元の支援団体からの協力を得ながら今後も継続する予定です。

キ. 経営学部
行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目として2016年度に開講した「公共経営実地演習」について、東京あだちキャンパスが所在する足立区の協力のもと、演習を実施し1月に成果報告会を行いました。足立区生涯学習センターと本学地域連携センターとの連携事業として行われた「大学連携講座アウトリーチ事業」に、経営学部から教員1名が講師として参加しました。

ク. 教育学研究科
例年「実践研究」協議会を越谷市教育委員会、関係小学校・中学校、研究科（教員、大学院生）の参加により開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できませんでしたが、2022・23年度は一部内容を縮小しましたが、ほぼ通常通り実施することができました。

ケ. 人間科学研究科
1）「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター（以下、獨協リーガル）」との連携事業を下記のとおり実施しました。
- 臨床心理士の資格を持つ本学の教員が交代で獨協リーガルにおける専門相談にあたりました（年8回）。
- 草加市及び獨協リーガルの共催によるオンライン子育て支援事業の講師を本学教員が務めました。
- 獨協リーガルの弁護士の協力を得て、実習授業において法的な観点からオンライン講演を実施しました。

コ. 言語文化研究科
言語文化研究科は、付属の言語文化研究所を通して、地域の住民や教育現場の教員を対象とした英語教育、中国語教育、日本語教育、書道教育からなる夏期教育講座及び異文化体験講演会の定期開催の取り組みを続けます。夏期教育講座は埼玉県教育委員会の後援を得ている地域連携事業です。

サ. 情報学研究科
教員の研究テーマに沿った地域連携が個々に活発に行われており、研究支援を通して、地域連携に取り組んでいます（「茅ヶ崎市における自転車走行環境の向上に関する事業の推進」等）。また、研究を起点として、地域行政や団体等から委員を委託されているケースも多くあります。

シ. 国際学研究科
国際学研究科と茅ヶ崎市により2013年度から実施してきた、大学院における実践的な教育・研究の充実と地域の実態に則した市の政策や行動に資する協働事業は、2021年4月に締結された「茅ヶ崎市との包括協定」に基づき、2023年度も実施しました。茅ヶ崎市の声かけにより寒川町、平塚市、藤沢市からも参加がありました。

③高大連携の取り組み
ア. 埼玉県高等学校進路指導研究会の依頼による「高校生「学び」"夢"プラン」に3キャンパスから授業を提供し、21名の高校生を受入れ、高校生の進路選択の一助となることができました。

イ. 神奈川県立総合教育センターとの連携事業として、現職教員向けの講座を実施し県内教員の実践的指導力の向上及び幅広い知見の獲得に寄与しました。

④地域連携センターによる講座
地域連携センターにおいて「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、一般市民の方々の学習に貢献しました。2023年度に実施した事業は以下のとおりです。

		講座数	受講者
特別講演	東京あだちキャンパス	1講座	169人
市民フォーラム	湘南キャンパス	1講座	64人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	35講座	359人
	湘南キャンパス	19講座	117人
	東京あだちキャンパス	7講座	86人
	オンライン	6講座	17人

⑤保護者との連携
ア. 父母と教職員の会との連携
父母と教職員の会（学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という）が主催する行事を大学（教職員）と連携し、父母に大学への理解を深めていただく機会の創出に取り組みました。
- 新任教職員をお迎えする会（5/13（土））
- 代議員会（6/10（土））
- 学長主催パーティー（6/10（土））
- 父母のための一日大学（越谷キャンパス：6/11（日））、（湘南キャンパス：6/17（土））、（東京あだちキャンパス：6/17（土））
- 親と子のための進路問題研修会（12/9（土））東京あだちキャンパスで対面、一部オンラインによる開催
- 支部長研修会（越谷キャンパス：11/11（土）～12日（日））
- 支部長研修会（東京あだちキャンパス：1/13（土））
- 大学との共催事業である授業期間中の「100円朝食」を、引き続き東京あだちキャンパスを含めた、越谷キャンパス、湘南キャンパスの3キャンパスで実施しました。
- 学生活動特別援助金、学生生活援助金による学生生活活動への援助を行いました。

イ. 情報・国際・経営学部の保護者対象学部教育説明会の実施
情報学部では、保護者との連携として「父母のための一日大学」「親と子のための進路問題研修会」を対面で開催しました。国際学部でも、「父母のための一日大学」と「親と子のための進路問題研修会」において、保護者との懇談会を対面で実施しました。経営学部は入学予定者の保護者を対象とした「新入生と保護者の会」を、オンライン形式にて実施しました。

⑥大学間の連携・協力
ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づき、埼玉県立大学、獨協大学、及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を行っています。本学では春学期に4名、秋学期に1名の学生を受入れましたが、本学から他大学へ送り出した学生はいませんでした。

イ.「名桜大学との単位互換に関する協定」に基づき、単位互換特別聴講生を募集しました。その結果、2023年度秋学期、経営学部で名桜大学からの特別聴講学生1名を受入れました。

ウ. 2012年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科において、他大学院と授業の相互開放を行いましたが、派遣・受入れともに行われませんでした。

エ. 教員養成の高度化に係る連携事業
「東京学芸大学との教員養成の高度化のための連携協定」、「上越教育大学との連携・協力に関する協定」、「埼玉大学との埼玉県における教員養成の高度化推進に関する連携協定」に基づき、教員養成の高度化の連携に当たって、各大学へ進学を希望する学生の募集及び推薦選考を実施しました。東京学芸大学大学院教育学研究科教員養成高度化大学間連携コースに4年生3名が合格し進学が決定しました。3年生は3名推薦することが決定しました。推薦された3年生は、本学在学中、2024年度から大学院授業科目を先取りして学修します。また、埼玉大学大学院教育学研究科教職実践専攻は1名推薦し、合格しました。上越教育大学大学院学校教育研究科には推薦希望者がいませんでした。

校舎施設設備の改善事業

①越谷キャンパス13号館空調機更新工事
快適な教育環境の整備において、重要な設備である空調設備の安定的な運転実現のため、故障率が高まっている13号館空調設備の更新工事を実施しました。最新の空調機器を導入したことにより、環境負荷の低下も期待できます。

②越谷キャンパス3・8・12号館空調機・冷温水発生器予防保全工事
安定的な教育環境維持のため、3・8・12号館空調設備の予防保全工事を実施しました。具体的には、3・8号館は、冷温水発生機バーナー等燃焼系部品、センサー・基板・電磁開閉器等電装系部品、冷却塔ベルト、12号館はGHPエンジンオイル・ベルト・オイルフィルター・プラグ等、交換時期を迎えた部品の交換を行いました。

③湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事
湘南キャンパスは1985年に開校し建物は建築後36年～38年が経過しています。開校時からの建物の大半は、タイル張りの仕様になっていて、2008年に建築基準法第12条の改正により特定建築物定期調査の定期報告にて外壁全面調査が必要になりました。前回の外壁改修工事から10年以上経過しており、2023年度は、3・4・6号館、図書館、学生食堂、事務棟の外壁調査及び改修工事を行いました。残りの建物については、2025年度までに調査・改修を行います。

入試制度、募集強化事業

①大学入学者選抜改革への対応
2024年度（2023年度実施）入学者選抜からＢ日程入試を文学部の全学科で新設しました。また、全学部において総合型選抜を実施し、各学部・学科・課程におけるアドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価しました。入学者選抜方法では、英語外部検定試験の結果を利用し、本学の英語試験の得点（みなし得点）として換算することを決定し2025年度（2024年度実施）入学者選抜から導入します。大学入学共通テスト利用入試では、全学部において新たに設定された教科「情報」を含めた全ての教科・科目を利用可能とし、受験生にわかりやすい入試制度としました。引き続き、文部科学省及び大学入試センターの動向を注視し、他大学の入試制度の状況も踏まえ検討します。

②募集強化計画の実施
募集強化として、2023年度は総合型選抜に特化した高校訪問とし、通学可能な範囲内で、これまであまり接触のなかった高校をターゲットとして実施しました。また、オープンキャンパスは、本学の学生募集手段として重要な位置づけとしており、出願・非出願をわける1つのポイントとして考えています。2023年は、対面開催とし、予約しなくても参加可能（予約をすることも可能とし、予約をしてくれた方から優先してプログラムには参加していただいた）としたことから、多くの方に来場いただけました。その他、高校で実施する模擬授業やガイダンスに積極的に参加する方針としており、入試アドバイザー制度も活用し、数多く参加することができました。

③付属学校との関係性強化
2024年度（2023年度実施）入学者選抜から付属高等学校生のみが出願できる特別入試として3月入試を新設し付属高等学校生及び保護者に向けてオンライン入試説明会を実施しました。また、付属中学校・高等学校PTAの希望者を募り、湘南キャンパス見学会を開催しました。今後も付属高等学校と連携しながら関係性強化を検討します。

その他

①文教大学ウェルネス＆未病リサーチセンターの設置
SDGsの実践と人生100年時代への社会貢献を目指し、「文教大学ウェルネス＆未病リサーチセンター」を開設し、学外機関との共同研究を実施しました。引き続き、既存のあらゆる枠組みを離れ、学際・業際の経験と知恵を集めて、未病ゾーンにあるさまざまな課題を解決するオープンイノベーションを実現し、地域社会へ還元することを目指します。

②全国入試成績優秀者に対する特待生制度の実施
全国入試成績優秀者特待生制度は、現在の制度（筆記試験上位者（各学科、各課程における成績上位者2位までの合格者及び全学部・学科における成績上位者50位までの合格者）に対し、4年間の学納金を一部免除）になってから4年目の実施となり、2024年度は11名（教育学部5名、人間科学部1名、文学部2名、情報学部2名、経営学部1名）の入学者を予定しています。

③海外日本語教育インターン派遣プログラム援助
2023年度独立行政法人国際交流基金が実施する業務連携事業「海外日本語教育インターン派遣プログラム」に、文学部の海外研修プログラム1件（中国日本語教育研修）が採択されました。採択されたことにより、参加学生8名に、援助金として往復航空券・空港利用税・航空保険料・住居費・海外傷害保険料等が支給されました。

④新型コロナウイルス感染症への対応
新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の5類感染症に移行することに伴い、「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する文教大学の活動指針（ガイドライン）」を「感染症拡大防止に関する文教大学の活動指針（ガイドライン）」に変更しました。授業については、感染予防対策を講じながら、対面での授業を原則として実施しました。

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①ICT を活用した効果的な授業の実施
タブレットPC導入5年目となり、全ての教員が、様々な場面でICTを活用した授業を実施し、連絡や課題を配信する等有効に活用しました。また、校内の複数教室をオンラインでつなぎ、始業式・終業式、朝礼や学年集会、各種のガイダンスを実施する等、対面とオンラインをそれぞれの目的に応じて、有効に活用しました。高校入学生は、高校1年生学習用端末（タブレットPC）新規購入援助金を活用しての購入となり、保護者負担が軽減されており好評となっています。

②グローバルコンピテンスプログラムの活用
2023年度は導入2年目となり、外国人講師によるオールイングリッシュ

の活動でグローバルマインドの醸成を進めました。留学の希望者が多くなり、英語への関心やグローバルな進路を考える生徒も増加しました。また、実施においては、様々な課題もあり、プロジェクトチームによる先進校視察を実施した結果を踏まえて、2024年度からは実施学年や担当者を変更する等して、より良い活用を目指します。

③新教育課程の適切な実施

主体的に学習する力を確実に付けて、確かな学力と自ら課題を解決する力を身につけることをねらいとした、教育課程の実施2年目となりました。順調に実施しており、生徒の希望進路の実現のために、若干の修正を加えながら進めています。

④進路行事・キャリアガイダンスの強化

進路行事（大学生による大学紹介、「学びの交流祭」による大学体験授業、職業講演会、国際理解講演会、探究学習発表会）を実施して、生徒の進路目標の明確化や、キャリア意識の形成を図りました。また、卒業生が在校生に対して、自分の進路の取り組みを話す「進路体験交流会」では、多くの在校生や保護者が参加できるように、YouTubeで校内限定配信をしました。

⑤進学実績の向上

学力向上に向けて、授業の改善や効果的なICTの活用を進めるとともに、年間5回の模擬試験を実施しました。結果を踏まえて面談やガイダンスで、各生徒へのフィードバックを行い、学習状況の個別資料や、受験データを基にしたきめ細かな進学指導を実施して、安易に入れる大学を選ぶのではなく、積極的に難関大学へチャレンジすることを促すことで、難関大学合格者数の増加を目指しました。2023年度の難関大学合格者は、初の東京大学合格者を含めて、国公立大学12名、慶上理16名、GMARCH104名と過去最高の進学実績となりました。

当該年度の研究活動事業

①ICT機器の活用研修

情報委員会担当教員の研修や情報提供、ICT支援員の積極的な活用等で、授業での活用の工夫や機器の扱いのスキルを高めました。

②進学実績の向上に向けた研修

大学の情報の共有、受験生の出願傾向等を把握するための教員研修や、進学指導研究会を年3回実施し、生徒との進路面談での受験計画の作成や、個々の生徒の受験校の絞り込み等のアドバイスの指導方法の共有化を図り、難関大学へのチャレンジの指導を進めました。また、大学入学共通テストの結果を踏まえた、「出願指導検討会」を実施し、生徒の国公立大学の出願先の選定に向けた指導の方法の研修を実施しました。

③教員研修の実施

夏期教員研修会において、「ハラスメント」の問題をテーマに、弁護士を講師として招き、研修による学びを深めました。校内研究授業においては、各教科から1名を授業者として、該当クラスでの授業を実施し、多くの教員で見学した後、授業研究会を行いました。

当該年度の学習者支援事業

①文教ステーションの実施

放課後・学校休業中の自習室の管理・運営、生徒の質問対応等の、授業外の学習支援を行うため、文教ステーションを実施しました。2023年は、担当する事業者の変更とともに、生徒の自主性を活かすため、高校2年生の参加を希望者による申し込み制にしたところ、約半数の申し込みとなりました。難関大学進学に特化したプログラムや、総合型選抜入試対策の個別の指導プログラムに多くの生徒が参加しました。

②各種検定取得の推進

英語検定は校内で申し込み外部会場での受験、漢字検定・数学検定はそれぞれ年間3回校内で実施し、基礎学力の向上や進学対策に活用しました。特に英検は、準1級が9名、2級が93名合格する等成果をあげました。

③長期休業中の講習の実施

授業担当教員による、テーマや習熟度に応じた夏期、冬期の休業中の講習を実施し、基礎や発展的な学力向上を目指しました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者会、学級懇談会の実施と学年通信の配信・配布

学年ごとの保護者会、学級ごとの懇談会を年2回実施し、学校情報の提供や、旅行行事、選択講座等の説明、保護者向け進路ガイダンス、生徒の学習状況の紹介等を実施しました。また、個別の3者面談を年間2回実施して、個別の学習支援や課題への対応を行いました。さらに、学校用ICT支援サービスClassiを連絡ツールとして欠席連絡、各種の連絡や配布物の配信、課題の配信等に利用して、生徒・保護者の利便性を高めました。

②ボランティア活動を通じた地域との連携

町内の祭りでの御神輿担ぎの手伝い、付属幼稚園での夏祭りの手伝いに、ボランティア生徒が参加して地域との交流を進めました。自分たちでボランティア先を探して、積極的に参加をするようにすすめ、「子ども食堂」や「子どもの学習支援」等に参加する生徒が出てきました。

校舎施設設備の改善事業

①学習環境の整備

全生徒がタブレットPCを持つことにより、PC教室1教室が不要となりました。そのため、新たな学習支援スペースとして、学校の特色化や学校の広報的にも役立つ仕様の教室を計画することとなりました。2023年度から検討プロジェクトとチームを作り検討を始めました。

②ICTの環境のさらなる整備

2022年度の文教サポーターズ募金（2023年度執行）で、大講義室スクリーン及びディスプレイ設置、体育館プロジェクターを購入し、授業や学校行事、入試広報イベントで有効的に活用しています。また、2023年度文教サポーターズ募金では、PC教室に高性能PCを購入して、「情報」授業や学校行事での活用、3Dプリンターを活用した授業での利用を予定しています。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の工夫改善

受験生全体の学力層が上がってきた中学校入試においては、入学手続き後の辞退者減少を図ると同時に、辞退された後の対応を速やかに取ることができるよう、第5回入試の入学手続き締切日を早めました。高等学校入試においては、学力上位層の入学者を増加させるため、各回の募集人数の変更や、アルティメットクラスを確約する推薦制度・併願優遇制度の導入などを実施しました。結果として、中学校入試では見込み通りの学力層、また定員を超える入学者を確保することができました。高等学校入試では、今後は入試改革だけでなく、教育内容やクラス編成などの抜本的な改革を含めて検討を進めていきます。

②学校PR活動の推進

常に全教員がリクルーターになり、20回以上の外部相談会への参加、約180の学習塾への訪問、約200校の公立中学校への訪問を行い、積極的に学校PR活動を進めました。より一層効果的なPR活動を検討推進していきます。

③学校説明会の工夫

学校説明会・ミニ説明会、オープンスクール・入試対策説明会・入試模擬体験を15回実施し、毎回多数の参加者がありました。また、平日の夕刻や土曜日等の学校訪問も受け付けており、多くの受験生や保護者から好評となりました。参加者が確実に出願者となるように検討を進めていきます。

④特待生制度の効果的活用

特待生として、中学校9名、高等学校10名を認定しています。いずれも、学力上位で良好な学校生活を送っています。特待生枠は充足しておらず、成績上位者の増加の指導を進めています。2023年度の高校3年生特待生は、大学進学実績に大きく貢献してくれました。

その他

①海外研修プログラムの推進

海外研修参加希望者は増加しており、安全に十分配慮しながら、オーストラリア3週間の短期研修、3～12ヶ月の中期長期留学、アメリカ・カナダでの6～12ヶ月の留学、セブ島の8日間の語学研修を実施しました。合計の参加者は82名となりました。

②留学・語学研修プログラムの新規開拓

アメリカ（ポートランド州）・カナダ（オンタリオ州）への留学について、業者を通じて検討を開始し、保護者対象説明会を開催して募集を行いました。計5名が参加予定となりました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①非認知能力・知的能力を高める体験活動や縦割り活動の充実

2023年度は4年ぶりに全校宿泊：尾瀬自然学校を実施することができました。学校の中で学ぶ学習とは違い、実際に「見て 聞いて 感じて 体験し」学ぶことで、知識として学んだことを再確認したり、再発見したりする児童たちの姿に、体験活動の大きな意義を感じることができました。体験して学んだことが、日常的な学習のモチベーションにもなっています。また、縦割り活動も充実したものになりました。6年生の班長を中心に3日間を過ごす全校宿泊では、班員をまとめ、活動の運営も担う班長は大きな責任を負います。しかしながら、この経験から、リーダーシップのあり方を6年生全員が身をもって学ぶこととなりました。1年生から5年生の下級生たちも、班長に協力しないと班が成り立っていかないことから、協働の大変さと価値を学ぶ良い機会となりました。

②「21世紀型スキル」の育成：STEAM教育推進

「やらされている学び」ではなく「自ら課題を見出して追究する学び」を、「STEAM」の時間を設定することで展開し、児童たち一人ひとりを育成しています。児童たちが向かう「Society5.0」社会を想定し、「答え」のない時代だからこそ、答えを自ら創造していける人材を育成するという目的のもと、3年生以上の総合的な学習を「STEAM:B」とし、STEAM教育を推進しました。

◇「STEAM:B」の目標

- テーマにそって自分が追究したいことを見つける。【課題設定】
- 自分が設定した課題の解決に向けて情報を集める。【情報の収集】
- 集めた情報を活用し整理し自分なりの発見を見つける。【整理・分析】
- 発見したことなど、相手にわかりやすいように手段を選んで伝える。【まとめ・表現】

◇取り組み

- Science
  自らのなぜ？（疑問）を引き出し、実験を通して、楽しみながら論理的に考える力を育みました。
- Technology
  急速に変化する現代社会に対応できるよう、面白いアプリを創ったり、最新の技術に触れたりしました。
- Engineering
  ロボットや、レゴ、パズル等を自分で組み立てたりすることで、AI時代を生き抜く、自ら考え、取り組む力を育みました。
- Art
  モノをつくったり、デザインしたりする楽しさ、ワクワクを与えるArtを取り入れ、想像力を養いました。
- Mathematics
  苦手な人も多い数学を「わかる楽しさ」追及に転換し、世の中の流れを論理的に読み解く力を育みました。

③文教大学付属小学校におけるICT教育の推進

児童たちが「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、生きる力」を身につけるために、個別最適化された学びを持続的に実現してきました。

◇ICT教育の目標

鉛筆・定規等と同様にICT機器を文房具の1つとして使える人材に！を合言葉に、ICT機器を文房具の1つとして使える人材を育成する。

◇ICT教育で目指す3つの力

- 情報活用の実践力
- 情報の科学的理解（コンピュータリテラシー）
- 情報社会に参画する態度

◇取り組み

- 低学年（1年生、2年生）：遊び的な活動を通して、コンピュータやインターネットに慣れ親しみました。
- 中学年（3年生、4年生）：グループにおける問題解決や表現活動を進め、基礎的な情報活用の実践力を養いました。
- 高学年（5年生、6年生）：個人やグループにおける課題解決学習を中心とし、主体的な情報収集・発信・伝達手段の選択ができ、情報活用の実践力を高める。
- 発達段階に合わせて「情報モラル」について系統的に指導を進めるとともに、教師自身も「情報モラル」を深く理解したうえで指導しました。
- ICT教育推進にあたり、学校内のネットワーク環境を整備するため、①全児童一人ひとりへGoogleアカウント（学校保管）を配布、②Google Classroomを活用、③Google G Suite Educationの利用環境の構築、④普通教室での無線LAN接続環境の整備を行いました。

④国際社会で活躍する人材の育成：英語力の強化

◇「オーストラリア短期留学」の実施

4年ぶりにオーストラリア短期留学を実施することができました。36名の参加者とともにブリスベンにて、4日間のファーム体験と4日間の現地校短期留学を実践しました。短期留学では、ホームステイをしながら異文化に触れ、昼間はファームで同世代の子どもたちとともに学習することで、牛や馬の世話をしながら英語に耳慣れして、児童たちにとっては何物にも代えがたい貴重な経験となりました。

◇「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加・「ENGLISH TIME」の継続

「英語が話せる文教大学付属小学校生」を目指して、2019年度ま

で週1時間だった英語の時間を、2020年度から全ての学年において週2時間の設定とし、英語に触れる機会を更に増やしていきました。2023年度もこの英語時数を確保しました。45分の枠に縛られない短時間学習（毎日10分×2回）：モジュールタイムにおける「ENGLISH TIME」を今後も継続して設置し英語力を強化します。また、東京都に設立された「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に3年生以上が参加することも継続しました。施設の中で使われる言語は全て英語という環境の中で、授業で身につけてきた英語の力を「活用の言語」として今後も生かしていきます。

◇「英語の絵本コーナー」の充実

図書館が校舎の中央部にある特長を生かし、「英語の絵本コーナー」を充実させました。児童たちが抵抗なく英語の絵本を手にして読む姿も多く見られました。日本語でも馴染みのある絵本の英語シリーズを取りそろえる等、自然な形で英語に親しめる環境を今後も整えていきます。

◇「英語の電子辞書」の活用

児童たちの手に取りやすい場所に英語の電子辞書を設置し、わからない単語があれば検索し、興味のある言語に触れる機会をできるだけ生活の中に溶け込む形で設け、「生きて働く英語のチカラ」を育成してきました。休み時間も電子辞書を手にし、言語を検索する児童たちの姿が見られ、力の伸長に結びついています。

⑤「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」の言語力を強化

学校の中心に本があり、どこの教室であっても本が身近に手に取りやすい「全館図書館構想」。この環境は、どこの学校にもない唯一無二の本校独自の特色です。この好環境を最大限に生かし、「読む力」「書く力」を中心とした言語力を、継続的に強化してきました。

【読む力】

子ども同士の話題がテレビやゲームの話から本の話に変わってきています。また、児童のかばんの中にはいつも本が入っている、そのような変化も見られます。全国学力テストでは、どの学年も全国平均を15ポイント以上上回る数値をたたきだしました。今後も継続し、モジュールタイムを活用した本に親しむ時間を意図的・計画的に組み、読む力をつけていきます。

【書く力】

日々のおたよりノート（日記）を通して、自己を振り返り、考えや思いを文章で表現する書く力を養ってきました。また、全校児童の作文を「すぎな」文集一冊にまとめ、この完成までに、何回も推敲を重ねて作文を仕上げていく経験を1年生から取り組んできました。お互いの文章を読み合う良い習慣もできています。

【話す力】

3年生以上は、弁論大会に参加しました。この取り組みをとおし、論を立てまとめて表現する力をつけています。国語の授業の中で書き溜めた小文の中から、各自がテーマを1つ取り出し、そこに道筋をつくって論を組み立てていくことによって、書く活動から自分の考えを明確に表現していく力を育んでいます。継続することが力となっています。

⑥プログラミング教育の充実

人型ロボット「Pepper」を活用し、論理的思考力を児童たちにつけるべく「プログラミング教育」を充実させることができました。

◇「2DAYS Pepper」

2日間ずつPepperが教室をまわり、プログラミングの授業を設定しやすくしたり、触れ合ったりする機会を学期ごとにとりました。発達段階に応じて、Pepperと遊んだり、Pepperが学校案内をできるようにプログラミングを組んだりして、プログラミングの力を育成しています。

⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成：「考えの形成」を促す指導法の工夫

学年目標や内容を十分に満たし、さらに上の学年の内容を先取りする年間指導計画と評価規準表を全教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間にわたって再編成、決定し、活用することによって、児童の力をバランスよく育てることができました。

⑧指導体制の工夫による個に応じた指導

習熟度別学習、ティームティーチング、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、基礎学力の定着と学力向上を図ってきました。特に学力差のつきやすい算数においては、どの学年でもティーム・ティーチング、習熟度別学習を徹底し、一人ひとりの学力を確実なものとすることができました。

⑨基礎・基本の確実な定着

モジュールタイム、漢字検定（年間2回）、全学年辞書の日常活用、家庭学習の徹底（10分×学年数＋20分と取り組みカード活用）、ノート指導等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させてきました。

⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

校舎の図書館や多目的スペースの活用計画を作成し、各教室の電子黒板等を有効に活用して、わかりやすく思考が深まる多様な学習展開を工夫し、子どもの意欲を高めることができました。

⑪日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「活き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソンタイム」、始業前の外遊び、週2回の体操朝礼を、意図的・計画的に教師も一緒に行うとともに、体育の授業の指導内容改善・充実を図り、さらに人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用して体力向上を図ってきました。継続により、児童たち一人ひとりの体力が向上しています。

⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成

全学年が参加する自然学校や学年別に参加する自然教室等の縦割り活動を通して、高学年は低学年への優しさとリーダーとしての責任感を育み、低学年は高学年から、リーダーとしてあるべき姿の頼もしさと自分が果たすべき役割を学んでいます。このように、学年を超えた縦割りの人と人とのかかわりの中で豊かな心を醸成してきました。「優しくされると　優しくなれる」を児童は人とのかかわりの中で実感し、「人っていいな」と思える人格の基礎となる部分を形成しています。

⑬アフタースクールとの連携

月に1回開催している定例ファミリー会議では、アフタースクールのスタッフと常に情報を共有し、日々の活動においても連絡を密にすることで、放課後における児童一人ひとりの生活・学習を知り、児童理解を深めることができました。

当該年度の研究活動・支援事業

①全教科で育てる「言葉のチカラ」思いを受け止め、ともに学ぶ子どもの育成

1）「言葉のチカラ」を4つの観点（①考えるチカラ、②感じるチカラ、③想像するチカラ、④表現するチカラ）でとらえ、授業研究を進めてきました。

2）教員の授業力向上に向け、「学ぶこと・考えることを楽しむ！」を主題に校内研究を充実させてきました。そのため、校内研究会並びに学びのウイークを設定し、どの教員も研究授業を通してお互いの授業を見合い、講師から指導を仰ぐことで、実践的な力を高めてきています。

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が、年3回の私学連合研究会（全国大会を含む）と個別課題研修に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげました。

日常的な教材の研究と準備

教員は、週ごとの指導計画記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を重ねています。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、1年生から6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導を進めてきました。中学校進学を控えて、受験のための補習授業が始まる4年生ごろから、将来の夢については具体的に未来像を描いてきました。

②個に応じた補習指導

4年生から6年生は、さらに具体的に中学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通じてニーズを正確に把握し、進路指導を進めてきました。それに基づいて、補習計画を立てるとともに、指導内容や方法を改善・充実させてきました。

③適切な進路指導

全教員が、2校以上の中学校の説明会等へ参加して、情報の収集や共有を行ってきました。さらに、中学校受験への具体方策を提案できるように、進路指導部を中心に手厚い進路指導を進めることができました。

④一人ひとりの「夢に向かう進路指導：進路指導部を中心とした指導体制」

付属中学校も含めた中学受験指導は、一人ひとりの将来の夢を実現するための第一歩とし、進路指導部を中心に子ども・保護者との丁寧な面談を重ね、指導に向かうことができました。一人ひとりの適性を見極めながら指導を進めていく体制をとることができました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者参画による行事等

父母の会主催の文教まつりやバザーは、子どもたちにとって、心に残るものとなり、保護者・教職員、協働のもと実施することができました。

②年間を通した保護者による参観や面談

児童の日常的な活動から、学校生活の状況を正確に知ってもらうためにも、保護者の行事参加や授業参観を定期的に実施することができました。授業参観や教育懇談会は各学期1回ずつ計6回、学校公開（3日間連続）1回、面談年間3回実施し、充実した連携を育むことができた1年でした。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を密に行ってきました。そのことで、更に今後も最良の判断で最善が尽くせる組織体制を整えていきます。

④協力・支援を生かす同窓会

同窓会は、月に1回本校で役員会を開いて連携をしてきました。本校に足を運んでいただくことで、現在の学校の様子も深くご理解いただいています。

校舎施設設備の改善事業

①ICT教育環境の整備

1年生から児童一人一台のパソコン導入していることに伴い、さらに充実した学習に取り組めるよう、教室内に充電保管庫を備え、校舎内の無線LAN環境をさらに整備しました。ICT機器を文房具の1つとして使える人材育成を目指し、今後もICT教育を推進していきます。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増への戦略

入学者の出身園へのおたより配布、入学者の出身幼児教室との連携等、今までご縁のなかった幼稚園・保育園・幼児教室とも積極的に連携をとることによって、本校の認知度を高めることができました。また、オンラインも積極的に活用し、本校に出向かなくても本校の教育内容を知る機会を増やしたことで、子育て中や勤務中の保護者にも、教育内容を周知することができました。

②学校説明会の充実

幼児体験教室や模擬試験等、幼児保護者のニーズを踏まえ、年間5回の説明会の内容を回ごとに工夫し、充実したものにしました。状況に応じて、オンライン配信による説明会も工夫し、より多くの方に、より幅広い手段によって告知してまいりました。

③学校外説明会の充実

幼児教室（外部業者）主催の本校単独学校説明会が多くの保護者に本校を理解していただくうえで効果的でした。今後も学校外説明会を広報として有効に活用し、本校の良さを広めてまいります。

その他

①『人間愛』あふれる文教っ子　大切な八か条

子どもたち一人ひとりが各自の学びを成立させ、学級の仲間と共に深め発展させることができるよう、「学ぶための姿勢」を明確にしてきました。「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育んでいます。

一、大きな声であいさつ・返事ができること。
二、背中をまっすぐ伸ばして、いい姿勢で過ごせること。
三、素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること。
四、人のせいではなく、自分で責任がもてること。
五、めんどうなことを後回しにしないこと。
六、提出物、宿題について、ちゃんとやれること。
七、困っている友達に進んで声をかけることができること。
八、整理整頓、片付けがしっかりできること。

②文教っ子スタンダード

建学の精神『人間愛』に基づく本校の教育方針や教訓、服装・持ち物、その他のご家庭と共通理解したいこと等を記した「文教っ子スタンダード」を作成し配布することにより、教育活動における一定の理解のもと家庭と子どもたちの品位を保持してきました。

③防災意識の向上

さまざまな設定において行う避難訓練を大切にしてきました。9月の防災の日に近いところで「防災の日」を設定し、どのような災害においても「自助・共助・公助」の精神で、生命を守っていけるよう、以下のような具体的な事例を想定しながら、防災意識を高めてきました。

- トイレがない！どうする？」…災害用トイレ・携帯トイレの作り方
- 「自分でできるかな？怪我の手当て」…骨折の応急処置・三角巾の使い方
- 「何を入れたらいい？非常持ち出し袋」…非常持ち出し袋の必要性
- 「ペットボトルのキャップが大変身」…シャワーの作り方
- 「消火器使えるかな？」…消火器の使い方実践
- 「食べてみよう！非常食」…備蓄食品を実際に試食
- 「水が出ない！歯みがきができない！」…口内衛生・歯みがきができないとき唾液を出すマッサージ
- 「意外と使えるラップ」…包帯代わりや皿代わり・耳栓やヒモ活用等

上記のような体験を積むことで今後も「生き抜く」意識を学ばせていきます。

④「PC BOOK」の活用と情報モラルの徹底

1年生からの一人一台のPCの導入により、授業や日常の取り組みの中で、今までできなかったことができるようになったり、児童たちのPCスキルが向上したり、効果的な面が多く見られました。一方で、「SNSの危険性」や「情報モラル」については、学校と家庭とが連携し、責任をもって教育していく重要性があると考え、「文教大学付属小学校 PC BOOK」を作成し、児童・家庭・学校がこの冊子を通して連携しながら、推進することができました。

⑤コンピュータシステム保守

各教室に充電保管庫を設置したことで、ICT教育の充実が一層高まりました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①"文教スタイル"を踏まえた環境づくり

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、様々な行事や活動を保護者にご覧いただく機会を作ることができるようになりました。子ども達の幼稚園での様子を間近で見ることにより、成長を喜び『認める・見守る・ともに楽しむ』を実感できました。

②様々な「遊び」の中で、組織的かつ計画的な教育課程の実践

様々な制限が解除され、行事も3学年合同で行うことができました。行事によっては、学年を分けたほうが教育的な効果があるもの等を精査し、より豊かな経験となるよう教員間で綿密に打合せをし、一人ひとりがワクワク・ドキドキするような活動を続けます。

③「遊び」「運動」「行事」「生活」等の活動を工夫した、生きる力の土台を広げる教育の更なる推進

2023年度は、学年間の交流を盛んに行いました。3学年合同の行事を実施することにより、年少児・年中児が年長児の姿を見て憧れの気持ちをもったり、真似して遊んでみたり、また年少児の姿に寄り添いながら優しく接したり等の縦割り活動から生まれる自然な関わりがたくさんありました。

④コロナ禍での園行事制限下でも工夫を凝らした教育活動

コロナ禍では代替行事をしましたが、2023年度はバスを使用して親子遠足を実施しました。公園では親子のふれあい遊びや保護者間の親睦もでき、笑顔のあふれる行事となりました。お泊まり保育は、感染に不安を感じる家庭もあったため、自由参加としました。行事ごとにどの方法が安全・安心に実施できるかを常に考え実施をしました。

当該年度の研究活動事業

①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作りの継続

幼稚園教育要領に基づいた教育課程の編成と「カリキュラム・マネジメント」の重要性を認知し、本園のカリキュラムと関連付けて内容の精査と見直しを継続して行いました。

②教員の指導力と資質の向上

2023年度は、2022年度に引き続き品川区私立幼稚園協会が実施する教員研修会（3回）、特別支援教育研修会（2回）に参加して、指導内容・方法・指導力の向上に役立つ学びを得ました。園内では、各種アンケートによる地域のニーズを探り、内容を精査する勉強会を重ねました。

③品川区における少子化や保育園の現状分析と、働く女性の増加への対応策等の現状分析

品川区幼稚園協会主催の夏季教員研修会において、「問われる保育の質と包括的な子育て支援」について学びました。品川区内の幼稚園の現状と保育園で先行実施されている『こども誰でも通園制度』が幼稚園に及ぼす影響や対応策について各園と活発な意見交換を行いました。

④Webを利用した研修会・講演会等の積極的な利用

品川区主催のオンライン研修「のびしなプロフェッショナルスクール」を積極的に活用しました。特に園内で事例が少ない「事故」「危機管理」について学び、経験年数に限らず、適切な対応を実践できるように今後も資質向上のためにオンライン研修を利用します。

当該年度の学習者支援事業

①「目標とする力」と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が身につく計画的な教育活動の実践

幼稚園教育要領で示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」の正しい理解を深めるとともに、幼児期から児童期の発達を見通して各学年の保育の内容の精査と見直しを行いました。また、園児の発達を促していくために教員間での情報共有や打合せを丁寧に行いました。

②真の学ぶ力の育成

遊びの中にある「なぜ」「おもしろい」「やってみよう」等をきっかけに、園児達の繰り返し遊びを楽しむ姿を認め、見守り、学びへ向かう力を育んできました。本園の大切にしている"文教スタイル（認める・見守る・ともに楽しむ）"を実践することにより、園児達の自己肯定感が育まれ、真の学ぶ力へつながると考えます。

③付属小学校との連携及び保護者への積極的情報提供

4月末に、幼稚園にて付属小学校説明会を実施し、多くの保護者に魅力を発信することができました。6月には、年長児が付属小学校を訪問し、1年生の体験授業をしました。小学校生活への不安を払拭することができ、楽しみにする様子が窺えました。付属小学校の受験を希望する保護者へ2回の面談を行い、小学校の求める児童像と保護者の求める小学校生活の齟齬がないよう情報を提供し、丁寧に対応をしました。

④公立小学校に入学希望する保護者支援

公立小学校に進学する園児達の小学校生活を無理なくスタートできるよう、付属幼稚園と小学校間の情報共有は重要と考えています。また文部科学省で示された『幼保小の架け橋プログラム』の理解をはかり、カリキュラムを接続する工夫をし、公立小学校進学者やその保護者の支援をしました。

⑤「文教幼児教室（課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム）」との連携

2023年秋から文教幼児教室の運営は、伸芽会から理英会に移管しました。年長クラス４名、年中クラス10名でスタートし、保護者からの期待度の高さも見受けられます。コロナ禍に実施できなかった幼児教室主催の『教育懇談会』を全園児保護者を対象に行いました。今後も保護者の知りたい内容を盛り込んだ講演会の実施を予定しています。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

① わかりやすい教育方針・教育目標・教育内容紹介

幼稚園ホームページや幼稚園案内、近隣へ配布するポスター・チラシ等を利用して教育方針や教育目標・大切にしていること等を紹介しています。入園前の付属幼稚園説明会や見学会等では、保護者の知りたいことが伝わるように説明方法を工夫しました。

②保護者との連携強化及び情報共有

父母の会、諸事業支援部（おやじの会）との連携を密にして、各種行事

への協力体制を築いています。また、2022年度から導入した保護者との連絡ツールは、欠席連絡のほかに、預かり保育や給食の申し込み、園からのお知らせ等を伝えるものとして役立てています。

③地域や家庭のニーズの把握と必要な対策の実施

近年の保護者アンケートの結果では、増加傾向にある「預かり保育の拡充」と「給食提供日増」のニーズに応え、試行的に「朝の預かり保育」と「長期休業中預かり保育」の実施と給食を選択できる日を増やしました。試行期間を経て、2024年度はさらに拡充を図り、幼稚園教育を望んでいる共働きのご家庭のニーズにもこたえられる体制作りを整えていきます。

④来園した保護者同士の交流の場として、広く地域に根ざした幼稚園の確立

2023年度の「たまご組」や「ぶんぶんひろば」等の未就園児が来園できる会では、入園希望者だけでなく、児童館で出会った保護者同士で誘い合って来園している様子がありました。幼稚園の存在が、広く近隣に伝わってきていることと、保育の内容や雰囲気を知りたいと考える保護者にとって未就園児の会が有意義であることがわかりました。

校舎施設設備の改善事業

①園舎の施設設備機能の有効活用

付属幼稚園施設の定期点検や園庭の樹木剪定、用務員による園庭の管理を細部まで行い、いつも清潔に気持ち良い環境に整えています。園舎内においては、日々教職員が整理整頓、安全管理に努めました。

②園児の目線に立った施設設備の整備

魅力の1つである動物とのふれあいをより充実させることができるよう、また木柵の部分の劣化による危険を避けることができるよう、動物小屋周辺をリニューアルしました。園児にとっても動物にとってもより良い環境に整備されました。

③園児の事故やけがの防止

園庭にある水道などのコンクリート部分は、鋭角であるため様々な動きをする園児の安全を確保できるようガードクッションを付けています。経年によるクッション性の劣化や外れ等を随時点検し必要時に交換をしました。また、２階保育室へ上がる外階段には、雨天時も含めて怪我なく安全に昇降できるよう滑り止めのテープを貼り付けました。

入試制度、募集強化事業

①志願者増につながるプレスクールの実施

毎年、12月実施の保護者アンケートでは、「入園を決定する理由」としてプレスクールが上位に挙げられています。年8回のプレスクールは、毎回未就園児とその家族にとって魅力的な内容となっています。また、参加者は、楽しい企画の中で、教職員の雰囲気を感じとり、幼稚園生活へ期待を膨らませています。

②「ぶんぶん広場」の充実

2023年度は、友達同士の誘い合いも増え「ぶんぶんひろば」の認知度が上がりました。子ども達が安心して遊べる場所の提供や子育ての相談等の対応に満足いただき、訪問者が増えています。中でも動物との触れ合い、広い人工芝の園庭・砂場等に人気があり、保護者も安心して子ども達の遊びを見守っています。

③保護者のニーズとのミスマッチの防止

入園前の付属幼稚園説明会や入園説明会、見学会は、全て事前申込制として実施しました。保護者が知りたい情報を得ることができるように説明や質問に丁寧に対応しました。説明後の施設内見学時では、保育の様子を実際に見て園児や教職員の様子を感じる機会を設けることで、保護者のニーズとのミスマッチ防止につなげています。

④共働き世帯を考慮した説明会の実施

全ての説明会を土曜日に実施し、共働きの家庭にも参加しやすいよう工夫しました。現在、保育園に通っている家庭が幼稚園の教育に関心を持たれることが増えています。園での生活の写真を使用しながら説明するだけでなく、新しい取り組みとして「預かり保育」、「給食」の拡充について丁寧に説明しました。外部の説明会にも参加したり、幼稚園の施設見学希望の際には、希望者の就労状況に合わせて柔軟に対応することで志願数につながるよう努力しました。

⑤わかりやすいホームページの構築

幼稚園ホームページでは、入園までに知りたい情報をわかりやすく伝えられるよう努めています。また、ブログでは、楽しい行事の様子を掲載し、保育の様子を伝えています。公式LINEでは、登録している方々へこまめに「その日の様子」を伝え、リアルタイムの情報に喜んでいただいています。

⑥一目でわかる幼稚園案内の制作

幼稚園案内は、知りたい情報をすぐにわかるように作成されていますが、2023年度から始まった預かり保育や給食の拡充についてしっかりとご理解いただくために補助チラシを作成しました。2023年は、幼稚園説明会等の訪問者だけでなく、近隣保育園や幼児教室にも広く配布し、幼稚園の保育内容をお知らせすることができました。

その他

①多種多様な保護者のニーズに応える工夫

2023年度は、預かり保育時間の拡充や給食提供日数の増加等、保護者のニーズが高かった内容を試行的に実施してきました。2024年度は、試行期間を踏まえ本格的に実施し、多種多様な保護者のニーズを探りながらより良い幼稚園教育を目指します。

八ヶ岳寮

当該年度の主な事業内容

経年劣化による建物・設備等の不具合について修繕工事等を適宜実施し、利用する学生・生徒・児童・園児・教職員に対しての教育環境の整備を継続しました。

［1］教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修
			社会専修
			数学専修
			理科専修
			音楽専修
			美術専修
			体育専修
			家庭専修
			英語専修
		発達教育課程	特別支援教育専修
			初等連携教育専修
			児童心理教育専修
			幼児心理教育専修
	人間科学部	人間科学科	
		臨床心理学科	
		心理学科	
	文学部	日本語日本文学科	
		英米語英米文学科	
		中国語中国文学科	
		外国語学科	
	情報学部	情報システム学科	
		情報社会学科	
		メディア表現学科	
	健康栄養学部	管理栄養学科	
	国際学部	国際理解学科	
		国際観光学科	
	経営学部	経営学科	
大学院	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程
			博士（後期）課程
		人間科学専攻	修士課程
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程
			博士（後期）課程
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程
専攻科	教育専攻科	教育学専攻	
外国人留学生別科			
文教大学付属高等学校			全日制課程普通科
文教大学付属中学校			
文教大学付属小学校			
文教大学付属幼稚園			

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

https://www.bunkyo.ac.jp

Home > 研究情報・図書館 > 研究者情報データベース を参照して下さい。

2023年5月1日現在

［2］教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数

※大学の教員数には学長を含みません。

大学等	学部・研究科等	学科等	教員数＊1
文教大学	教育学部	学校教育課程	45
		発達教育課程	18
	人間科学部	人間科学科	15
		臨床心理学科	15
		心理学科	13
	文学部	日本語日本文学科	10
		英米語英米文学科	9
		中国語中国文学科	8
		外国語学科	12
	情報学部	情報システム学科	11
		情報社会学科	10
		メディア表現学科	11
	健康栄養学部	管理栄養学科	18
	国際学部	国際理解学科	18
		国際観光学科	14
	経営学部	経営学科	14
大学付属研究所	生活科学研究所		1
大学院	教育学研究科	学校教育専攻（修士課程）	(24)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻（修士課程）	(12)
		臨床心理学専攻（博士（後期）課程）	(5)
		人間科学専攻（修士課程）	(18)
	言語文化研究科	言語文化専攻（修士課程）	(27)
		言語文化専攻（博士（後期）課程）	(9)
	情報学研究科	情報学専攻（修士課程）	(17)
	国際学研究科	国際学専攻（修士課程）	(16)
専攻科	教育専攻科	教育学専攻	(18)
外国人留学生別科			(4)
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	39
文教大学付属中学校			19
文教大学付属小学校			19
文教大学付属幼稚園			9

＊1）（　）内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

※学長を含みません。

教育学部	博士：34人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、理学、学術、芸術学、美術、体育科学、医学、農学、心理学、D.Ed.、学術情報学、Ph.D.
	修士：27人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、音楽、体育学、保健学、家政学、理学、心理学、英語教育
	学士：2人	教育、音楽
人間科学部	博士：20人	心理学、教育学、医学、学術、人文科学、カウンセリング、社会学、社会福祉学、医療福祉ジャーナリズム学、医科学
	修士：22人	心理学、カウンセリング、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、経営学、医科学、人間科学
文学部	博士：25人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.、地域研究、応用言語学、図書館情報学、社会学
	修士：14人	文学、M.A.、言語学、教育学、英語教育、学術
情報学部	博士：19人	工学、情報学、理学、政策・メディア、文学、学術、システムズ・マネジメント、社会工学、Ph.D.
	修士：10人	映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、社会心理学、図書館情報学、社会学
	学士：2人	造形、社会学
健康栄養学部	博士：9人	食品栄養学、医学、理学、体育科学、農学、社会学、保健学
	修士：5人	家政学、心身健康科学、栄養学
	学士：2人	理学、水産
国際学部	博士：15人	Ph.D.、環境学、地域研究、経済学、法学、農学、政策科学、人間・環境学、理学、知識科学
	修士：16人	国際学、社会学、文学、経済学、商学、教育学、法学、M.A.、M.Ed.
	学士：1人	経済学
経営学部	博士：10人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、言語学、学術
	修士：3人	商学、法学
	学士：1人	商学
生活科学研究所	学士：1人	社会福祉学

［3］学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	2023年5月1日現在				2024年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数
文教大学	教育学部	350	434	1,400	1,576	349	11
	人間科学部	400	474	1,600	1,744	360	22
	文学部	360	356	1,440	1,372	310	4
	情報学部	285	315	1,140	1,251	270	2
	健康栄養学部	100	103	400	387	96	3
	国際学部	245	282	980	1,116	229	7
	経営学部	165	203	660	751	158	2
大学院	教育学研究科	10	5	20	7	1	0
	人間科学研究科（修士課程）	30	21	60	39	16	0
	人間科学研究科（博士（後期）課程）	2	0	6	0	0	0
	言語文化研究科（修士課程）	10	6	20	13	5	0
	言語文化研究科（博士（後期）課程）	2	0	6	3	0	0
	情報学研究科	6	5	12	10	5	0
	国際学研究科	5	6	10	13	4	0
専攻科	教育専攻科	15	0	15	0	0	0
外国人留学生別科		40	4	40	4	4	3
文教大学付属高等学校		270	306	810	928	280	257
文教大学付属中学校		200	150	600	448	149	149
文教大学付属小学校		50	56	300	332	53	53
文教大学付属幼稚園		60	36	180	133	60	60

志願者数・受験者数・合格者数

学部	課程・学科・専修		志願者数	受験者数	合格者数
教育学部	学校教育課程	国語専修	939	898	146
		社会専修	1,039	995	139
		数学専修	996	937	140
		理科専修	546	494	122
		音楽専修	137	128	45
		美術専修	118	110	44
		体育専修	510	472	92
		家庭専修	197	179	49
		英語専修	488	444	117
		小計	4,970	4,657	894
	発達教育課程	特別支援教育専修	253	237	94
		初等連携教育専修	722	668	174
		児童心理教育専修	540	499	154
		幼児心理教育専修	254	232	87
		小計	1,769	1,636	509
	合計		6,739	6,293	1,403
人間科学部	人間科学科		1,004	939	549
	臨床心理学科		811	747	396
	心理学科		1,011	931	620
	合計		2,826	2,617	1,565
文学部	日本語日本文学科		761	711	449
	英米語英米文学科		672	618	530
	中国語中国文学科		202	182	173
	外国語学科		377	340	309
	合計		2,012	1,851	1,461
情報学部	情報システム学科		479	448	180
	情報社会学科		257	233	205
	メディア表現学科		388	364	246
	合計		1,124	1,045	631
健康栄養学部	管理栄養学科		276	243	196
	合計		276	243	196
国際学部	国際理解学科		839	767	654
	国際観光学科		749	672	548
	合計		1,588	1,439	1,202
経営学部	経営学科		1,024	964	412
	合計		1,024	964	412
大学合計			15,589	14,452	6,870

入学に関する基本的な方針

文教大学・大学院

文教大学3つのポリシー

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

文教大学は、建学の精神である『人間愛』に基づき、人間を信頼し全ての人に対して温かい愛情を持つ人材の育成を実践し、人間に直接関わる課題、現代社会が抱える様々な問題に関する専門的知識、技術を身に付け、本学の各教育課程に定める所定の単位を修め、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

①専門的知識・技能の活用力
各分野における理論的、専門的な知識と技術を修得し、それらを活用することができる。

②問題発見・解決力
修得した知識と技術を生かし、問題を発見し、解決していくことができる。

③人間愛の実践
他者を尊重し、リーダーシップ、コミュニケーションをとることができ、積極的に行動し、社会に貢献することができる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

文教大学は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定める人材育成の目標を達成するため、建学の精神である『人間愛』の教育の実践を基盤とし、以下の点を踏まえて、共通教育・共通教養科目、専門教育科目をはじめとした教育課程編成に必要な科目を次の方針で編成します。

①幅広い教養の育成と専門領域の深化を目標とした教育課程を編成する。

②教員と学生の対話を重視し、ゼミナール等の少人数教育を重視した教育課程を展開する。

(1)3年次、4年次ではゼミナール、卒業研究等の科目において学修の成果である卒業論文、レポート、作品等をまとめられるよう少人数教育を実践する。

(2)開設する各科目において、授業方法として講義、実験、実習を適切に組み合わせ、知識、技術の修得を促進する。

(3)将来の進路を見据えキャリア形成科目、キャリアを考える機会を提供する。

③留学、インターンシップ等の学外・海外実習プログラムを設け、学外においてコミュニケーション等の技術、専門的知識を学修できる場を提供する。

【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

文教大学は、次のような学生の入学を期待しています。

①人間愛の教育に対する理解と共感を有する人

②志望する学部の専門分野に対する関心と学ぼうとする意欲を持っている人

③志望する学部で学ぶにあたり必要な一定の学力を有する人

文教大学付属中学校・高等学校

【求める生徒像】

①学園の建学の精神である『人間愛』の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕等に具現化できる生徒。

②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。

③学校行事・部活動等に積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学付属小学校

【求める児童像】

①「慈愛の心をもった子ども　自ら学ぶ子ども　情操豊かな子ども　頑張る子ども　明朗な子ども」

②『人間愛』あふれる文教っ子八ヶ条から、

◎大きな声であいさつ・返事ができること

◎素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること

◎人のせいではなく、自分で責任がもてること

文教大学付属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身共に健康な子で、学園の建学の精神である『人間愛』の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子様。

各学部・大学院研究科のポリシーは、文教大学ホームページで公開しています。
https://www.bunkyo.ac.jp/about/basicpolicy/

学部

教育学部　人間科学部　文学部　情報学部　健康栄養学部　国際学部　経営学部

大学院

教育学研究科　人間科学研究科　言語文化研究科　情報学研究科　国際学研究科

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科 ＼ 状況別卒業者数（令和4年度卒業者数）		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	専修学校 外国の学校	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	合計
教育学部	学校教育課程	5	1	0	0	0	196	2	0	1	1	0	206
	発達教育課程	4	0	0	1	0	136	0	0	0	0	0	141
	心理教育課程	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	合計	9	1	0	1	0	334	2	0	1	1	0	349
人間科学部	人間科学科	0	0	0	0	0	131	1	0	3	1	0	136
	臨床心理学科	17	0	0	0	0	73	3	0	3	0	0	96
	心理学科	5	0	0	0	0	119	1	0	1	2	0	128
	合計	22	0	0	0	0	323	5	0	7	3	0	360
文学部	日本語日本文学科	2	0	0	0	0	91	0	0	2	0	0	95
	英米語英米文学科	0	0	0	0	0	83	4	0	1	1	0	89
	中国語中国文学科	1	0	0	0	0	57	1	0	1	5	0	65
	外国語学科	1	0	0	0	0	57	1	0	0	2	0	61
	合計	4	0	0	0	0	288	6	0	4	8	0	310
情報学部	情報システム学科	1	0	0	0	0	79	0	0	5	1	0	86
	情報社会学科	0	0	0	0	0	82	0	0	3	0	0	85
	メディア表現学科	0	0	0	0	0	88	1	0	8	2	0	99
	合計	1	0	0	0	0	249	1	0	16	3	0	270
健康栄養学部	管理栄養学科	0	0	0	0	0	90	3	0	3	0	0	96
	合計	0	0	0	0	0	90	3	0	3	0	0	96
国際学部	国際理解学科	3	0	0	0	0	94	2	0	5	2	0	106
	国際観光学科	0	0	0	0	0	120	2	0	1	0	0	123
	合計	3	0	0	0	0	214	4	0	6	2	0	229
経営学部	経営学科	0	0	0	0	0	152	1	1	4	0	0	158
	合計	0	0	0	0	0	152	1	1	4	0	0	158
大学合計		39	1	0	1	0	1,650	22	1	41	17	0	1,772

主な就職先

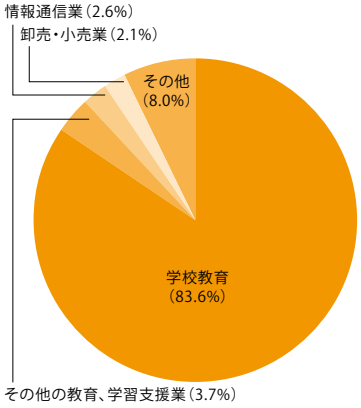
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員
公務員保育士（埼玉県庁、春日部市、東京都墨田区・足立区、千葉県松戸市）／（株）クリーク・アンド・リバー社／（株）ベルーナ
KCJ GROUP（株）／（株）東邦銀行／全日本空輸（株）／イオンリテール（株）／（株）さなる／（株）スプリックス／杉の子幼稚園／（学）井上学園
（学）三星学園／宇都宮市役所／埼玉県警察本部／裁判所職員／東京特別区職員

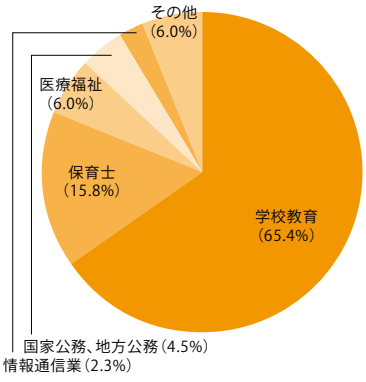
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

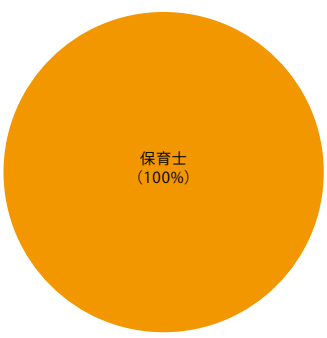
【学校教育課程】



【発達教育課程】



【心理教育課程】



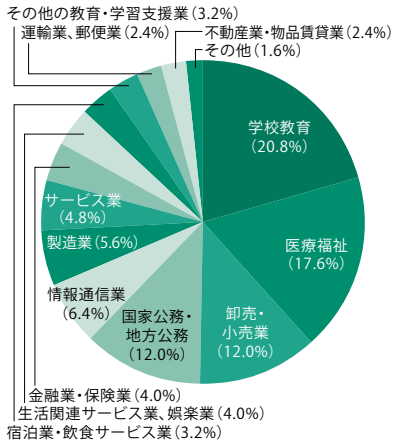
人間科学部

一般社団法人上尾中央医科グループ協議会／日本赤十字社 埼玉県支部／(社福)あだちの里／(株)ココルポート
(株)ベネッセスタイルケア／JALスカイエアポート沖縄(株)／(株)マルハニチロ物流／(株)ヤオコー／(株)ノジマ／(株)セキ薬品
藤田観光(株)／(株)星野リゾート／ワタベウェディング(株)／(株)八十二銀行／明治安田生命保険(相)／(株)マイナビ
ヤマトシステム開発(株)／JCOM(株)／(株)システナ／(株)さなる／(株)アインホールディングス／(株)日本マンパワー／(株)コロナ
(株)モリタ東京製作所／山洋電気(株)／東京消防庁／さいたま市役所／埼玉県庁／東京都特別区職員／公立学校教員

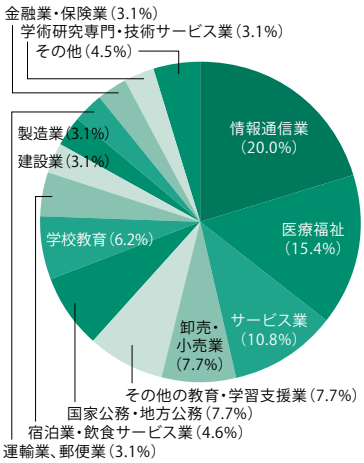
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

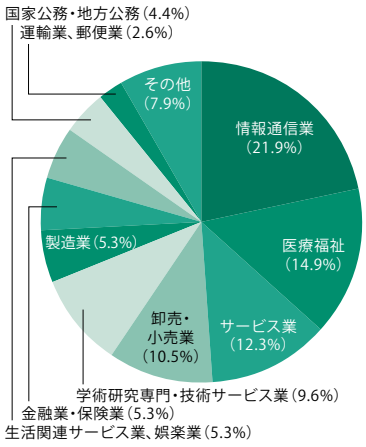
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



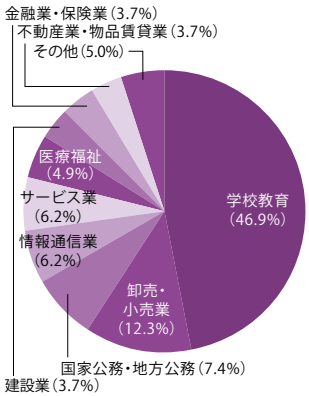
文学部

(学)埼玉医科大学病院／DHLグローバルフォワーディングジャパン(株)／ANA成田エアポートサービス(株)／(株)JALスカイ
三菱電機住環境システムズ(株)／青山商事(株)／(株)カインズ／ルイ・ヴィトンジャパン(株)／イオンリテール(株)
トヨタモビリティサービス(株)／NOVAホールディングス(株)／(株)スプリックス／(株)りそなホールディングス／(株)足利銀行
(株)だいこう証券ビジネス／宝印刷(株)／千代田インテグレ(株)／千住金属工業(株)／東亜レジン(株)
(株)アーキテクト・ディベロッパー／(株)京王プラザホテル／(株)星野リゾート・マネジメント／(株)ティー・アイ・シー／(株)大塚商会
伊藤忠テクノソリューションズ(株)／埼玉県警察本部／春日部市役所／宇都宮市役所／警視庁／公立学校教員

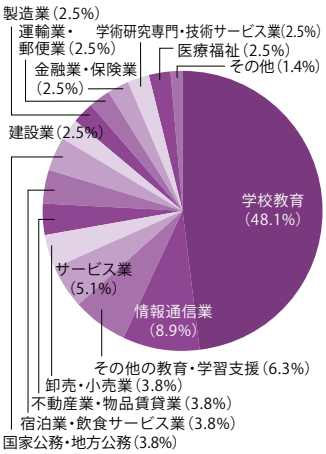
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

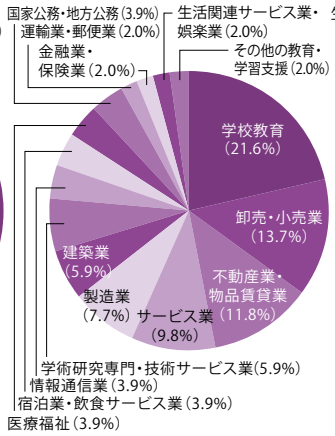
【日本語日本文学科】



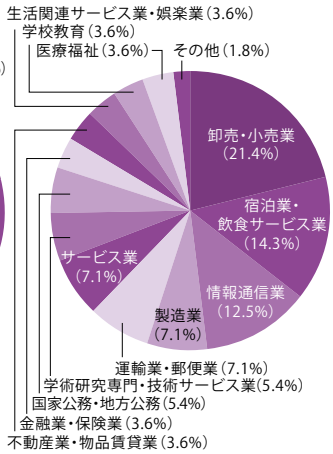
【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



【外国語学科】



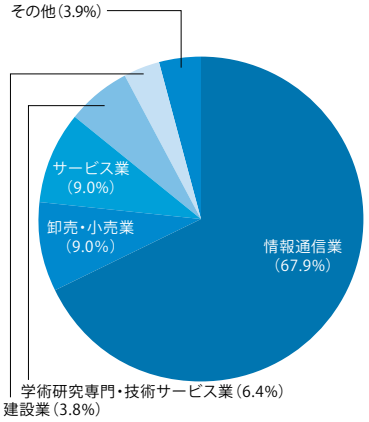
情報学部

(株)アクシス／(株)アニメイト／(株)アルファシステムズ／(株)えすと／NSW(株)／(株)NTT東日本ー東北／エン・ジャパン(株)
(株)大塚商会／京セラコミュニケーションシステム(株)／(株)金の星社／ぐんぎんシステムサービス(株)／群馬県信用組合
コニカミノルタ情報システム(株)／(株)システムリサーチ／ジブラルタ生命保険(株)／(株)Jストリーム／(株)スコープ
テクノプロ・ホールディングス(株)／東芝デジタルエンジニアリング(株)／日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)
(株)日本総研情報サービス／日本マクドナルド(株)／(株)日立パワーソリューションズ／東日本旅客鉄道(株)／プレス工業(株)
ベース(株)／三菱地所コミュニティ(株)／(株)ユアテック／横浜信用金庫／神奈川県警察本部

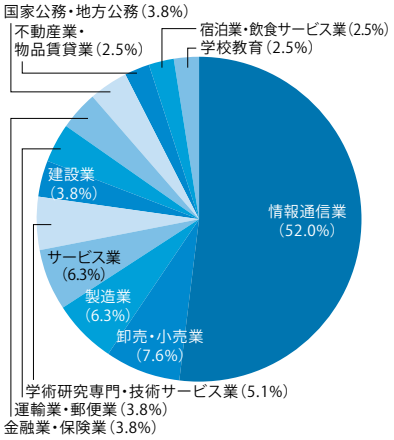
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

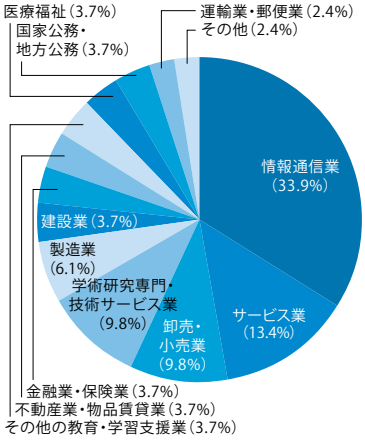
【情報システム学科】



【情報社会学科】



【メディア表現学科】



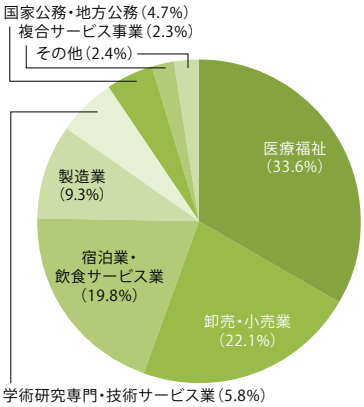
健康栄養学部

伊藤製パン(株)／(医)IMSグループ／ウエルシア薬局(株)／(株)ANAケータリングサービス／エームサービス(株)
(株)クリエイトエス・ディー／(株)グリーンハウス／さがみ農業(協)／(株)SHIFT／(株)しまむら／(医)社団輝生会／湘南農業(協)
(株)スギ薬局／(社福)聖隷福祉事業団／ソシオフードサービス(株)／(一社)TMG本部(戸田中央メディカルケアグループ)
トオカツフーズ(株)／日清医療食品(株)横浜／日本ゼネラルフード(株)／日本ハムマーケティング(株)
B-Rサーティワンアイスクリーム(株)／富士産業(株)／(医)明理会 行徳総合病院／(株)メフォス／薬樹(株)／Lindt&Sprungli Japan(株)
(株)LEOC／川崎市役所(栄養士)／神奈川県庁(栄養士)／東京都職員Ⅰ類(栄養士)

【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



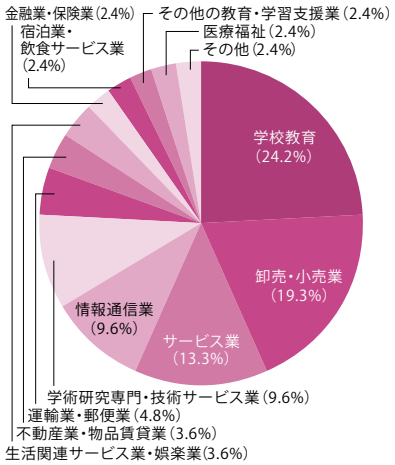
国際学部

いわき市役所／(株)クリーク・アンド・リバー社／スターツコーポレーション(株)／(株)メンバーズ／西日本旅客鉄道(株)／日本航空(株)
ANAエアポートサービス(株)／(株)ファーストリテイリング／(株)TOKAIホールディングス／青山商事(株)
ヤマエグループホールディングス(株)／(株)共立メンテナンス／(株)オークラニッコーホテルマネジメント／東京ベイヒルトン(株)
リゾートトラスト(株)／(株)ミリアルリゾートホテルズ／(株)星野リゾート・マネジメント／東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
(株)USEN-NEXT HOLDINGS／ディップ(株)／(株)エスクリ／(株)LITALICO／(株)テイクアンドギヴ・ニーズ／東武トップツアーズ(株)
キリンホールディングス(株)／文化シヤッター(株)／(株)ニトリホールディングス／横浜冷凍(株)／コタ(株)
三井不動産レジデンシャルサービス(株)

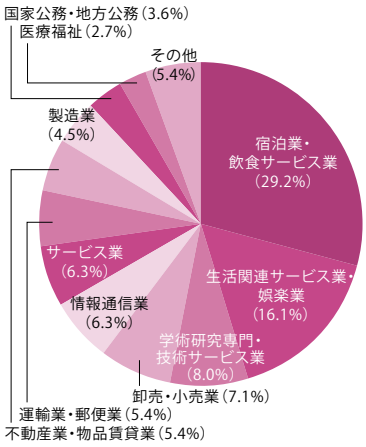
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】



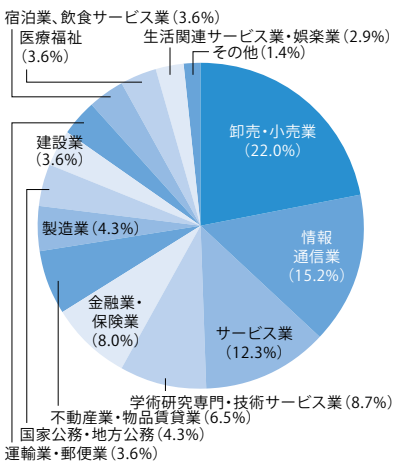
経営学部

(株)りそな銀行／(株)筑波銀行／東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)／(株)ゆうちょ銀行／防衛省／宇都宮市役所／レイス(株)
テクノプロ・ホールディングス(株)／(株)伊藤園／(株)三井不動産ホテルマネジメント／(株)日神グループホールディングス
大和ハウス工業(株)／日本電設工業(株)／新日本建設(株)／積水ハウス(株)／日本ロジテム(株)／日本交通(株)／青山商事(株)
(株)ノジマ／(株)クリエイトエス・ディー／(株)サンドラッグ／(株)しまむら／(株)オリエンタルランド／日本郵便(株)／(株)システナ
伊藤忠テクノソリューションズ(株)／(株)USEN-NEXT HOLDINGS／(株)CIJ／エン・ジャパン(株)／カナダ大使館

【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【経営学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科 ＼ 状況別卒業者数（令和4年度修了者数）		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	専修学校 外国の学校	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	合計
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
人間科学研究科	臨床心理学専攻（博士課程）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻（修士課程）	0	0	0	0	0	13	0	0	1	0	0	14
	人間科学専攻（修士課程）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
言語文化研究科	言語文化専攻（博士課程）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語文化専攻（修士課程）	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	5
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	5
国際学研究科	国際学専攻	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

主な就職先

（株）LITALICO／（株）エムステージ／（株）フューチャージニアス／（株）Q'sfix／茨城県教育委員会／TVS REGZA（株）
日本コンピュータ・ダイナミクス（株）／ITXコミュニケーションズ（株）／所沢市役所／足立区／世田谷区役所

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

別科 ＼ 状況別修了者数（令和4度修了者数）	就職者	進学者	その他	不詳	計
外国人留学生別科	0	3	1	0	4

[4] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等			修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
						必修	選択	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語専修	4年	124単位	86単位	38単位	学士（教育学）
		発達教育課程	特別支援教育専修			96単位	28単位	
			初等連携教育専修					
			児童心理教育専修					
			幼児心理教育専修			100単位	24単位	
	人間科学部	人間科学科		4年	124単位	34単位	90単位	学士（人間科学）
		臨床心理学科				34単位	90単位	
		心理学科				42単位	82単位	
	文学部	日本語日本文学科		4年	128単位	42単位	86単位	学士（文学）
		英米語英米文学科				40単位	88単位	
		中国語中国文学科				38単位	90単位	
		外国語学科				56単位	72単位	
	情報学部	情報システム学科		4年	124単位	38単位	86単位	学士（情報学）
		情報社会学科				54単位	70単位	
		メディア表現学科				36単位	88単位	
	健康栄養学部	管理栄養学科		4年	130単位	95単位	35単位	学士（栄養学）
	国際学部	国際理解学科		4年	124単位	34単位（留学生：36単位）	90単位（留学生：88単位）	学士（国際学）
		国際観光学科						
	経営学部	経営学科		4年	124単位	32単位	92単位	学士（経営学）
大学院	教育学研究科	学校教育専攻修士課程		2年	30単位	14単位	16単位	修士（学校教育）
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程		2年	43単位	25単位	18単位	修士（心理学）
		臨床心理学専攻博士（後期）課程		3年	16単位	12単位	4単位	博士（心理学）
		人間科学専攻修士課程		2年	30単位	6単位	24単位	修士（人間科学）
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程		2年	30単位	0単位	30単位	修士（文学）
		言語文化専攻博士（後期）課程		3年	16単位	0単位	16単位	博士（文学）
	情報学研究科	情報学専攻修士課程		2年	30単位	8単位	22単位	修士（情報学）
	国際学研究科	国際学専攻修士課程		2年	30単位	6単位	24単位	修士（国際学）
専攻科		教育専攻科		1年	30単位	0単位	30単位	－
外国人留学生別科				1年	38単位	8単位	30単位	－

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

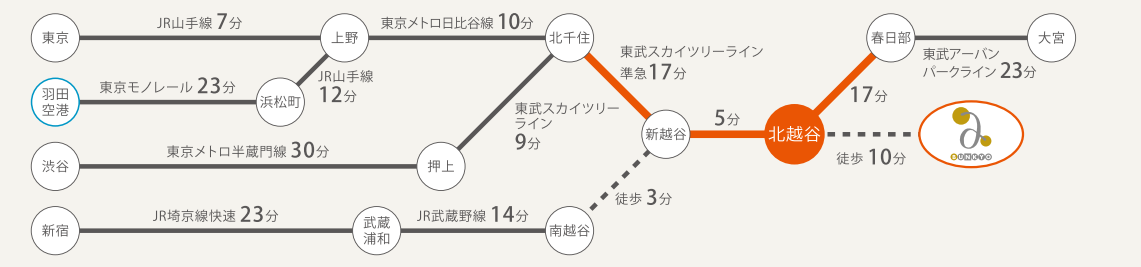
https://www.bunkyo.ac.jp

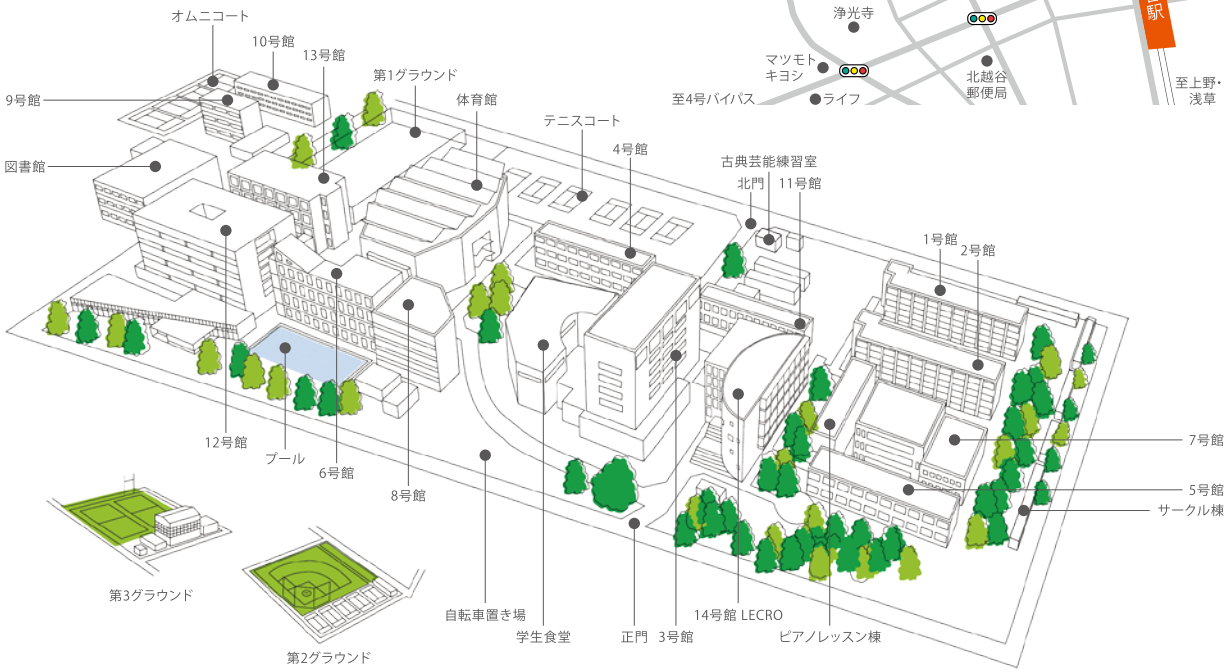
Home > 大学案内 > シラバス照会を参照して下さい。

[5] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学（教育学部／人間科学部／文学部） ○大学院（教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科） ○専攻科（教育専攻科）　○外国人留学生別科

キャンパスの概要

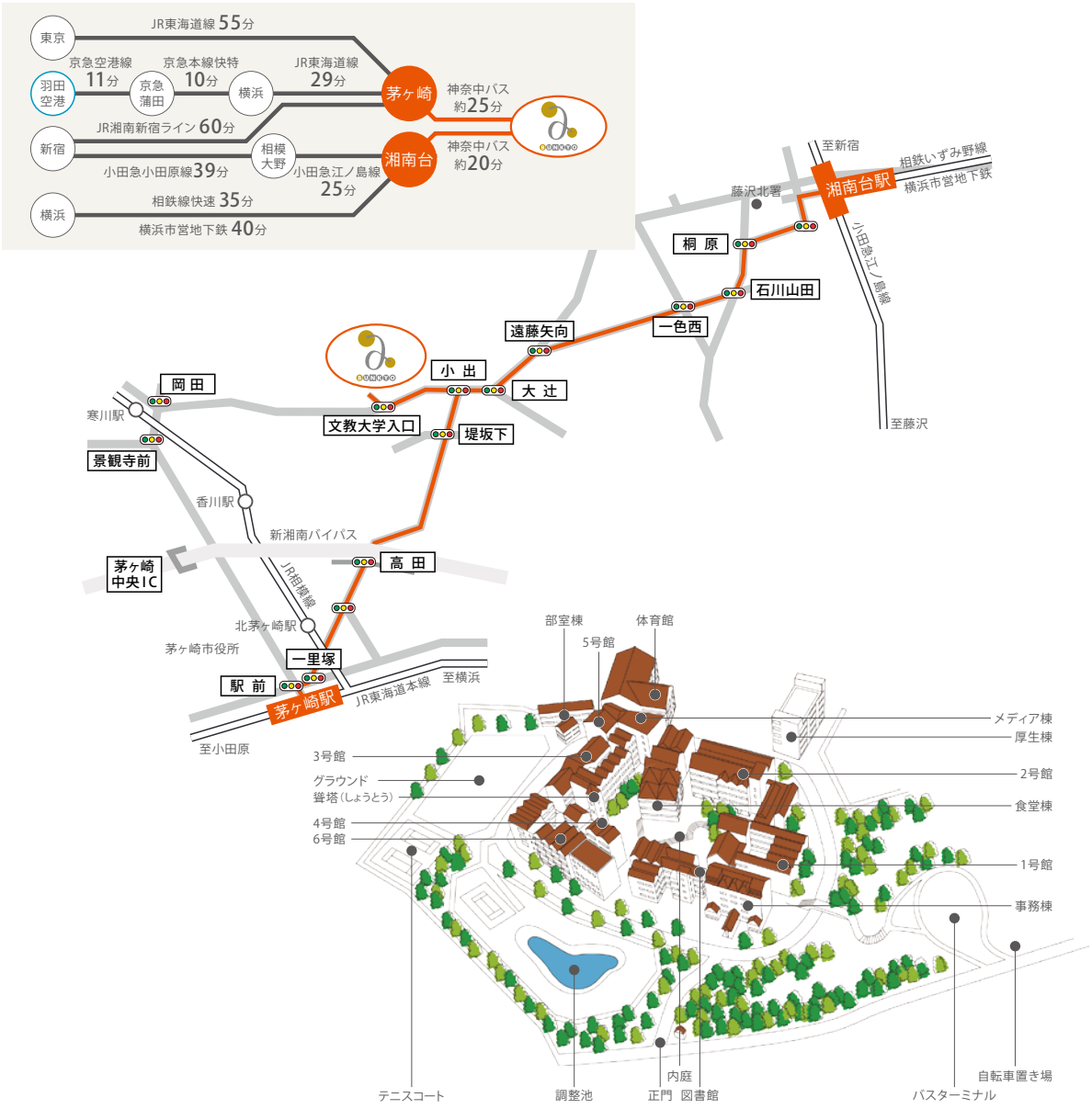




運動施設の概要	▶体育館（メインアリーナ1,160㎡／サブアリーナ442㎡／トレーニングルーム172㎡） ▶学内テニスコート（全天候型10面3,383㎡）　▶学内グラウンド（クレー3,304㎡） ▶第2グラウンド（テニスコート5面3,792㎡／野球場2面9,826㎡） ▶第3グラウンド（第2体育館384㎡／弓道場37㎡／人工芝グラウンド18,402㎡）　▶プール（400㎡）

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線・相鉄いずみ野線・横浜市営地下鉄ブルーライン「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線・湘南新宿ライン「茅ケ崎」駅下車　北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学（情報学部／健康栄養学部） ○大学院（情報学研究科）

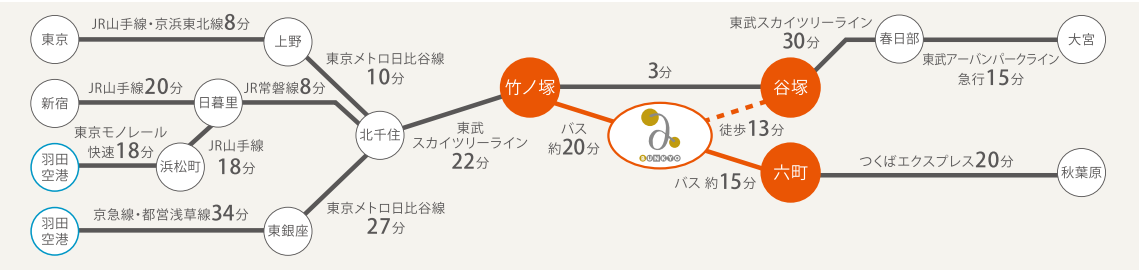
キャンパスの概要

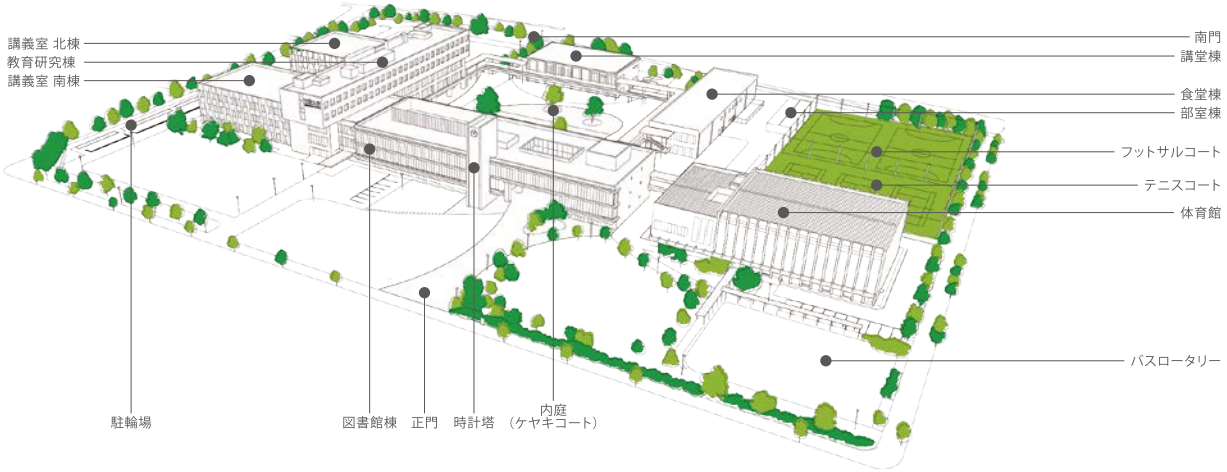


運動施設の概要	▶体育館（大アリーナ952㎡／小アリーナ272㎡）　▶部室棟（トレーニングルーム43㎡） ▶学内テニスコート（全天候型3面）　▶学内グラウンド（クレー8,032㎡） ▶厚生棟屋上（弓道場435㎡）

東京あだち キャンパス	所在地	東京都足立区花畑5-6-1
	主な 交通手段	東武スカイツリーライン「谷塚」駅下車 東武スカイツリーライン「竹ノ塚」駅下車　東口より東武バス「文教大学（東京あだちキャンパス）」下車 つくばエクスプレス「六町」駅下車　東武バス「文教大学（東京あだちキャンパス）」下車
	設置学校等	○大学（国際学部/経営学部） ○大学院（国際学研究科）

キャンパスの概要

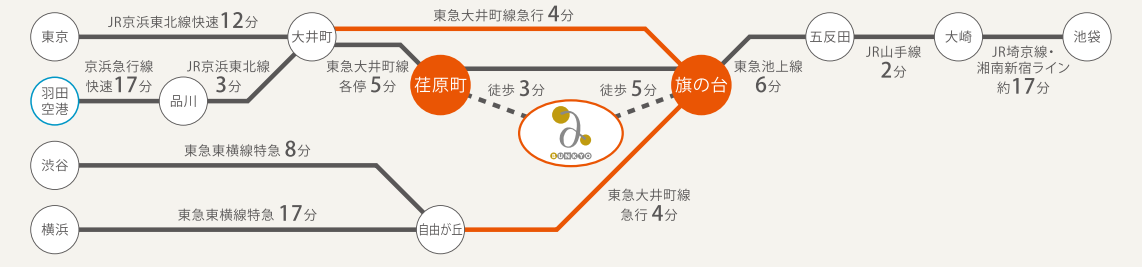




運動施設の概要	▶体育館（メインアリーナ952㎡/サブアリーナ203㎡/トレーニングルーム72㎡） ▶学内テニスコート（全天候型3面）　▶フットサルコート（人工芝2面）

旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

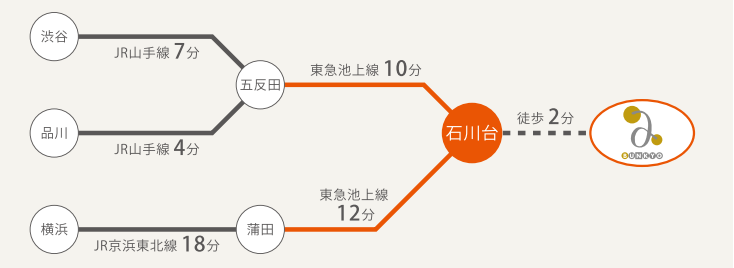
キャンパスの概要



運動施設の概要	▶体育館（アリーナ1,030㎡／温水プール617㎡／トレーニングルーム98㎡） ▶屋内運動場（講堂563㎡）　▶柔道場（北棟3F 198㎡） ▶中高外庭運動場（人工芝他1,477㎡）　▶グラウンド（人工芝他1,743㎡） ▶幼稚園園庭（人工芝他643㎡）

石川台 キャンパス	所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
	主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属小学校

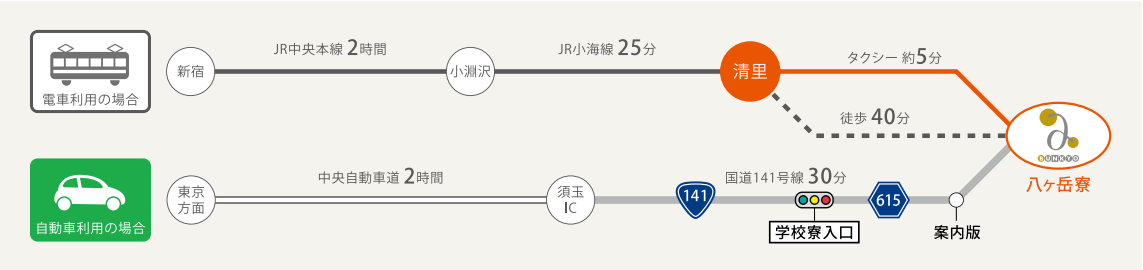
キャンパスの概要



運動施設の概要	▶屋内運動場（講堂375㎡）▶第一運動場（人工芝等1,602㎡） ▶第二運動場（全天候型862㎡）▶プール（48.6㎡）

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室（20人用3室 合計111㎡）▶宿泊室（10畳10室 合計302㎡） ▶宿泊室（8畳3室 合計72㎡）▶食堂（収容数100人159㎡） ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡

[6] 学生等納付金に関する情報

文教大学

2023年度学納金一覧

学部・学科・課程			入　学　金	授　業　料	教育充実費	実験実習費
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	847,000円	270,000円	―
		2年次	―	849,000円		
		3年次	―	861,000円		
		4年次	―	873,000円		
	発達教育課程	1年次	280,000円	847,000円		
		2年次	―	849,000円		
		3年次	―	861,000円		
		4年次	―	873,000円		
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	―
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	778,000円		
	臨床心理学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	心理学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	―
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	外国語学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	160,000円
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
情報学部	情報システム学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	―
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	情報社会学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	メディア表現学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	842,000円	270,000円	130,000円
		2年次	―	844,000円		
		3年次	―	856,000円		
		4年次	―	798,000円		
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	―
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
	国際観光学科	1年次	280,000円	772,000円		
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	―
		2年次	―	774,000円		
		3年次	―	786,000円		
		4年次	―	798,000円		

※授業料は、分納を認めております。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生（推薦・対象学力入試）は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、次のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年目以降は徴収しない。（ただし、4年間の在学期間を満たしていること）

その他の費用徴収　（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

学校教育課程

学校教育課程の卒業要件を満たしたうえで、「教育職員免許法施行規則」に定める指定科目及び「教育実践に関する科目」を修得すると、教育職員免許状〔自専修免・他専修免〕の取得に必要な要件を満たすことができます。

〈自専修免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語）

◇小学校教諭一種免許状＊1

◇中学校教諭一種免許状「所属専修教科」＊2

◇高等学校教諭一種免許状「所属専修教科」＊2

〈他専修免〉

◇中学校教諭一種免許状「所属専修教科以外の1教科」＊3

◇高等学校教諭一種免許状「所属専修教科以外の1教科」＊3

自専修免及び他専修免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費
小学校一種	－＊4	30,000円	15,000円
中学校一種「所属専修教科」 高等学校一種「所属専修教科」		20,000円	

免許種類【他専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費
中学校一種「所属専修教科以外の1教科」 高等学校一種「所属専修教科以外の1教科」	20,000円	－＊5	－＊5

＊1）卒業の要件に加え、所定の科目の単位を修得することによって取得できます。＊2）小免に加えて、所属専修で取得できる免許状です。＊3）「他専修免」については、2年次から4年次の3年間に自分の所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。＊4）自専修免に係る課程履修費は、必要ありません ＊5）教育実習費及び介護等体験費は、自専修免取得のために納入するため必要ありません

発達教育課程

発達教育課程の卒業要件を満たしたうえで、「教育職員免許法施行規則」に定める指定科目及び「教育実践に関する科目」を修得すると、教育職員免許状〔自専修免・他専修免〕の取得に必要な要件を満たすことができます。

〈特別支援教育専修〉

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費
小学校教諭一種 特別支援学校一種 （知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する）	－＊1	50,000円	－＊2

〈初等連携教育専修〉

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種 小学校一種	－＊1	50,000円	15,000円

〈児童心理教育専修〉

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
小学校一種	－＊1	30,000円	15,000円

〈幼児心理教育専修〉

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	－＊1	30,000円	－＊2
保育士資格		20,000円 ＊3 30,000円 ＊4	

〈4専修共通〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
他専修免	20,000円	－＊5	－＊5

＊1）自専修免に係る課程履修費は、必要ありません。＊2）特別支援教育専修及び幼児心理教育専修の学生は、介護等体験費は不要です。＊3）保育実習Ⅰ施設実習費です。＊4）保育実習Ⅰ・Ⅱ保育所実習費です。＊5）教育実習費及び介護等体験費は、自専修免取得のために納入するため必要ありません。

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科／臨床心理学科／心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用	福祉実習費
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民）	20,000円	25,000円	15,000円	－
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民・福祉）			－	19,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円	－

※高等学校（福祉）及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得しようとする場合の諸費用は、次のとおりです。

資格種類	福祉実習費
社会福祉士	51,000円
精神保健福祉士	40,000円

※「社会福祉士国家試験受験資格」取得を希望される方で児童相談所での実習を追加で希望される場合、別途18,000円の費用が必要となります。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語）	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種（書道）			－＊1
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語） 高等学校一種（書道）			15,000円
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語） 中学校二種（英語）	40,000円		
小学校一種	110,000円	30,000円	

＊1）高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英米語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（英語） 高等学校一種（英語）	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（中国語） 高等学校一種（中国語）	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語）			
高等学校一種（書道）			－＊1
中学校一種（中国語） 高等学校一種（中国語） 中学校二種（国語）	40,000円		15,000円
中学校一種（中国語） 高等学校一種（中国語） 中学校二種（英語）			
小学校一種	110,000円	30,000円	

＊1）高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

外国語学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（英語） 高等学校一種（英語）	20,000円	25,000円	15,000円

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース「1級（主専攻）」または「2級（副専攻）」「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種（情報）	20,000円	20,000円	－＊2
中学校一種（数学）＊1 高等学校一種（数学）＊1		25,000円	15,000円
高等学校一種（情報） 中学校一種（数学） 高等学校一種（数学）			

情報社会学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種（情報）	20,000円	20,000円	－＊2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種（情報）	20,000円	20,000円	－＊2

＊1）情報社会学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種（数学）の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。＊2）高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	－

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（英語） 高等学校一種（英語）	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民）			

経営学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種（商業）	20,000円	20,000円	－＊1

＊1）高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者をとりまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	
東京あだちキャンパスの学生	東京都教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部、文学部、言語文化研究科、教育学研究科及び教育専攻科の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

人間科学部及び文学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

2023年度学納金一覧

研究科等		入学金	授業料	教育充実費
教育学研究科	1年次	280,000円	636,000円	100,000円
	2年次	—	626,000円	
人間科学研究科（修士課程）	1年次	280,000円	636,000円	
	2年次	—	626,000円	
人間科学研究科（博士後期課程）	1年次	280,000円	636,000円	
	2年次	—	626,000円	
	3年次	—	626,000円	
言語文化研究科（修士課程）	1年次	280,000円	636,000円	
	2年次	—	626,000円	
言語文化研究科（博士後期課程）	1年次	280,000円	636,000円	
	2年次	—	626,000円	
	3年次	—	626,000円	
情報学研究科	1年次	280,000円	636,000円	
	2年次	—	626,000円	
国際学研究科	1年次	280,000円	626,000円	
	2年次	—	636,000円	
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	644,000円	

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。
※教育学研究科に現職教員が在籍する場合の金額は別に定める。
※博士後期課程について、当該課程の修了に必要な所定の単位を修得している者が、標準修業年限を超えて在学する場合の授業料は300,000円。（半期150,000円）

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで一種免許状に上進することができ、さらに所属する研究科の科目を履修することで専修免許状を取得することができます。文学部または教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程学生（在学中に論文を提出した場合）	免除
論文博士	本大学院の博士後期課程に3年以上在籍し、所要の授業科目を16単位以上修得し、かつ、博士論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者	100,000円
	上記以外の者	200,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対　象	・大学院の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生（国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く）であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 ① 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ② 文教大学大学院学則に基づく標準修業年限を超えて在籍している者 ③ 当該年度に休学（半期休学含む）している者 ④ 研究・学業成績、学習態度または生活態度が不良と認められる者
採用人数	計18人（2023年度実績）
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 4～5月 【申請場所】 越谷学生課・湘南教育支援課 東京あだち教育支援課

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対　象	・学部の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生（国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く）であること。 ・外国人留学生入試または外国人留学生編入学試験を経て入学した者 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 ① 2021年度までの標準修得単位数を満たしていない者 ② 文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けている者 ③ 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ④ 留年した者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ⑤ 当該年度に休学（半期休学含む）している者
採用人数	計15人（2023年度実績）
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 4～5月 【申請場所】 越谷学生課・湘南教育支援課 東京あだち教育支援課

付属学校

学納金一覧

	授業料			入学金			その他の費用徴収	
付属高等学校	金額		納入時期	金額		納入時期	金額	納入時期
	432,000円		5月29日 8月28日 11月28日	280,000円		2月10日 ～ 2月27日	170,000円	5月29日
	【その他の費用の内訳】維持費（170,000円）							
付属中学校	金額		納入時期	金額		納入時期	金額	納入時期
	432,000円		5月29日 8月28日 11月28日	280,000円		2月1日 ～ 2月6日	170,000円	5月29日
	【その他の費用の内訳】維持費（170,000円）							
付属小学校	金額		納入時期	金額	納入時期		金額	納入時期
	1年生	528,000円	毎月納入 44,000円	200,000円	第1回	11月8日 ・ 11月9日	140,000円	4月27日
	2年生	516,000円	毎月納入 43,000円					
	3～4年生	480,000円	毎月納入 40,000円		第2回	11月27日 ・ 11月28日		
	5～6年生	444,000円	毎月納入 37,000円					
	【その他の費用の内訳】維持費（140,000円）							
付属幼稚園	金額		納入時期	金額		納入時期	金額	納入時期
	ひよこ	390,000円	毎月納入 32,500円	3年保育	150,000円	11月2日	80,000円	4月27日
	梅	384,000円	毎月納入 32,000円	2年保育	120,000円			
	松	384,000円						
	【その他の費用の内訳】維持費（冷暖房費を含む）（60,000円）、教材費（20,000円）							

[7] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職や進学に関する個別相談、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラム作成、スケジュールに沿った着実な就職活動サポート
進学支援		
履修支援	越谷教務課・越谷学生課（越谷キャンパス） 湘南教育支援課（湘南キャンパス） 東京あだち教育支援課（東京あだちキャンパス）	授業支援、試験運営、証明書発行、各種実習対応、学籍管理、課外活動支援、奨学金対応、拾得物管理、アルバイト紹介
生活支援（住居、アルバイト等）		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	学生生活全般の相談
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター（医務室・相談室）	医務室：病気やけがの応急処置、日常の健康管理に関する相談 相談室：専門のカウンセラーによる悩みや不安等の相談

文教大学付属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供、キャリア教育
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習、文教ステーションとの連携
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学付属中学校

	組織名	機能
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習、文教ステーションとの連携
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学付属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会（高学年部会）	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学付属幼稚園

	機能
進学支援	私立・公立小学校進学に向けた担任及び園長による保護者の要望に応じたアドバイス、文教幼児教室担当講師による特別講演の実施
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児への園・保護者・品川区教育委員会との連携による適切な対応

文教大学

文教大学奨学金

対　　象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生（1～4年生）
出願資格	以下を全て満たしていること ※詳細は募集要項参照 ① 勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者 ② 家計基準を満たしており、学費の支払いが困難な者
採用人数	計163人（2023年度実績）
金　　額	授業料の全額または一部（2023年度実績）
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 所得関係書類 【出願時期】　9月及び12月 【出願場所】　大学指定送付先へ郵送

文教大学緊急特別奨学金

対　　象	大学1～4 年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ① 修学の意思があるが、家計急変＊により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ② 日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者または同機構の緊急採用（1種）応急採用（2種）の奨学金いずれかを申し込んだ者 ③ 当該学期に文教大学奨学金を受給している場合は、授業料の半額未満を受給している者 ④ 別に定める家計基準を満たしている者 ⑤ 標準修得単位数を満たしている者 ⑥ 大学等の修学支援に関する法律に定める学費支給及び授業料等減免の支援対象者に決定していない者
採用人数	0人（2023年度実績）
金　　額	授業料の半額（半期分）を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

＊対象となる家計急変の事由
●主たる家計支持者が死亡　●主たる家計支持者が失職・退職（非自発的失業に限る）　●主たる家計支持者が経営不振　●主たる家計支持者が破産　●主たる家計支持者が倒産　●主たる家計支持者が離別　●主たる家計支持者が病気　●主たる家計支持者の自宅住居が全壊（焼）・半壊（焼）

文教大学緊急特別奨学金「新型コロナ対応」

対　　象	大学1～4 年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1月以降に家計が急変し、学生生活が困難な者 ② 別に定める家計基準を満たしている者 ③ 標準修得単位数を満たしている者 ④ 留年していない者 ⑤ 過去に文教大学緊急特別奨学金「新型コロナ対応」を受給していない者 ※授業料納入の有無は問わない ※外国人留学生の出願も可
採用人数	116人（2023年度実績）
金　　額	授業料の半額（半期分授業料）を上限とする。

文教大学学業成績優秀者奨励金

対　　象	本学の学部に在籍し、本学において2022年度の成績評価を受けた学生（ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。）で、2022年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が全国入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、2022年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	53人〔越谷：32人／湘南：12人／あだち：9人〕（2023年度実績） ※各学科・課程の2～4年生から、最上位の者1人（学校教育課程は、各学年の最上位から2人）
金　　額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対　　象	文教大学私費外国人留学生（2～4年生） ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	① 学部の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生（国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く）であること。 ② 外国人留学生試験又は外国人留学生編入試験を経て入学した者 ③ 次の条件を満たしている者 2～3年生：前年度に31単位以上修得し、GPA1.5以上 4年生：前年度に16単位以上を修得し、GPA1.5以上 ④ 他の奨学金を受給している者で、その他の団体から併給を認められている者 ⑤ 奨学金が必要と認められる者
採用人数	14人〔越谷：0人／湘南：0人／あだち：14人〕（2023年度実績）
金　　額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書（奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。） ② その他必要とされる書類 【出願時期】　4月～5月 【出願場所】 越谷キャンパス：越谷学生課 湘南キャンパス：湘南教育支援課 東京あだちキャンパス：東京あだち教育支援課

文教大学外国人留学生別科奨学金

対　　象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ① 修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学をする者 ② 学習態度が良く、学業優秀な者 ③ 学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	0人（2022年度実績）
給付額	授業料の全額または一部 ※給付型の奨学金です。
申込手続等	【必要書類】　奨学金申請書 【出願時期】　2月頃 【出願場所】　越谷キャンパス：国際交流課 ※選考は書類審査により行います。 【結果発表】　3月上旬 【交　　付】　修了式当日に交付

※上記「申込手続」は、年度により変更される場合があります。

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対　　象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	2人（2023年度実績）
金　　額	入学金免除と月額30,000円（入学年度1年間限り） ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対　象	大学院全研究科学生 春募集：2年生以上のみ　秋募集：1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力共に優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	22人（2023年度実績） 春募集11人〔越谷：11人／湘南：0人／あだち：0人〕 秋募集11人〔越谷：8人／湘南：0人／あだち：3人〕
金　額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】　春募集：4月　秋募集：10月 【出願場所】 越谷キャンパス：学生課 湘南キャンパス：教育支援課 東京あだちキャンパス：教育支援課

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対　象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	下記①～④の全てを満たした者 ① 在留資格「留学」を有する私費外国人留学生である者 ② 大学院私費外国人留学生のうち、人物、学業ともに優秀で奨学金の給付を適当と認められる者 ③ 留年をしていない者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ④ 他の奨学金を受給している者で、その団体等から供給を認められている者
採用人数	21人〔越谷：7人／湘南：9人／あだち：5人〕（2023年度実績）
金　額	授業料の一部相当額
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】　9月～10月 【出願場所】 越谷キャンパス：越谷学生課 湘南キャンパス：教育支援課 東京あだちキャンパス：教育支援課

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体（都道府県市区町村）・民間育英団体その他の奨学金があります。
募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

詳細は、大学ホームページにて公開しています。
https://www.bunkyo.ac.jp/campuslife/scholarship/

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。（ただし、クラブ・サークルの活動は除く） Ⅰ. 下記の全ての事項に当てはまること ①本学（文教大学（専攻科・別科含む）・文教大学大学院）の学生または本学の学生で構成する団体が実施する企画 ②育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる企画 ③学生または団体が自ら発案した、自主的な企画 ④4年生の出願については、卒業論文等と関連のない企画 ⑤大学が実施する他の支援制度等に採用されていない企画 ⑥原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる企画 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること ①独創性溢れる、ユニークな企画 ②活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できる企画 ③文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できる企画 ④大学内の課題を解決する企画 ⑤人間愛の精神を具現化する企画 ⑥その他、選考委員会が承認した企画 ≪備考≫ ●クラブやサークルでの出願も可能です。ただし、通常の活動の一環と見なされる場合は、審査対象とはなりません。 ●ゼミでの出願も可能です。ただし、正課教育の範囲内と見なされる場合は、審査対象とはなりません。 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の"発展性"が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することはできません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等での飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。（実際の活動に伴う食材費は除く） ●当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	各校舎10件以内（2023年度実績：10件）
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 活動期間は出願年度の4月1日～1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度企画奨励応募用紙 ② 企画書（任意の書式） ③ 共同実施者名一覧（該当者のみ提出） ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ 振込口座届 ⑦ その他添付書類 【出願時期】　3月～4月 【出願場所】 所定のgoogleフォームへ出願 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	本学等（文教大学（専攻科・別科含む）・文教大学大学院）の学生であること。 ※ただし、当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数及び育英金の給付額	10件（2023年度実績） ① 最優秀賞：10万円（0件） ② 優秀賞：5万円（3件） ③ 佳作：2万円（5件） ④ 努力賞：5千円（2件）
課題テーマ（2023年度）	下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。 ① 文教大学への提言 ② 多様性を認め合う社会を実現するために ③ 人生100年時代における学生時代の過ごし方 ④ 生成AIを大学教育において利用するメリットとデメリットを考察する ⑤ 文教大生が行うSDGs活動の提案 ※複数の課題に出願することはできません。 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文（卒業論文）と類似のものは認めません。
申込手続等	【出願書類】 ① チャレンジ育英制度論文奨励応募用紙 ② 論文 ③ 誓約書 ④ 振込口座届 【出願時期】 9月 【出願場所】 所定のgoogleフォームへ出願

[1]文教大学学園

ガバナンス

2023年度の文教大学学園の役員は、理事18名（うち非常勤理事6名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成しています。2023年度に開催した理事会（全13回）への出席率は、1年間を通じて高い状態（97.0%）を維持しています。また、やむを得ない理由で理事本人が理事会に出席できない場合には、「意思表示書」をもって議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。「学校法人文教大学学園寄附行為」に則り、全ての役員には理事会開催7日前までにあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての理事の意思が、明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っています。監事においては、100%の出席率となっています。
また、本学園寄附行為に則して、理事会運営の見直しや各種学内手続の整備等を進め、2023年度も継続して遵守しました。
なお、2021年度に締結した役員との責任限定契約及び保険会社との役員賠償責任保険契約の詳細については以下のとおりです。
ア. 責任限定契約
私立学校法に従い、2021年4月1日から責任限定契約を締結しました。

- 対象役員の氏名
  非業務執行理事（小椋郁乃氏、海谷隆彦氏、若松豊樹氏）
  監事（佐藤善吉氏、須原洋氏）
- 契約内容の概要
  非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置　契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ. 役員賠償責任保険契約
2023年4月1日から、以下の保険会社の役員賠償責任保険に加入しました。

- 団体契約者　東京海上日動火災保険株式会社
- 被保険者　記名法人…学校法人 文教大学学園
  個人被保険者…理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
- 補償内容
  （1）役員（個人被保険者）に関する補償
  法律上の損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用等
  （2）記名法人に関する補償
  法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、提訴請求対応費用等
- 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
  法令違反の認識がありながら行った行為等
- 保険期間中総支払限度額 5億円

情報公開

文教大学学園は、2011年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものです。「学校法人文教大学学園役員の俸給・報酬等に関する規程・取扱細則」を公開するために、2019年度第14回理事会（臨時第3回）にて内容の変更を審議・決定いたしました。また、事業計画書及び事業報告書については、例年に引き続き記載内容、形式の充実を図っています。事業計画書は当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、学園・大学のホームページ等で公表しています。事業報告書は、策定した事業計画に対する報告を中心とする内容とし事業計画書との連動を確保していくことに加え、教育研究・管理運営の概要や財務状況等について詳細に記載することで、説明履行責任の主軸としています。
2021年度にスタートした第4次中期経営計画『BUNKYO ACTION PLAN2025』についても学園ホームページに公表し、学内外に向けて情報を発信しています。
学校法人運営の透明性の向上を目指し、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園では、時代に適合した教育・研究環境の整備を図るため、各キャンパスにおいて整備事業を進めるとともに、老朽施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的な修繕工事を行っています。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び大学事務局次長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議します。2023年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び大学事務局次長による大学院委員会を同様に設置しています。2023年度は5回開催しました。

〈委員会〉

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。

- 学生委員会
  学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。
- 教務委員会
  各学部に共通する教育課程の重要事項に関すること。
- 就職委員会
  学生の就職及び進路指導に関すること。
- ハラスメント防止委員会
  ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈学長戦略会議〉

学長、副学長、上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と点検・評価委員長、国際交流センター長、図書館長、地域連携センター長、入学センター長、教育研究推進センター長、大学事務局長及び大学事務局次長により、学長戦略会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する企画及び立案、連絡調整等を行っています。学長戦略会議は、2023年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に、各学部からの選出委員、大学事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。2023年度は11回の委員会を開催し、主に2022年度認証評価結果で提言を受けた事項について、改善方策を検討しました。

「自己点検・評価及び認証評価」の詳細は、
以下URLからご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/about/disclosure/evaluation/

情報公開の推進

大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々が本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。
また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート（私学版）にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。2023年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

学校法人会計と 企業会計の違いについて	企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説　明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けした活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。（予算科目の説明：【収入の部】及び【支出の部】）
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。（予算科目の説明：【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】）
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

資金収支計算書

収入の部	
科　目	説　明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息または配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入または支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団または銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

支出の部	
科　目	説　明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科　目	説　明	区　分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動特別
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却した時の差額分	特別

事業活動支出の部		
科　目	説　明	区　分
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。	教育活動
教育研究経費（減価償却額）	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費（減価償却額）		
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分	特別

基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたことになります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

［1］財産目録

（単位：千円）

区　分	2023年度（2024年3月31日現在）		2022年度（2023年3月31日現在）	
一　基本財産				
1 土地	282,188.79 ㎡	12,159,393	282,188.79 ㎡	12,159,393
校舎敷地	200,006.05 ㎡	9,481,823	200,006.05 ㎡	9,481,823
図書館敷地	5,601.13 ㎡	337,295	5,601.13 ㎡	337,295
体育館敷地	5,922.68 ㎡	274,548	5,922.68 ㎡	274,548
運動場敷地	70,658.93 ㎡	2,065,727	70,658.93 ㎡	2,065,727
2 建物	137,236.84 ㎡	19,851,361	137,276.08 ㎡	20,750,765
①校舎	109,641.25 ㎡	14,580,656	109,641.25 ㎡	15,238,519
②図書館	14,226.95 ㎡	2,727,940	14,226.95 ㎡	2,854,023
③講堂・体育館	10,967.12 ㎡	2,277,915	10,967.12 ㎡	2,374,191
④寄宿舎	1,695.10 ㎡	166,174	1,695.10 ㎡	174,684
⑤その他	706.42 ㎡	98,676	745.66 ㎡	109,348
⑥建設仮勘定		0		0
3 図書	552,875 冊	2,537,048	563,575 冊	2,595,745
4 教具・校具・備品	33,197 点	1,128,563	34,624 点	1,369,001
5 その他		1,749,731		1,888,299
基本財産計		37,426,096		38,763,203
二　運用財産				
1 現金預金		13,225,934		12,132,358
2 特定資産		2,529,741		2,529,131
3 有価証券		40,095		40,095
4 差入保証金		330		330
5 長期貸付金		0		0
6 短期貸付金		0		0
7 未収入金		372,008		219,614
8 前払金		120,056		157,144
9 その他		1,385		509
運用財産計		16,289,549		15,079,180
三　負債額				
1 固定負債		6,460,563		6,940,765
①長期借入金		2,900,000		3,300,000
市中銀行		（ 2,900,000 ）		（ 3,300,000 ）
②長期未払金		143,220		263,995
③退職給与引当金		3,417,343		3,376,770
2 流動負債		4,664,690		4,500,242
①短期借入金		400,000		400,000
市中銀行		（ 400,000 ）		（ 400,000 ）
②未払金		1,188,216		981,963
③前受金		2,848,550		2,887,506
④預り金		227,924		230,773
負債総額		11,125,253		11,441,007
四　基本財産＋運用財産		53,715,644		53,842,384
五　純資産（四－三）		42,590,392		42,401,377
$\frac{\text{総負債（三）－前受金}}{\text{総資産（四）}} \times 100$		15.4 %		15.9 %

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

［2］収支計算書

資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部

科　目	2023年度 予　算	2023年度 決　算	差　異	前年度比 2022年度 決　算	前年度比 増　減
学生生徒等納付金収入	10,516,506	10,762,075	△ 245,569	10,599,392	162,683
手数料収入	350,045	353,363	△ 3,318	347,088	6,275
寄付金収入	25,563	22,740	2,823	17,196	5,544
補助金収入	1,496,808	1,573,589	△ 76,781	1,618,341	△ 44,752
（国庫補助金収入）	(864,358)	(927,212)	(△ 62,854)	(943,486)	(△ 16,274)
（地方公共団体補助金収入）	(632,450)	(646,377)	(△ 13,927)	(674,856)	(△ 28,478)
資産売却収入	149,723	79,710	70,013	0	79,710
付随事業・収益事業収入	60,297	77,083	△ 16,786	99,072	△ 21,989
受取利息・配当金収入	19,505	37,770	△ 18,265	13,284	24,485
雑収入	307,820	360,087	△ 52,267	233,703	126,384
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,887,484	2,847,443	40,041	2,887,485	△ 40,042
その他の収入	234,138	222,869	11,269	423,044	△ 200,175
資金収入調整勘定	△ 3,199,479	△ 3,258,408	58,929	△ 3,059,085	△ 199,323
当年度収入合計	12,848,410	13,078,322	△ 229,912	13,179,520	△ 101,198
前年度繰越支払資金	12,132,358	12,132,358		11,675,914	456,444
収入の部合計	24,980,768	25,210,680	△ 229,912	24,855,434	355,246

学生生徒等の入学者数による入学定員充足率が高くなったことにより、予算額を約2億4千万円上回りました。

受験生の増加に伴い、予算額を上回りました。

国庫補助金収入では経常費補助金及び授業料等減免を目的とした国の高等教育修学支援制度における補助金が増加しました。

企業等からの受託研究費が予算額を上回りました。

主に退職者が増加したことにより退職金財団等交付金収入が増加しました。

支出の部

科　目	2023年度 予　算	2023年度 決　算	差　異	前年度比 2022年度 決　算	前年度比 増　減
人件費支出	7,659,615	7,589,845	69,770	7,327,331	262,513
教育研究経費支出	3,524,559	3,010,531	514,028	2,975,724	34,807
管理経費支出	929,619	784,818	144,801	770,056	14,761
借入金等利息支出	9,563	9,562	1	9,885	△ 323
借入金等返済支出	400,000	400,000	0	400,000	0
施設関係支出	69,256	62,445	6,811	424,359	△ 361,915
設備関係支出	161,068	160,221	847	274,013	△ 113,792
資産運用支出	153,588	84,764	68,824	5,140	79,623
その他の支出	1,131,357	1,100,629	30,728	1,486,686	△ 386,057
予備費	50,000	0	50,000	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,310,962	△ 1,218,069	△ 92,893	△ 950,120	△ 267,949
当年度支出合計	12,777,663	11,984,746	792,917	12,723,076	△ 738,330
翌年度繰越支払資金	12,203,105	13,225,934	△ 1,022,829	12,132,358	1,093,576
支出の部合計	24,980,768	25,210,680	△ 229,912	24,855,434	355,246
当年度収支差額	70,747	1,093,576	△ 1,022,829	456,444	637,132

光熱水費、業務委託費の減少によるものです。

主に越谷キャンパス13号館空調設備更新によるものです。

越谷キャンパスのPC教室設備更新や3号館の音響設備の更新によるものです。

有価証券取引は増加しましたが、退職給与引当資産繰入は行いませんでした。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科　目	2023年度 予　算	2023年度 決　算	差　異	前年度比 2022年度決算	前年度比 増　減
教育活動による資金収支					
学生生徒等納付金収入	10,516,506	10,762,075	△ 245,569	10,599,392	162,683
手数料収入	350,045	353,363	△ 3,318	347,088	6,275
特別寄付金収入	7,287	11,390	△ 4,103	2,644	8,746
一般寄付金収入	18,239	11,350	6,889	14,267	△ 2,917
経常費等補助金収入	1,496,808	1,573,203	△ 76,395	1,611,423	△ 38,220
付随事業収入	60,297	77,083	△ 16,786	99,072	△ 21,989
雑収入	307,820	360,087	△ 52,267	233,703	126,384
教育活動資金収入計	12,757,002	13,148,552	△ 391,550	12,907,589	240,963
人件費支出	7,659,615	7,589,845	69,770	7,327,331	262,513
教育研究経費支出	3,524,559	3,010,531	514,028	2,975,724	34,807
管理経費支出	929,619	784,559	145,060	769,456	15,102
教育活動資金支出計	12,113,793	11,384,935	728,858	11,072,512	312,423
差引	643,209	1,763,617	△ 1,120,408	1,835,077	△ 71,461
調整勘定等	154,852	65,088	89,764	△ 51,071	116,160
教育活動資金収支差額	798,061	1,828,705	△ 1,030,644	1,784,006	44,699
施設整備等活動による資金収支					
施設設備寄付金収入	37	0	37	285	△ 285
施設設備補助金収入	0	386	△ 386	6,918	△ 6,532
施設設備売却収入	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収入計	37	386	△ 349	7,203	△ 6,817
施設関係支出	69,256	62,445	6,811	424,359	△ 361,915
設備関係支出	161,068	160,221	847	274,013	△ 113,792
施設整備等活動資金支出計	230,324	222,666	7,658	698,373	△ 475,707
差引	△ 230,287	△ 222,280	△ 8,007	△ 691,170	468,890
調整勘定等	△ 65,368	△ 133,467	68,099	△ 181,596	48,129
施設整備等活動資金収支差額	△ 295,655	△ 355,747	60,092	△ 872,766	517,019
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	502,406	1,472,958	△ 970,552	911,241	561,718
その他の活動による資金収支					
借入金等収入	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	49,723	79,278	△ 29,555	0	79,278
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	3,000	3,026	△ 26	1,916	1,110
預り金受入収入	11,295	0	11,295	0	0
差入保証金戻入収入	230	230	0	230	0
貯蔵品売却収入	0	432	△ 432	0	432
小計	64,248	82,966	△ 18,718	2,146	80,820
受取利息・配当金収入	19,505	37,770	△ 18,265	13,284	24,485
過年度修正収入	0	0	0	0	0
その他の活動資金収入計	83,753	120,735	△ 36,982	15,430	105,305
借入金等返済支出	400,000	400,000	0	400,000	0
有価証券購入支出	49,723	72,003	△ 22,280	34	71,968
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	3,635	12,531	△ 8,896	4,876	7,655
差入保証金支出	230	230	0	230	0
預り金支払支出	0	2,849	△ 2,849	52,556	△ 49,708
貯蔵品購入支出	2,040	2,278	△ 238	2,046	232
小計	455,628	489,890	△ 34,262	459,743	30,147
借入金等利息支出	9,563	9,562	1	9,885	△ 323
過年度修正支出	0	259	△ 259	600	△ 341
その他の活動資金支出計	465,191	499,711	△ 34,520	470,228	29,483
差引	△ 381,438	△ 378,976	△ 2,462	△ 454,798	75,822
調整勘定等	△ 221	△ 406	185	2	△ 408
その他の活動資金収支差額	381,659	△ 379,382	761,041	△ 454,796	75,414
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	70,747	1,093,576	△ 1,022,829	456,444	637,132
前年度繰越支払資金	12,132,358	12,132,358	0	11,675,914	456,444
翌年度繰越支払資金	12,203,105	13,225,934	△ 1,022,829	12,132,358	1,093,576

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

（単位：千円）

	科　目	2023年度 予　算	2023年度 決　算	差　異	前年度比 2022年度決算	前年度比 増　減
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	10,516,506	10,762,075	△ 245,569	10,599,392	162,683
	手数料	350,045	353,363	△ 3,318	347,088	6,275
	寄付金	31,100	29,453	1,647	24,746	4,707
	経常費等補助金	1,496,808	1,573,203	△ 76,395	1,611,423	△ 38,220
	付随事業収入	60,297	77,083	△ 16,786	99,072	△ 21,989
	雑収入	307,820	360,364	△ 52,544	253,655	106,709
	教育活動収入計	12,762,576	13,155,542	△ 392,966	12,935,376	220,165
	事業活動支出の部					
	人件費	7,672,709	7,631,236	41,473	7,361,732	269,504
	教育研究経費	4,828,544	4,348,793	479,751	4,341,139	7,654
	管理経費	1,077,301	931,616	145,685	919,739	11,878
	徴収不能額等	500	0	500	0	0
	教育活動支出計	13,579,054	12,911,645	667,409	12,622,609	289,036
	教育活動収支差額	△ 816,478	243,896	△ 1,060,374	312,767	△ 68,871
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	19,211	37,740	△ 18,529	13,250	24,490
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	19,211	37,740	△ 18,529	13,250	24,490
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,563	9,562	1	9,885	△ 323
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	9,563	9,562	1	9,885	△ 323
	教育活動外収支差額	9,648	28,178	△ 18,530	3,365	24,813
経常収支差額		△ 806,830	272,074	△ 1,078,904	316,131	△ 44,057
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,000	7,556	△ 6,556	0	7,556
	その他の特別収入	7,685	7,287	398	16,514	△ 9,227
	特別収入計	8,685	14,842	△ 6,157	16,514	△ 1,672
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	80,000	97,642	△ 17,642	72,657	24,985
	その他の特別支出	0	259	△ 259	621	△ 362
	特別支出計	80,000	97,901	△ 17,901	73,278	24,623
	特別収支差額	△ 71,315	△ 83,059	11,744	△ 56,764	△ 26,294
予備費		50,000	0	50,000	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 928,145	189,015	△ 1,117,160	259,367	△ 70,352
	基本金組入額合計	△ 357,564	△ 425,947	68,383	△ 880,200	454,253
当年度収支差額		△ 1,285,709	△ 236,932	△ 1,048,777	△ 620,833	383,901
前年度繰越収支差額		△13,465,670	△ 13,465,671	1	△ 12,844,838	△ 620,833
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△14,751,379	△ 13,702,603	△ 1,048,776	△ 13,465,671	△ 236,932
（参考）						
事業活動収入計		12,790,472	13,208,124	△ 417,652	12,965,140	242,984
事業活動支出計		13,718,617	13,019,109	699,508	12,705,773	313,336

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

教育活動収支
（経常的な収支のうち、教育活動による収支状況）

収入では主に学生生徒等納付金と経常費補助金、付随事業が増加しました。支出では、光熱水費の抑制に努めたほか、新型コロナウイルスの影響も減少し、学外での教育研究活動も活発になったものの収支差額は収入超過となりました。

教育活動外収支
（経常的な収支のうち、財務活動による収支状況）

金融資産の利金・配当金の収入が増加したことにより、外部借入金の利息を上回り、収支差額は収入超過となりました。

特別収支
（資産売却や処分等の臨時的な収支状況）

収入では主に有価証券の売却や科学研究費補助金で購入した教育研究用機器備品を現物寄付として受け入れ、予算額を上回りました。また、支出は図書や備品の除却による資産処分差額が多かったことから、支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額の収入超過額が特別収支差額の支出超過額を上回ったことから、当初予算では支出超過でしたが、収入超過となりました。

当年度収支差額

固定資産の取得や東京あだちキャンパス建設に係る借入金返済分を第1号基本金に約4億2千万円の組入れを実施したことにより、当年度収支差額は支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額

累積収支差額である翌年度繰越収支差額は、基本金組入前当年度収支差額の収入超過と基本金組入額の減少により、予算額より約10億円下回りました。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部

科　目	2023年度	2022年度	増　減
固定資産	39,996,274	41,332,772	△ 1,336,498
有形固定資産	37,210,985	38,550,556	△ 1,339,571
土地	12,159,393	12,159,393	0
建物	19,851,361	20,750,765	△ 899,404
構築物	1,534,620	1,675,652	△ 141,032
教育研究用機器備品	1,054,357	1,291,179	△ 236,822
管理用機器備品	74,205	77,821	△ 3,616
図書	2,537,048	2,595,745	△ 58,697
特定資産	2,529,741	2,529,131	609
その他の固定資産	255,549	253,086	2,463
ソフトウェア	45,484	43,021	2,463
有価証券	40,095	40,095	0
その他	169,970	169,970	0
流動資産	13,719,370	12,509,611	1,209,759
現金預金	13,225,934	12,132,358	1,093,576
その他	493,436	377,253	116,183
資産の部合計	53,715,644	53,842,384	△ 126,739

人事給与サーバーリースの導入によりソフトウェア資産が増加しました。

活動区分別の収支差額で、収入が支出を大きく上回ったことにより、現金預金が増加しました。

負債の部

科　目	2023年度	2022年度	増　減
固定負債	6,460,563	6,940,765	△ 480,203
長期借入金	2,900,000	3,300,000	△ 400,000
長期未払金	143,220	263,995	△ 120,775
退職給与引当金	3,417,343	3,376,770	40,572
流動負債	4,664,690	4,500,242	164,448
短期借入金	400,000	400,000	0
未払金	1,188,216	981,963	206,253
前受金	2,848,550	2,887,506	△ 38,956
預り金	227,924	230,773	△ 2,849
負債の部合計	11,125,253	11,441,007	△ 315,755

東京あだちキャンパス建設資金の一部に利用している市中銀行の借入金です。

将来の教職員の退職金支給に備えるため、退職金債務をあらかじめ負債として認識しています。

2024年度入学生の入学金や授業料等です。

純資産の部

科　目	2023年度	2022年度	増　減
基本金	56,292,995	55,867,047	425,947
第１号基本金	55,093,863	54,667,916	425,947
第３号基本金	398,132	398,132	0
第４号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△13,702,603	△13,465,671	△ 236,932
翌年度繰越収支差額	△13,702,603	△13,465,671	△ 236,932
純資産の部合計	42,590,392	42,401,377	189,015
負債及び純資産の部合計	53,715,644	53,842,384	△ 126,739

新たな固定資産の取得により増加しました。

奨学基金や研究資金等として継続的に保持し、かつ運用する資産の額となります。

恒常的に保持すべき資金として、1カ月分の運転資金を算定しています。

純資産は前年度末から約1億8千万円増加しました。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

［1］収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

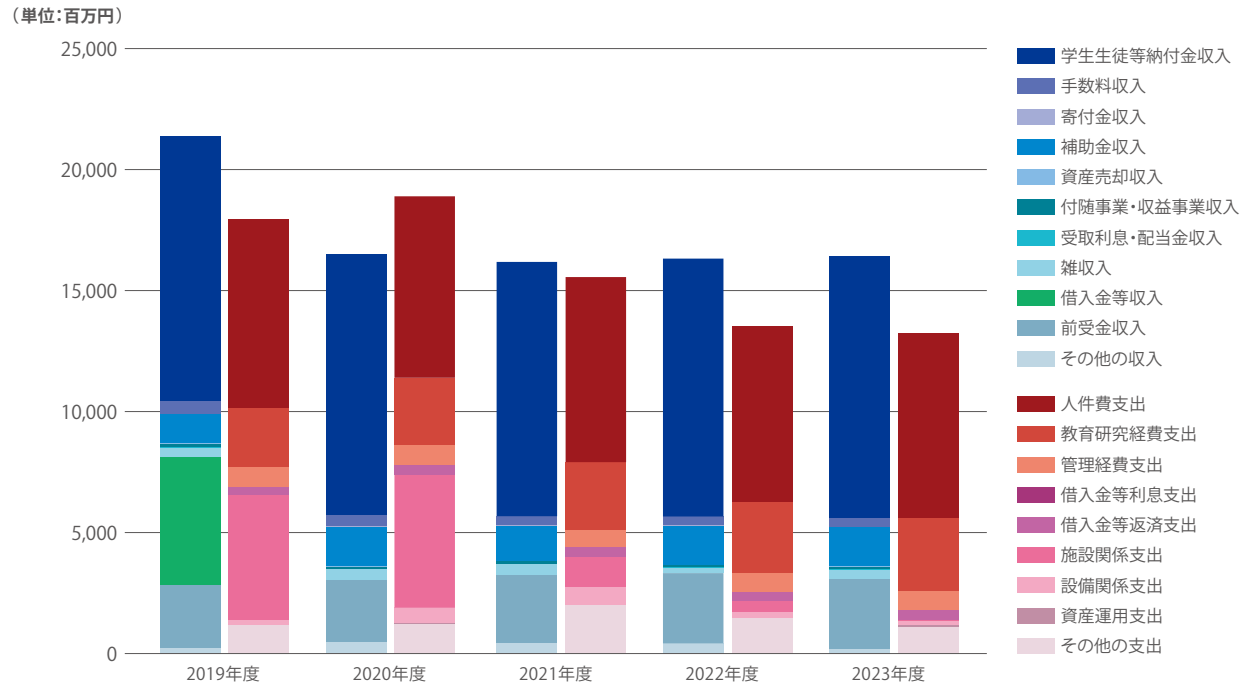
（単位：百万円）

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	10,842	10,693	10,505	10,599	10,762
手数料収入	491	423	359	347	353
寄付金収入	19	49	33	17	23
補助金収入	1,199	1,611	1,448	1,618	1,574
資産売却収入	27	52	11	0	80
付随事業・収益事業収入	134	58	95	99	77
受取利息・配当金収入	14	18	15	13	38
雑収入	389	450	447	234	360
借入金等収入	5,200	0	0	0	0
前受金収入	2,588	2,550	2,839	2,887	2,847
その他の収入	218	477	427	423	223
資金収入調整勘定	△ 3,084	△ 3,046	△ 2,972	△ 3,059	△ 3,258
前年度繰越支払資金	14,501	16,021	12,346	11,676	12,132
収入の部合計	32,539	29,356	25,553	24,855	25,211

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	7,715	7,507	7,646	7,327	7,590
教育研究経費支出	2,405	2,766	2,770	2,976	3,011
管理経費支出	841	830	729	770	785
借入金等利息支出	10	11	10	10	10
借入金等返済支出	300	400	400	400	400
施設関係支出	5,118	5,500	1,219	424	62
設備関係支出	197	629	754	274	160
資産運用支出	40	50	27	5	85
その他の支出	1,148	1,220	1,998	1,487	1,101
資金支出調整勘定	△ 1,257	△ 1,903	△ 1,676	△ 950	△ 1,218
翌年度繰越支払資金	16,021	12,346	11,676	12,132	13,226
支出の部合計	32,539	29,356	25,553	24,855	25,211

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

資金収支の推移



※調整勘定、前年度繰越支払資金及び翌年度繰越支払資金を除いて表示しています。

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

新基準

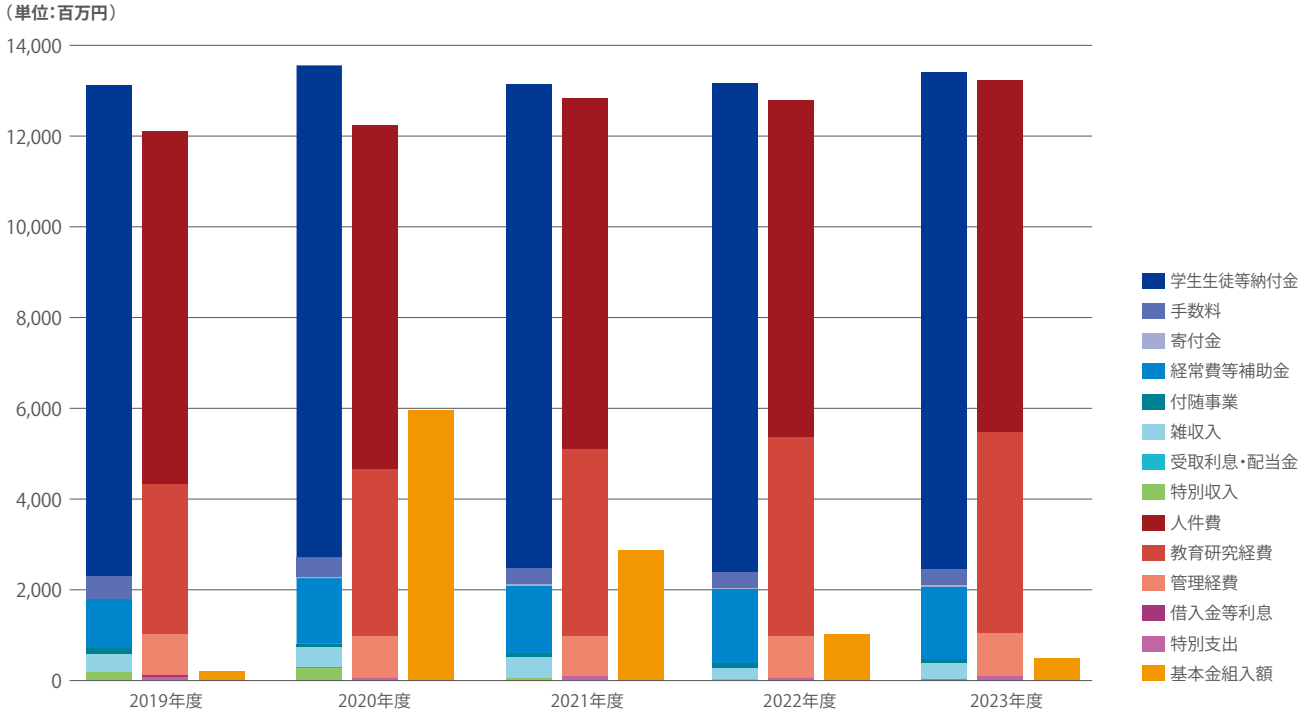
教育活動・教育活動外収支		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	学生生徒等納付金	10,842	10,693	10,505	10,599	10,762
	手数料	491	423	359	347	353
	寄付金	12	33	40	25	29
	経常費等補助金	1,072	1,430	1,445	1,611	1,573
	付随事業	134	58	95	99	77
	雑収入	394	450	447	254	360
	受取利息・配当金	14	18	15	13	38
支出	人件費	7,714	7,519	7,661	7,362	7,631
	教育研究経費	3,278	3,634	4,089	4,341	4,349
	管理経費	904	924	870	920	932
	借入金等利息	10	11	10	10	10
経常収支差額		1,033	1,017	276	316	272

特別収支		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	資産売却差額	2	7	1	0	8
	その他の特別収入	150	220	34	17	7
支出	資産処分差額	52	73	54	73	98
	その他の特別支出	0	0	39	1	0
特別収支差額		100	154	△ 58	△ 57	△ 83

その他の数値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金組入前当年度収支差額	1,133	1,171	218	259	189
基本金組入額（△）	△ 364	△ 5,897	△ 2,783	△ 880	△ 426
当年度収支差額	768	△ 4,726	△ 2,564	△ 621	△ 237
前年度繰越収支差額	△ 6,323	△ 5,554	△ 10,281	△ 12,845	△ 13,466
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,554	△ 10,281	△ 12,845	△ 13,466	△ 13,703
学生生徒数（単位：人）	10,473	10,240	10,051	10,030	10,123

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支の推移



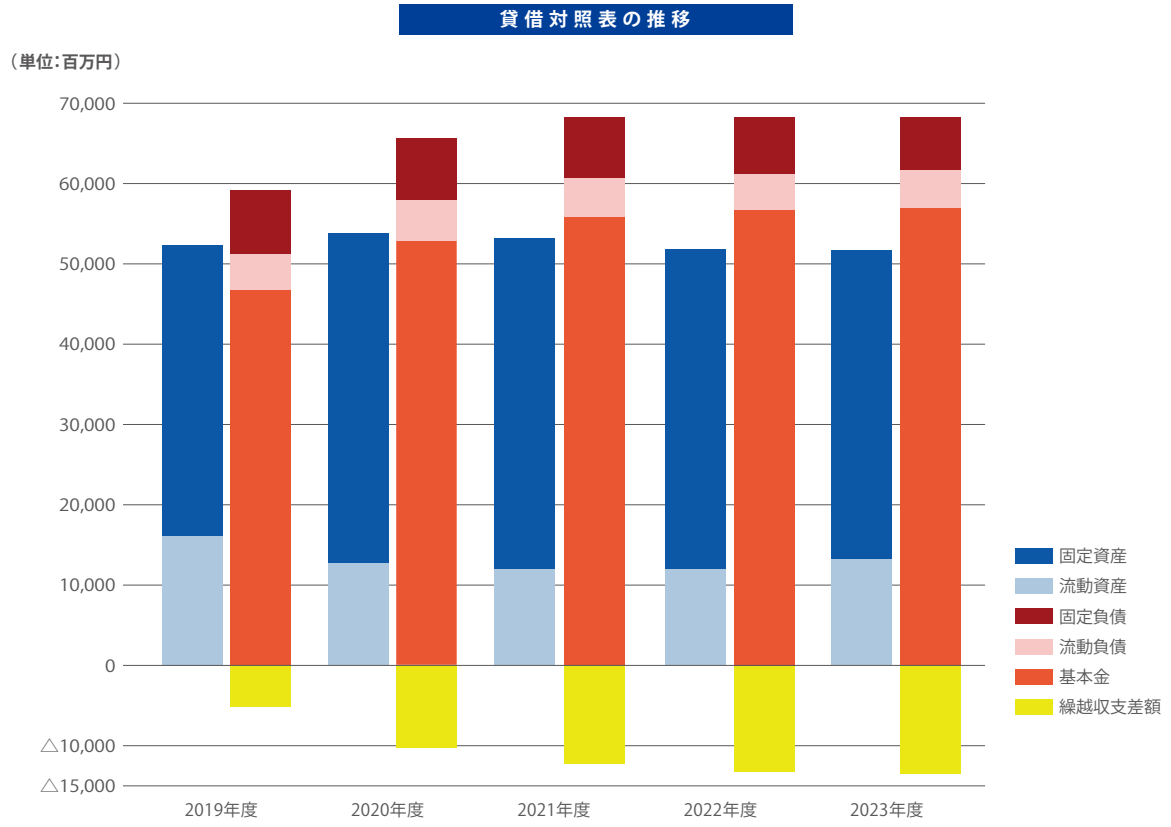
※事業活動収支の特別収支は超過分の差額を収入として表示しています。
※2020年度の基本金組入額が上昇している要因は、東京あだちキャンパスの開設によるものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産 （有形固定資産） （特定資産） （その他の固定資産）	36,576 （33,739） （2,516） （320）	41,697 （38,882） （2,519） （296）	42,202 （39,397） （2,526） （279）	41,333 （38,551） （2,529） （253）	39,996 （37,211） （2,530） （256）
流動資産	16,484	12,879	12,206	12,510	13,719
資産の部合計	53,060	54,575	54,408	53,842	53,716
固定負債	7,926	7,524	7,458	6,941	6,461
流動負債	4,382	5,127	4,808	4,500	4,665
負債の部合計	12,307	12,652	12,266	11,441	11,125
基本金	46,307	52,204	54,987	55,867	56,293
（第１号基本金） （第３号基本金） （第４号基本金）	45,108 398 801	51,005 398 801	53,788 398 801	54,668 398 801	55,094 398 801
繰越収支差額	△　5,554	△ 10,281	△ 12,845	△ 13,466	△ 13,703
純資産の部合計	40,753	41,924	42,142	42,401	42,590
負債及び純資産の部合計	53,060	54,575	54,408	53,842	53,716

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。



※「貸借対照表の推移」について、繰越収支差額をグラフの表示上マイナスの数値として表示しています。

［2］財務比率の推移

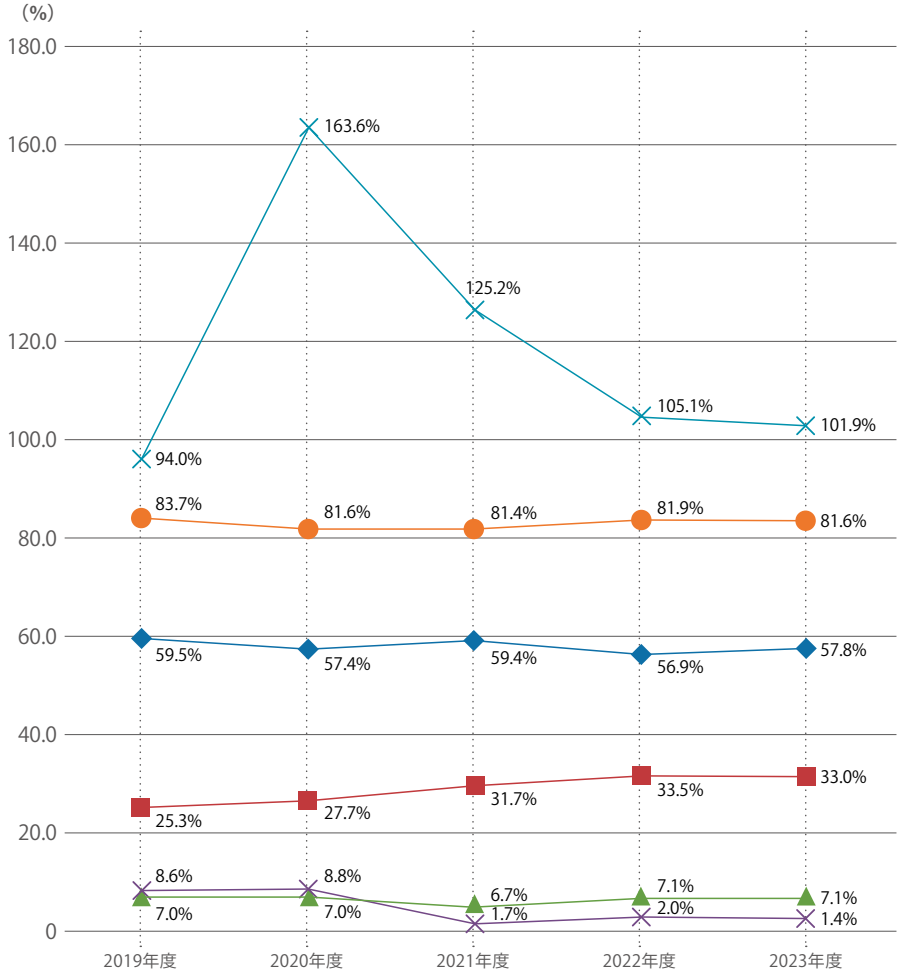
当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

事業活動収支計算書の比率

比率名	算出方法（新基準）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	評価指標*2	大学平均*3
人件費比率	人件費 / 経常収入*1	59.5%	57.4%	59.4%	56.9%	57.8%	▼	52.1%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入*1	25.3%	27.7%	31.7%	33.5%	33.0%	△	34.0%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入*1	7.0%	7.0%	6.7%	7.1%	7.1%	▼	9.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	8.6%	8.8%	1.7%	2.0%	1.4%	△	4.4%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	94.0%	163.6%	125.2%	105.1%	101.9%	▼	104.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入*1	83.7%	81.6%	81.4%	81.9%	81.6%	～	73.5%

*1）経常収入=教育活動収入計＋教育活動外収入計
*2）評価指標：（目安）△･･･高い値が良い　▼･･･低い方が良い　～･･･どちらともいえない
*3）大学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用　（数値）文他複数学部を設置する大学法人の2022年度の数値を表示

財務比率の推移（事業活動収支）



基本金組入後収支比率
比率が100%を超えると、赤字となり、100%未満であると黒字となります。基本金組入額に左右されるため、考慮する必要があります。

学生生徒等納付金比率
外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれます。

人件費比率
学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要があります。

教育研究経費比率
教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなります。

管理経費比率
教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなります。

事業活動収支差額比率
この数値が高くなるほど自己資金は充実していることとなり、経営の財政面において余裕があるものとみなすことができます。

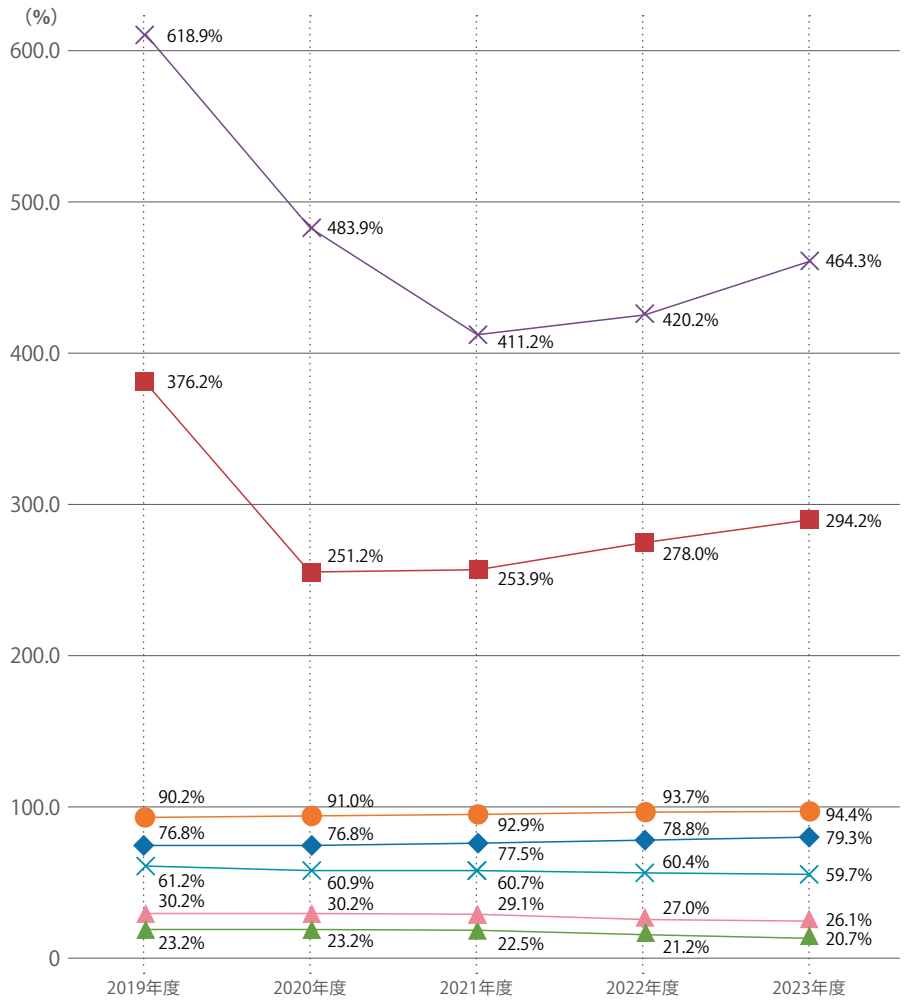
※2020年度の基本金組入後収支比率が上昇している要因は、東京あだちキャンパス開設による固定資産取得にかかる基本金組入額増加によるものです。

貸借対照表の比率

比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	評価指標*1	大学平均*2
純資産構成比率	純資産 / 総負債+純資産	76.8%	76.8%	77.5%	78.8%	79.3%	△	88.4%
流動比率	流動資産 / 流動負債	376.2%	251.2%	253.9%	278.0%	294.2%	△	265.9%
総負債比率	総負債 / 総資産	23.2%	23.2%	22.5%	21.2%	20.7%	▼	11.6%
負債比率	総負債 / 純資産	30.2%	30.2%	29.1%	27.0%	26.1%	▼	13.1%
前受金保有率	現預金 / 前受金	618.9%	483.9%	411.2%	420.2%	464.3%	△	372.6%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	61.2%	60.9%	60.7%	60.4%	59.7%	△	76.1%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	90.2%	91.0%	92.9%	93.7%	94.4%	△	97.9%

*1)評価指標:(目安) △・・・高い値が良い　▼・・・低い方が良い
*2)大学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用　(数値) 文他複数学部を設置する大学法人の2022年度の数値より算出

財務比率の推移(貸借対照表)



※2020年度の前受金保有率及び流動比率が下降している要因は、東京あだちキャンパス建設費用の支払によるものです。

前受金保有率
翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか測る比率であり、100%を越えることが一般的とされています。

流動比率
1年以内の流動負債に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの支払能力を判断する指標です。一般的に金融機関等では、200%を超えると優良であると判断されます。

基本金比率
基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示す指標です。未組入額があることは、借入金や未払金をもって取得していることを示すため、100%に近いことが望ましいとされています。

純資産構成比率
学校法人の資金の調達源泉を分析する指標です。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示します。

退職給与引当特定資産保有率
将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものです。

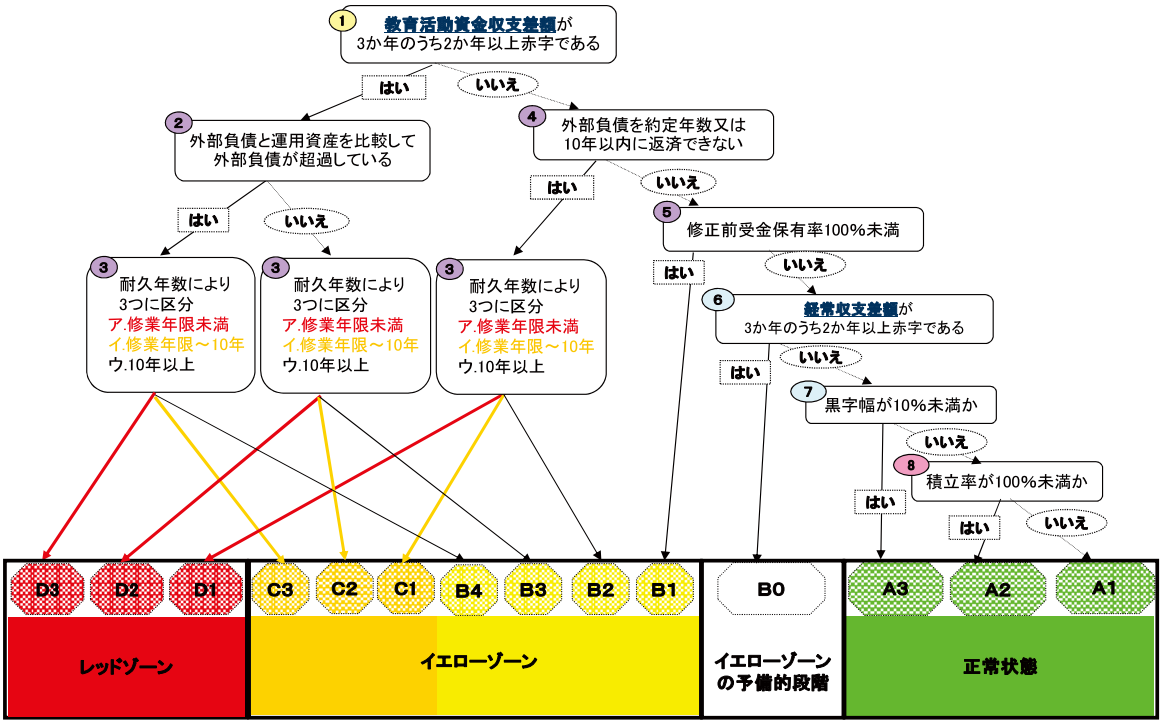
負債比率
他人資本が自己資本を上回っていないかを分析する指標です。100%以下で低い方が望ましいとされます。

総負債比率
総資産に対する他人資本の比重を測る指標です。低いほど望ましく、100%を超えると債務超過であることを示します。

文教大学学園の経営状況

経営状況の分析にあたり、私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」を利用しております。
（引用：https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf）

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）



（金額単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①教育活動資金収支差額（3年中2年以上赤字か）	1,944	2,024	1,806	1,784	1,828
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
④外部負債（約定年数or10年以内返済できない）	6,155	6,427	5,779	4,946	4,630
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑤修正前受金保有率（100%未満）	717.7%	584.2%	501.6%	509.1%	554.5%
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑥経常収支差額（3年中2年以上赤字か）	1,033	1,017	276	316	272
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
⑦黒字幅（10%）（10%未満か）	8.7%	8.4%	2.2%	2.5%	2.1%
	はい	はい	はい	はい	はい
⑧積立率（100%）（100%未満か）	93.5%	71.7%	64.5%	62.7%	63.7%
	—	—	—	—	—
判定	A3	A3	A3	A3	A3

上記指標に基づいて、文教大学学園の5年間の経営状況を置き換えると、判定区分は5年連続で「A3」の判定となります。

※「A3」　経営状況　：正常領域
　　収支差額　：黒字幅10%未満
　　ストック　：外部負債を約定通り返済でき、かつ、前受金＜運用資産
　　長期的対応：計画的な収支改善による黒字の増加

経営上の成果と課題

2023年度は、建物内部の設備交換や修繕を行い、古くなった機器備品等の除却を進めました。設備、教育研究用機器備品等の取得も多かったものの、基本金組入前当年度収支差額で収入超過を維持することができました。設備更新に伴い、より一層の教育環境の充実を図ることができました。
今後は、学生生徒数等を適切に管理することによる学生生徒等納付金収入をベースに、寄付金や補助金等を組み合わせ現在の財務体質を維持・発展させていくことを目指します。

今後の方針

第4次中期経営計画：『BUNKYO ACTION PLAN 2025』における「強固な財政基盤の確立」という目標の下、現在の安定した経営状況に満足することなく学園の永続性を担保できるよう、徹底した財務管理に注力していきます。

監　査　報　告　書

2024年5月28日

学校法人　文教大学学園
理 事 会　御中
評議員会　御中

学校法人　文教大学学園
監　事　　佐 藤　善 吉
監　事　　須 原　洋

私たちは、私立学校法第37条第３項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、理事長室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以　上

2023年度
文教大学学園事業報告書

2024年5月31日　発行

編 集 人　事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2023-2024
［法人事務局］宮下 光太郎・齋藤 協子・佐藤 翼（経営企画室）
町田 愛美・黒澤 鮎美（総務部）
本田 明子（財務部） 佐藤 悠太（管財部）
堀部 拓也（付属学校事務部）
発 行 人　学校法人文教大学学園
発 行 所　東京都品川区旗の台3-2-17　TEL：03-3783-5511（代）
制作／印刷　株式会社 クリエイティブ・マインド／株式会社 精美堂

BUNKYO